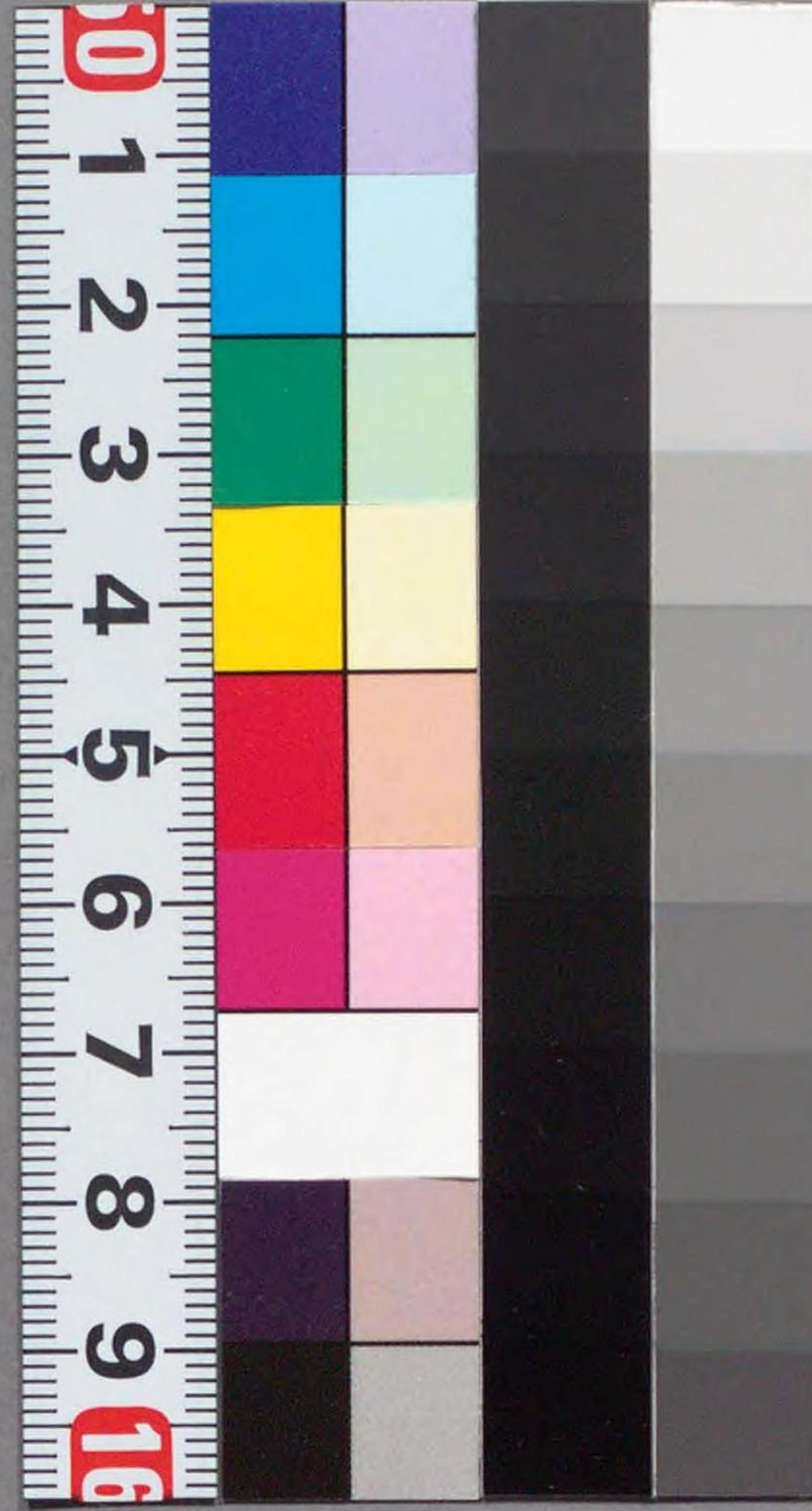
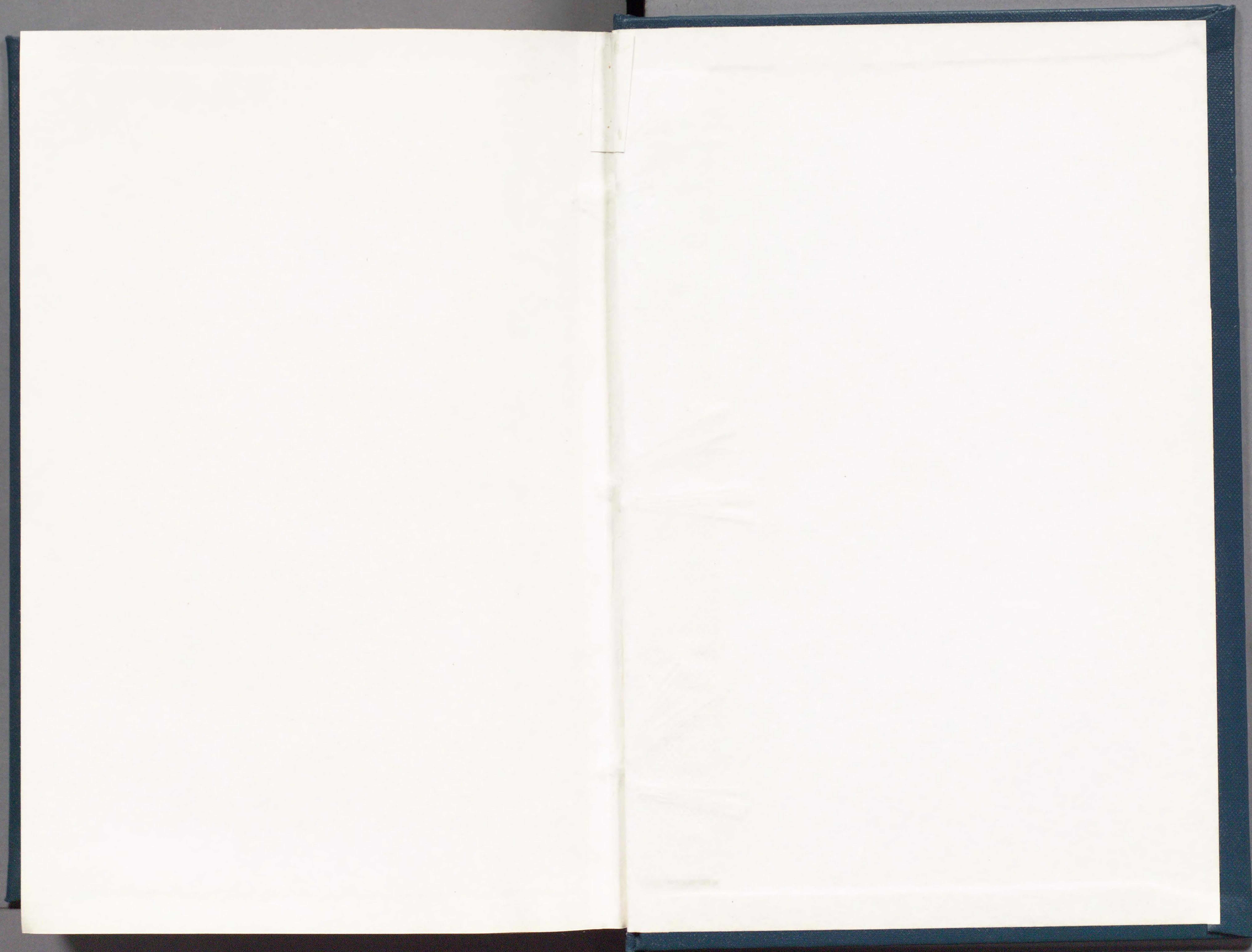


14. ~~7848~~ → CZ-476-023



1200501226299





441058



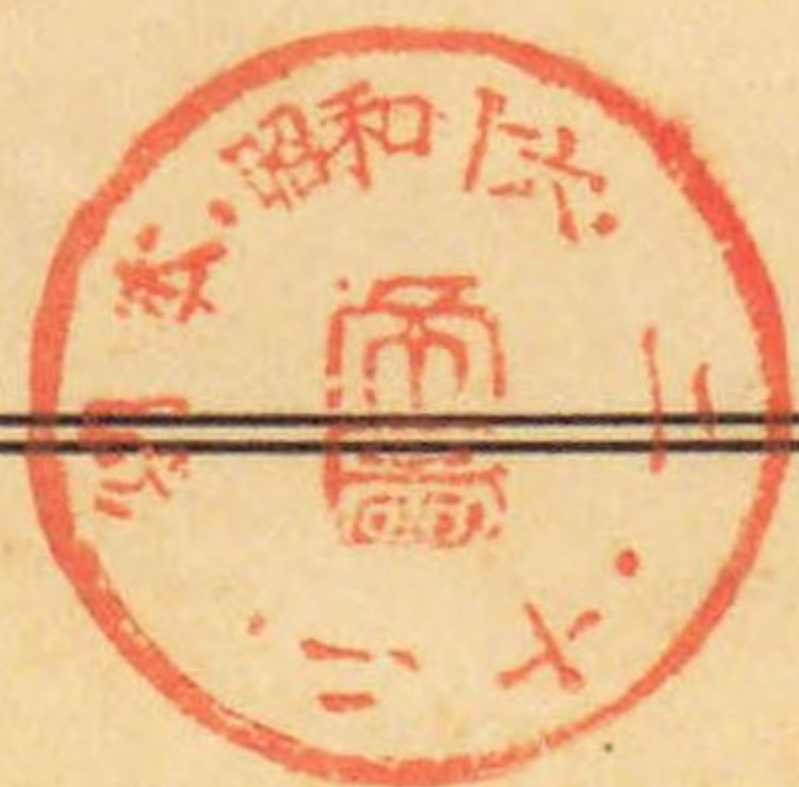
遞信省管船局編纂

(加除式)

海事法令集 第二卷

昭和十六年一月

海事彙報社發行



追録加除一覽表

第 回	第 回	第 回	第 回	第 回	第 回	第 回	第 回	第 回	第 回	第 回	臺 本	追 録 回 數	内 容 現 在	摘 要
年 月 日 現在	年 月 日 現在	年 月 日 現在	年 月 日 現在	年 月 日 現在	年 月 日 現在	年 月 日 現在	年 月 日 現在	年 月 日 現在	年 月 日 現在	年 月 日 現在	年 月 日 現在			

追録ヲ加除セラルルトキハ必ズ其ノ追録回数欄ニ内容現在ヲ本表ニ記入セラレタシ

C2
476
023

第二章	航路補助	九
第三章	海運組合	三五
第四章	臨時船舶管理	五七
第五章	海運統制	八九
第六章	海事金融	一二七
第七章	海上保險	一三二
第八章	海事資源	一四一
第九章	雜	三三三
第四輯	造船	
第一章	造船事業	三四一
第二章	船舶建造及修繕用物品	三六九
第五輯	航海	
第一章	海上衝突豫防其ノ他航行取締	三九九
第二章	船舶信號及通報	四一九
第三章	航路標識	四五七

第四章	水難救護	四六五
第六輯	港灣	
第一章	開港及港灣取締	四八三
第二章	棧橋繫船浮標及曳船	六三五
第三章	海港檢疫	六五三
第四章	噸稅	六七五
第五章	關稅	六八一
第七輯	雜	
第一章	官制	七〇七
第二章	國際條約	七三七
第三章	總動員法關係勅令	八三三
第四章	雜	一〇四五

海事法令集(第二卷)目次

第二章	海員	
第一章	船員	
船員法(昭和一二、法律七九)	一	
船員法改正法律施行期日ノ件(昭和一三、勅令一三四)	一〇	
船員法施行令(昭和一三、勅令一三五)	一〇	
船員法施行規則(昭和一三、遞令二一)	一五	
船員法取扱手續(明治三四、遞達七二九)	一三	
商法第七百九條第一項第二號乃至第五號ニ掲グル書類ノ件(明治三二、遞令一九)	二七	
船員手帳ノ交付、訂正又ハ書換等ニ關スル手数料ノ件(明治三二、勅令二四三)	一四	
船員法第十四條ノ規定ニ依ル送還費用ノ償還ニ關スル件(明治三三、勅令四一五)	一四	
石數ヲ以テ積量ヲ表示船舶スルニ關シ船員法施行ノ件(明治三二、勅令二四一)	一四	

船員法第四十五條ニ依リ管海官廳ノ事務ヲ行ハシムベキ市町村長等指定ノ件(昭和一三、遞告八六九)	一四
遭難船舶ノ通報並海難其ノ他ノ取調ニ關スル件(昭和一一、遞訓令一)	一四
船員法施行規則第七十四條ニ依リ航行中ノ船舶ニ於ケル傷病者ノ手當ニ關シ無線電信ニ依ル指示ヲ行フ病院ニ關スル件(昭和一一、遞告示八七〇)	一五〇
改正船員法事務取扱ニ關スル件(昭和一一、海一三三)	一五二
内地朝鮮間船員法事務相互囑託ニ關スル件(昭和一一、海二〇九七通)	一五五
内地關東州間船員法事務相互囑託ニ關スル件(昭和一一、海四一二七通)	一五七
備船契約ノ場合當事者雙方ヨリ船員ヲ乘組マシタルトキノ船員法並船員保險法事務取扱方ノ件(昭和一一、海一八一五通)	一五九
朝鮮	
朝鮮船員令(昭和一一、制令四)	一六〇
朝鮮船員令施行規則(昭和一一、朝令三二)	一六〇
朝鮮船員令ニ於テ依ルコトヲ定メタル船員法第十	

四條ノ規定ニ依ル送還費用償還ノ件(昭和一三、
朝令三三).....二六

臺灣

海事諸法臺灣施行令(昭六、勅令二七三).....二六

船員法施行ニ關スル件(昭和一三、臺令二七).....二六

船員法取扱手續ニ關スル(昭和八、臺訓令一五).....二六

船員法第四十五條ニ依リ管海官廳ノ事務ヲ行ハシ
ムル者ニ關スル件(昭和一三、臺告示一〇八).....二六

關東州

關東州船員令(昭和一三、勅令七八三).....二六

關東州船員令施行規則(昭和一四、關令一三).....二六

第二章 船員職業紹介

船員職業紹介法(大正一一、法律三八).....

船員職業紹介法施行期日ノ件(大正一一、勅令四九七)

船員職業紹介法第三條ニ依ル補助金支給ニ關スル
件(大正一一、勅令四九六).....

船員職業紹介法施行規則(大正一一、遞令六五).....一七三

船員職業紹介業務規則(昭和一一、遞令五二).....一八四

船員職業紹介法取扱心得(大正一一、遞達一、二八一).....一八五

船員職業紹介業務取扱規程(昭和一一、遞達一、
六七).....

五、勅令六五)

船員保險法施行令(昭和一一、勅令六六).....二三四

船員保險法施行規則(昭和一一、厚令五).....二三四

船員保險ノ被保險者資格得喪届出等ニ關スル件
(昭和一一、厚生、遞令一).....二七五

船員保險事務共助ニ關スル件(昭和一一、勅令三
六七).....二六六

船員保險事務共助ニ關スル勅令施行ニ關スル件
(昭和一一、厚令二).....二六六

内地以外ノ地ニ於テ爲ス船員保險ノ療養ノ給付及
傷病手当金ノ支給ニ關スル件(昭和一一、厚生
令一七).....二六七

船員保險特別會計法(昭和一一、法律一三).....二六九

船員保險事業ノ經營ニ伴フ關係各會計間ノ分擔及
關涉ニ關スル法律(昭和一一、法律一四).....二九〇

船員保險特別會計規則(昭和一一、勅令三七七).....二九二

船員保險特別會計法第一條第二項ノ規定ニ依リ關
東局朝鮮總督府及臺灣總督府ノ各特別會計ニ所
屬セシムル歳入歳出ノ件(昭和一一、勅令三八〇).....二九三

昭和十五年法律第十四號第二條及第三條ノ規定ニ

○四八).....一九〇

船員職業紹介所官制(昭和一一、勅令六二八).....二〇三ノ一四

船員職業紹介所及出張所ノ名稱及位置ノ件(昭和
一一、遞達告示二、六三六).....二〇三ノ一四

船員職業紹介所紹介就職者運賃割引證交付規程
(大正一一、遞告示一、八二七).....二〇三ノ一五

船員職業紹介所紹介就職者運賃割引證交付規程
取扱手續、大正一一、遞達一、一九三).....二〇三ノ一六

旅客及荷物運送規則(昭和七、鐵告示一七九)抜萃(二〇三ノ三
入營者職業保障法(昭和六、法律五七).....二〇三ノ三

入營者職業保障法施行令(昭和六、勅令二六一).....二〇三ノ三四

入營者職業保障法施行規則(昭和六、内、陸、海、
遞令).....二〇三ノ三六

船員保險法(昭和一一、法律七三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ノ件(昭和一一、勅令
六四).....二〇三

船員保險法ヲ朝鮮及臺灣ニ施行スルノ件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

船員保險法ノ一部施行期日ニ關スル件(昭和一一、
勅令三六三).....二〇三

海事法令集

區域 (昭和一〇、内告示三〇八) 三〇

船員保險法施行規則第四十七條第一項ノ規定ニ依
リ船員保險法施行地外ニ於テ療養ノ給付及傷病
手當金ノ支給ヲ爲ス地ノ指定 (昭和一一、厚告
示一三九) 三四

船員保險特別會計事務取扱規程 (昭和一一、厚訓
令六) 三四

船員保險審査會ノ名稱位置及管轄區域 (昭和一一、
厚告示一二六) 三六

船員保險審査會職員旅費手當支給規則 三九

船員保險法施行令第四十九條ノ規定ニ依リ保險給
付ニ關スル申請又ハ請求ヲ地方長官以外ノモノ
ガ受取リタルモノニ付テノ保險給付ニ關スル決
定ニ不服アル場合ニ於テ其ノ審査ヲ爲ス第一次
船員保險審査會ノ指定 (昭和一一、厚告示一五六) 三〇

口頭審問ノ爲船員保險審査會ニ出頭シタル者ニ對
スル旅費支給ノ件 (昭和一一、厚、内令二) 三〇

朝鮮
朝鮮船員保險法施行規則 (昭和一一、朝令三一) 三二

臺灣
臺灣船員保險法施行規則 (昭和一一、臺令二六) 三六

船舶職員法第五條第二項ニ依リ學術試驗ニ合格ス
ト認ムル者及其ノ者ニ授與スベキ海技免狀ニ關
スル件 (昭和五、遞告示一、二八四) 五七

船舶職員試驗規程第四條第三項ニ依ル學校ニ關ス
ル件 (昭和九、遞告示二、一六八) 五三

船舶職員試驗規程第十條ニ依リ試驗ヲ受クルコト
ヲ得ル者、其ノ試驗ノ種類等ニ關スル件 (昭和
五、遞告示一、二八五) 五三

船舶職員試驗規程第十一條第一項ニ依ル機關工場
ニ關スル件 (昭和五、遞告示一、二八六) 五四

朝鮮總督又ハ滿洲國駐劄特命全權大使ノ授與シタ
ル海技免狀ニ對スル相當海技免狀等ニ關スル件
(昭和五、遞告示一、三六九) 五八

海技免狀再交付ニ關スル件 (大正一一、遞令六五) 五八

海技免狀原簿登錄事項届出規則 (大正一一、遞令
八三) 五九

登錄稅法 (明治二九、法律二七) 拔萃 五〇

公稱馬力算定方法 五三

朝鮮
朝鮮船船職員令 (大正三、制令一〇) 五七

(第二卷) 目次

臺灣船員保險法施行規則 (昭和一一、臺令二六) 三六

關東州
關東州船員保險令 (昭和一一、勅令六七) 三六

關東州船員保險令施行規則 (昭和一一、關令三六) 三六

第四章 船員表彰
船員表彰規則 (昭和一一、遞令四) 四四

第五章 船舶職員
船舶職員法 (明治二九、法律六八) 四九

船舶職員法施行細則 (昭和五、遞令一) 四七

船舶職員法ヲ外國船舶ニ準用ノ件 (大正元年勅令
三一) 四三

船舶職員法取扱心得 (昭和五、遞達四三九) 四二

船舶職員試驗規程 (昭和五、遞令六) 四七

支那事變ニ際シ軍ニ召集セラレタル者ノ船舶職員
試驗受験資格ニ關スル件 (昭和一一、遞令五二) 五四

船舶職員試驗規程取扱心得 (昭和五、遞達四四〇) 五四

船舶職員試驗ヲ定期ニ行フ場所及期日ニ關スル件
(昭和七、遞告示六四八) 五三

朝鮮船船職員令施行規則 (昭和五、朝令三八) 五三

船舶職員ノ代用海技免狀行使ノ特例ニ關スル件
(大正一四、朝令一一二) 五七

朝鮮船船職員令ヲ外國船舶ニ準用ノ件 (大正四、
朝令一〇) 五五

朝鮮船船職員試驗規則 (昭和五、朝令三九) 五五

支那事變ニ際シ軍ニ召集セラレタル者ノ船舶職員
試驗受験資格ニ關スル件 (昭和一一、朝令一四六) 五七

船舶職員試驗ヲ定期ニ行フ場所及期日ニ關スル件
(大正一四、朝告示一一〇) 五八

臺灣
船舶職員法施行ニ關スル件 (昭和八、臺令六一) 五八

船舶職員試驗ニ關スル件 (昭和八、臺令六二) 五八

支那事變ニ際シ軍ニ召集セラレタル者ノ船舶職員
試驗受験資格ニ關スル件 (昭和一一、臺令九九) 五六

臺灣船船職員法取扱心得 (昭和八、臺訓令三四) 五六

船舶職員法第五條第二項ニ依リ學術試驗ニ合格ス
ト認ムル者及其ノ者ニ授與スベキ海技免狀ニ關
スル件 (昭和八、臺告示六二) 五九

船舶職員試驗規程取扱ニ關スル件 (昭和八、臺訓
令) 五九

令三五

船舶職員試験ヲ定期ニ行フ場所及期日ノ件 (昭和八、臺告示六一)

五九二

船舶職員試験規程第十條ニ依リ試験ヲ受クルコトヲ得ル者、其ノ試験ノ種類等ニ關スル件 (昭和八、臺告示六三)

五九二

船舶職員試験規程第十一條第一項ニ依ル機關工場ニ關スル件 (昭和八、臺告示六四)

五九三

關 東 州

關東州船舶職員令 (昭和一一、勅令三一)

五九三

關東州船舶職員令施行規則 (昭和一一、關令五四)

五九四

關東州船舶職員令ヲ外國船舶ニ準用ノ件 (昭和一一、關令五五)

五九五

關東州船舶職員試験規則 (昭和一一、關令五六)

五九五

支那事變ニ際シ軍ニ召集セラレタル者ノ關東州船舶職員試験受験資格ニ關スル件 (昭和一一、關令七〇)

五九六

關東州船舶職員令取扱心得ノ件 (昭和一一、關令三七)

五九七

關東州船舶職員試験規則取扱心得ノ件 (昭和一一、關訓令三八)

五九七

水先人試験規程 (明治三二、遞令三四)

六三三

水先人試験ノ受験履歴ニ關スル件 (昭和三、遞令一一)

六三四

朝 鮮

朝鮮水先令 (大正四、制令五)

六三四

朝鮮水先令施行規則 (大正四、朝令一〇二)

六三五

朝鮮水先人試験規則 (大正四、朝令一〇三)

六三四

水先法施行ニ關スル件 (昭和八、臺令一八)

六四六

臺灣水先人試験規程 (昭和八、臺令一九)

六四九

關 東 州

關東州水先規則 (昭和四、關令二一)

六五一

第七章 海員懲戒

海員懲戒法 (明治二九、法律六九)

六五七

海技免狀ヲ受有スル者及水先人ノ懲戒免除ニ關スル件 (昭和一一、勅令第八〇)

六六三

海難其ノ他ノ事實届出方 (昭和八、遞令二三)

六六三

遭難船舶ノ通報並海難其ノ他ノ取調ニ關スル件 (昭和一一、遞訓令一)

六六三

(第二卷) 目次

船舶職員試験ヲ行フ場所及期日ニ關スル件 (昭和一一、關告示九四)

五九七

關東州船舶職員令ニ於テ依ルコトヲ定メタル船舶職員法第五條第二項ノ規定ニ依リ學術試験ニ合格スト認ムル者及其ノ者ニ授與スベキ海技免狀ニ關スル件 (昭和一一、關告示九五)

五九六

關東州船舶職員試験規則ニ於テ依ルコトヲ定メタル船舶職員試験規程第十條ノ規定ニ依リ試験ヲ受クルコトヲ得ル者其試験ノ種類ニ關スル件 (昭和一一、關告示九六)

五九六

關東州船舶職員試験規則ニ於テ依ルコトヲ定メタル船舶職員試験規程第十一條第一項ノ規定ニ依ル機關工場ニ關スル件 (昭和一一、關告示九七)

五九六

朝鮮總督又ハ臺灣總督ノ授與シタル海技免狀ニ對スル相當海技免狀等ニ關スル件 (昭和一一、關告示九八)

五九六

水先法 (明治三二、法律六三)

六〇一

水先法施行細則 (明治三二、遞令三三)

六〇五

第六章 水 先

海員審判所ノ裁決ノ正本謄本抄本及被審人陳述書ノ謄本下付手数料ノ件 (明治四三、遞令四)

六〇四

海員審判所事務章程 (明治三〇、勅令一八九)

六〇四

地方海員審判所ノ名稱、位置及管轄區域ニ關スル件 (明治四三、勅令九四)

六〇六

朝鮮海員懲戒令 (昭和一一、制令一五)

六〇六

海難其ノ他ノ事實届出ニ關スル件 (昭和一〇、朝令一五三)

六〇六

海員審判所裁決謄本、抄本及被審人陳述書謄本下付手数料ニ關スル件 (昭和八、臺令二一)

六〇八

海難其ノ他ノ事實届出ニ關スル件 (昭和八、臺令二二)

六〇九

關 東 州

關東州海員懲戒令 (昭和一一、勅令三一二)

六〇九

海難其ノ他ノ事實届出ニ關スル件 (昭和一一、關令五七)

六七〇

第八章 船員給與統制令

船員給與統制令(昭和一五、勅令六七六)……………七六一
船員給與統制令施行規則(昭一五、遞令五四)……………七六一

第九章 船舶運航技能者養成

船舶運航技能者養成令(昭和一四、勅令七八〇)……………七六七
船舶運航技能者養成令施行規則(昭和一四、遞令五五)……………七六九

第十章 船員使用等統制令

船員使用等統制令(昭和一五、勅令七四九)……………七六五
船員使用等統制令施行規則(昭和一五、遞令六六)……………七六六

第十一章 船員職業能力申告

船員職業能力申告令(昭和一四、勅令二三)……………七五五
船員職業能力申告令施行規則(昭和一四、遞令二)……………七五七
船員職業能力申告令第二條第三號ノ規定ニ依ル船員養成施設指定ノ件(昭和一四、遞告示五四〇)……………七五四
船員職業能力申告令事務取扱ニ關スル件(昭和一

四海第五〇一)……………七二四

船員職業能力申告令第七條ニ依ル管海官廳ノ検査ニ關スル件(昭和一四、海第一、二四三)……………七二五

關東州

關東州船員職業能力申告規則(昭和一四、關令一〇九)……………七二五

第十二章 船員徵用

船員徵用令(昭和一五、勅令六八七)……………七二三
船員徵用令施行規則(昭和一五、遞令五五)……………七二七

第十三章 國際條約

海員ニ對スル職業紹介所設置ニ關スル條約(大正一一、條約七) 拔萃……………七二四
海上ニ使用シ得ル兒童ノ最低年齡ヲ定ムル條約(大正一三、條約七) 拔萃……………七二六
海上ニ使用セラルル兒童及年少者ノ強制體格検査ニ關スル條約(大正一三、條約八) 拔萃……………七二八
石炭夫又ハ火夫トシテ使用シ得ル年少者ノ最低年齡ヲ定ムル條約(昭和五、條約一〇) 拔萃……………七三〇

船舶ノ滅失又ハ沈没ノ場合ノ失業ノ補償ニ關スル條約(一九二〇未批准) 拔萃……………七五三

海員ノ雇入契約ニ關スル條約(一九二六未批准) 拔萃……………七五三

海員ノ送還ニ關スル條約(一九二六未批准) 拔萃……………七五三

商船ノ船長及士官ニ對スル職務上ノ資格ノ最低要件ニ關スル條約案(一九三六、二一回總會採擇) 拔萃……………七五六

有給休日ニ關スル條約案(一九三六、二一回總會採擇) 拔萃……………七六〇

港ニ於ケル海員ノ福利増進ニ關スル勸告案(一九三六、二一回總會採用)……………七六三

海員ノ疾病保險ニ關スル條約案(一九三六、二一回總會採擇) 拔萃……………七六七

船内労働時間及定員制ニ關スル條約案(一九三六、二一回總會採擇)……………七六九

第十四章 雜

救助料分配案ニ關スル取扱手續(明治四四、遞達六七九)……………七七七

水夫適任證書交付規則(大正五、遞令一二)……………七六〇

水夫適任證書交付規則第七條ノ規定ニ依ル事務ヲ行フ管海官廳指定(大正九、遞告示一、五三四)……………七六五

海軍豫備兵及海軍豫備補習生ノ乘船履歷證明ニ關スル件(昭和一二、海第二、三九八通牒)……………七六五

無線通信士ノ乘船履歷證明方ニ關スル件(昭和一二、海三、一六八通牒)……………七六七

船員ノ徵兵検査受驗手續ニ關スル件(昭和一三、海一、一二四通牒)……………七六八

労働爭議調停法(大正一五、法律五七)……………七六八

労働爭議調停法施行令(大正一五、勅令一九六)……………七七一

兵役法(昭和二、法律四七) 拔萃……………七九四

陸軍召集規則(昭和二、陸令二五) 拔萃……………七九四

兵役法施行規則(昭和二、陸令二四) 拔萃……………七九七

海軍召集規則(昭和二、海令二三) 拔萃……………八〇五

海軍豫備員令(昭和九、勅令二九四) 拔萃……………八〇五

海軍豫備員令施行規則(昭和九、海令一〇) 拔萃……………八〇六

海軍豫備補習生規則(昭和一二、海令七) 拔萃……………八〇八

無線電報規則(大正一四、遞令五一) 拔萃……………八〇〇

私設無線電信無線電話規則(昭和八、遞令六〇) 拔萃……………八〇三

私設電信私設無線電信公衆通信取扱規則(大正四、
 遞令五三) 拔萃…………… 八二〇
 無線電報取扱規程(明治四一、遞達三四一) 拔萃…………… 八三二
 無線電報規則第十九條ノ二ニ依ル醫療無線電報及
 外國無線電報規則第十四條ノ二ニ依ル醫事通報
 ヲ發受スル病院及其ノ電報名宛ノ件(昭和一三
 遞告示一、四三二)…………… 八三三
 外國無線電報規則(昭和八、遞令五七) 拔萃…………… 八三四
 外國無線電報取扱規程(昭和八、遞達七七五) 拔萃…………… 八三四
 朝鮮
 朝鮮水夫適任證書交付規則(大正五、朝令四三)…………… 八三五
 關東州
 關東州ニ船籍ヲ定ムル日本船舶ノ船員ニ對シ水夫
 適任證書交付ニ關スル件(大正五、關令五)…………… 八三〇

海事法令集(第二卷)目次 終

海事法令集(第二卷)

第二輯 海員

第一章 船員



船員法

(明治三十二年三月法律第四十七號)

改正

昭和十五年四月 遞信省令第二十五號

第一章 總則

第一條 本法ニ於テ船員トハ日本船舶ニシテ左ニ掲クル船舶以外ノモノニ乘組ム船長及海員ヲ謂フ

一 船舶法第二十條ニ規定スル船舶

二 平水區域ヲ航行スル船舶

三 總噸數三十噸未滿ノ漁船

前項ノ海員トハ左ニ掲クル者以外ノ乘組員ヲ謂フ

一 船舶所有者以外ノ者ニ雇傭セララル者

船員法

二 何人ニモ雇傭セラレスシテ業務ヲ營ム者
 三 其ノ他勅令ヲ以テ定ムル者

第二條 船員、船員タラントスル者、船舶所有者又ハ船長ハ船員又ハ船員タラントスル者ノ戶籍ニ關シ戶籍事務ヲ管掌スル者又ハ其ノ代理者ニ對シ無償ニテ證明ヲ求ムルコトヲ得

第三條 未成年者カ船員ト爲ルニハ其ノ法定代理人ノ許可ヲ得ルコトヲ要ス

前項ノ許可ヲ得タル者ハ雇入契約ニ關シテハ成年者ト同一ノ能力ヲ有ス

第四條 十五歳未滿ノ者ハ船員トシテ、十八歳未滿ノ者ハ

石炭夫又ハ火夫トシテ之ヲ使用スルコトヲ得ス但シ勅令ヲ以テ定ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第五條 十八歳未満ノ者ハ勅令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外船内労働ニ適スルコトヲ證明シ且署名シタル醫師ノ健康證明書ヲ有スル場合ニ非サレハ船員トシテ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第六條 船員ハ船員手帳ヲ受有スルコトヲ要ス
船員手帳ノ交付、訂正、書換、保管及返還ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二章 船長

第七條 船長ハ海員ヲ指揮監督シ且船内ニ在ル者ニ對シ其ノ職務ヲ行フニ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第八條 船長ハ船舶カ港ヲ出入スルトキ、狹隘ナル水路ヲ通過スルトキ其ノ他船舶ニ危険ノ虞アルトキハ甲板ニ在リテ自ラ船舶ヲ指揮スルコトヲ要ス

第九條 船舶ニ急迫ノ危険アルトキハ船長ハ人命、船舶及積荷ノ救助ニ必要ナル手段ヲ盡シ且旅客、海員其ノ他船内ニ在ル者ヲ去ラシメタル後ニ非サレハ船舶ヲ去ルコトヲ得ス

第十條 船舶カ衝突シタルトキハ船長ハ互ニ人命及船舶ノ

要ス

- 一 衝突、乗揚、滅失、沈没、火災、機關ノ損傷其ノ他ノ海難發生シタルトキ
 - 二 人命若ハ船舶ノ救助ニ從事シ又ハ航行中他ノ船舶ノ遭難ヲ知リタルトキ
 - 三 船内ニ在ル者死亡シ又ハ行方不明ト爲リタルトキ
 - 四 豫定ノ航路ヲ變更シタルトキ
 - 五 船舶ガ抑留又ハ捕獲セラレタルトキ其ノ他船舶ニ關シ著シキ事故アリタルトキ
- 第十六條** 船長カ死亡シタルトキ、船舶ヲ去リタルトキ又ハ之ヲ指揮スルコト能ハサル場合ニ於テ他人ヲ選任セザルトキハ運航ニ從事スル海員ハ其ノ職掌ノ順位ニ從ヒ船長ノ職務ヲ行フ
- 第十七條** 第二十一條、第二十三條、第二十九條、第三十條及第三十二條ノ規定ハ船長ニ之ヲ準用ス

第三章 海員

第十八條 海員ノ雇入契約ノ成立、終了、更新又ハ變更アリタルトキハ船長及海員ハ運滞ナク管海官廳ニ出頭シテ其ノ公認ヲ受クルコトヲ要ス
前項ノ場合ニ於テ船長カ公認ヲ受クルコト能ハサルトキ

船員法

救助ニ必要ナル手段ヲ盡シ且船舶ノ名稱、所有者、船籍港、發航港及到達港ヲ告グルコトヲ要ス但シ自己ノ指揮スル船舶ニ急迫ノ危険アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十一條 船長ハ他ノ船舶ノ遭難ヲ知リタルトキハ人命ノ救助ニ必要ナル手段ヲ盡スコトヲ要ス但シ自己ノ指揮スル船舶ニ急迫ノ危険アル場合及勅令ヲ以テ定ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十二條 船舶航行中船内ニ在ル者死亡シタルトキハ船長ハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ水葬ニ付スルコトヲ得

第十三條 船内ニ在ル者死亡シ又ハ行方不明ト爲リタルトキハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外船長ハ船内ニ在ル遺留品ヲ保管スルコトヲ要ス

第十四條 外國ニ駐在スル帝國ノ外交官、領事官又ハ貿易事務官カ法令ノ定ムル所ニ依リ帝國臣民ノ送還ヲ命シタルトキハ船長ハ正當ノ事由アルニ非サレハ之ヲ拒ムコトヲ得ス
送還費用ノ償還ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ船長ハ命令ノ定ムル所ニ依リ管海官廳ニ其ノ旨ヲ報告スルコトヲ

ハ船舶所有者之ヲ受クルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テ正當ノ事由アルトキハ代理人ヲシテ公認ヲ受ケシムルコトヲ得

第十九條 海員ハ疾病ニ罹リ又ハ傷痍ヲ受ケタル爲職務ニ從事セサル期間ニ付テモ給料ノ請求ヲ爲スコトヲ得但シ疾病又ハ傷痍ニ付海員ニ過失アルトキハ此ノ限ニ在ラス
海員ハ其ノ職務ヲ行フニ因リテ疾病ニ罹リ又ハ傷痍ヲ受ケタル場合ニ於テハ前項但書ノ規定ニ拘ラス疾病又ハ傷痍ニ付海員ニ故意又ハ重大ナル過失ナキ限り同項ニ規定スル給料ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第二十條 海員ノ給料及手當ノ支拂方法ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十一條 船舶所有者ハ海員ノ乗船中勅令ノ定ムル所ニ依リ之ニ食料ヲ支給スルコトヲ要ス

第二十二條 船舶所有者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ船舶ニ醫師ヲ乗組マシメ又ハ醫療設備ヲ爲スコトヲ要ス

第二十三條 船舶カ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ海員ノ雇入契約ハ終了ス

- 一 滅失又ハ沈没シタルトキ
- 二 全ク運航ニ堪ヘサルニ至リタルトキ

船舶ノ存否カ一月間分明ナラサルトキハ船舶ハ滅失シタルモノト推定ス

第一項ノ規定ニ依リ雇入契約終了シタル場合ト雖モ海員ハ人命、船舶又ハ積荷ノ應急救助ノ爲必要ナル勞務ニ服スルコトヲ要ス此ノ場合ニ於テハ雇入契約ハ仍存續スルモノト看做ス

第二十四條 海員カ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合其ノ他已ムコトヲ得サル事由アル場合ニ於テハ船長ハ海員ヲ雇止ムルコトヲ得

一 著シク職務ニ不適任ナルトキ
二 著シク職務ヲ怠リ又ハ職務ニ關シ重大ナル過失アリタルトキ

三 疾病ニ罹リ又ハ傷痕ヲ受ケ職務ニ堪ヘサルトキ
四 船長ノ指定スル時迄ニ船舶ニ乗込マサルトキ

第二十五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ海員ハ雇止ヲ請求スルコトヲ得

一 船舶カ國籍ヲ喪失シタルトキ
二 海員カ疾病ニ罹リ又ハ傷痕ヲ受ケ職務ニ堪ヘサルトキ
三 海員カ船長ヨリ虐待ヲ受ケタルトキ

了スルトキハ船長ハ船舶カ適當ナル海員ヲ補充シ得ル港ニ到著シ積荷ノ陸揚及旅客ノ上陸カ終ル時迄雇入契約ヲ存續セシムルコトヲ得

第二十八條 相續其ノ他ノ包括承繼ノ場合ヲ除クノ外船舶所有者ノ變更アリタルトキハ海員ノ雇入契約ハ終了ス

前項ノ場合ニ於テハ雇入契約終了ノ時ヨリ海員ト新所有者トノ間ニ從前ノ雇入契約ト同一條件ノ雇入契約存スルモノト看做ス此ノ場合ニ於テハ海員ハ第二十六條第一項乃至第三項ノ規定ニ從ヒ雇入契約ヲ終了セシムル事ヲ得前條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依ル雇入契約終了ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十九條 船舶所有者ハ海員カ疾病ニ罹リ若ハ傷痕ヲ受ケタルトキ、雇入契約終了シタルトキ又ハ死亡シタルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ扶助シ、之ニ手當ヲ支給シ又ハ之カ葬祭ノ費用ヲ負擔スルコトヲ要ス

第三十條 船舶所有者ハ雇入契約終了シタル海員ヲ勅令ノ定ムル所ニ依リ雇入港又ハ其ノ希望スル地迄送還スルコトヲ要ス
前項ノ場合ニ於テ海員ハ送還ニ代ヘテ其ノ費用ヲ請求スルコトヲ得

前項ニ掲クル場合ノ外海員ハ船長ノ適當ト認ムル後任者ヲ提供シテ雇止ヲ請求スルコトヲ得

第二十六條 期間ノ定ナキ海員ノ雇入契約ハ船長又ハ海員ヨリ書面ヲ以テ二十四時間ヲ下ラサル期間ヲ定メ豫告ヲ爲ストキハ該期間カ滿了シタル時ニ於テ終了ス

前項ノ期間カ滿了シタル時ニ於テ船舶カ積荷ノ陸揚ヲ爲シ又ハ旅客カ上陸スヘキ港ニ碇泊中ニシテ其ノ港ニ於ケル積荷ノ陸揚及旅客ノ上陸カ終ラサルトキハ前項ノ規定ニ拘ラス其ノ終リタル時ニ於テ雇入契約ハ終了ス

第一項ノ期間カ滿了シタル時ニ於テ船舶カ航行中ナルトキ又ハ前項ノ港以外ノ港ニ碇泊中ナルトキハ第一項ノ規定ニ拘ラス船舶カ積荷ノ陸揚ヲ爲シ又ハ旅客カ上陸スヘキ次ノ港ニ到著シテ其ノ港ニ於ケル積荷ノ陸揚及旅客ノ上陸カ終リタル時ニ於テ雇入契約ハ終了ス

前二項ノ規定ハ期間ノ定アル海員ノ雇入契約カ期間ノ滿了ニ因リ終了スル場合ニ之ヲ準用ス

第三項ノ規定ハ第二十四條及前條第一項ノ規定ニ依リ海員ノ雇入契約カ終了スル場合ニ之ヲ準用ス

第二十七條 前條第一項乃至第四項ノ規定ニ依リ海員ノ雇入契約カ適當ナル海員ヲ補充シ得ル港以外ノ港ニ於テ終

第三十一條 海員ハ船長ニ對シ其ノ勤務ノ成績ニ關スル證明書ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

第三十二條 海員ノ船舶所有者ニ對スル債權ハ二年ヲ經過シタルトキハ時効ニ因リテ消滅ス船舶所有者ニ對スル葬祭ニ關スル債權亦同シ

第三十三條 第二十九條ノ規定ニ依リ海員カ扶助又ハ手當ヲ受クルノ權利ハ之ヲ讓渡シ又ハ差押フルコトヲ得ス葬祭ノ費用ヲ受クルノ權利亦同シ

第四章 紀 律

第三十四條 海員カ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ船長ハ之ヲ懲戒スルコトヲ得

- 一 上長ニ對シテ尊敬又ハ從順ノ道ヲ失ヒタルトキ
- 二 職務ヲ怠リ又ハ他ノ乗組員ノ職務ヲ妨ケタルトキ
- 三 船長ノ指定スル時迄ニ船舶ニ乗込マス又ハ船長ノ許可ヲ得スシテ之ヲ去リタルトキ
- 四 船長ノ許可ヲ得スシテ點火若ハ焚火シ又ハ端艇等ノ他ノ重要ナル屬具ヲ使用シタルトキ
- 五 食料又ハ淡水ヲ濫費シタルトキ
- 六 喧争シタルトキ、酩酊シテ事理ヲ辨セサルトキ又ハ禁止セラレタル場所ニ於テ喫煙シタルトキ

七 其ノ他船内ノ秩序ニ反スル行爲ヲ爲シタルトキ

第三十五條 懲戒ハ左ノ四種トシ勅令ノ定ムル所ニ依リ船

長之ヲ行フ

一 監禁 三日以下トシ船内ノ一室ニ拘置ス

二 上陸禁止 七日以下トシ此ノ期間ニハ船舶ノ碇泊日

三 減給 給料月額十分ノ一以下ヲ減ス但シ三月ヲ

超ユルコトヲ得ス

四 譴責

前項第一號及第二號ノ期間ニハ初日ヲ算入ス

第三十六條 海員カ兇器、爆發若ハ發火シ易キ物、劇藥其

ノ他ノ危險物又ハ酒類ヲ所持スルトキハ船長ハ其ノ物ヲ

保管又ハ放棄スルコトヲ得

第三十七條 海員カ船内ニ在ル者ノ生命若ハ身體又ハ船舶

ニ危害ヲ及ホスヘキ行爲ヲ爲サントスルトキハ船長ハ必

要ノ期間其ノ者ノ身體ヲ拘束スルコトヲ得

第三十八條 船長ハ必要アルトキハ旅客其ノ他船内ニ在ル

者ニ對シテモ前二條ニ規定スル處分ヲ爲スコトヲ得

第三十九條 海員カ雇入契約成立ノ公認アリタル後船長ノ

指定スル時迄ニ船舶ニ乗込マヌ又ハ船長ノ許可ヲ得スシ

管海官廳ハ必要アリト認ムルトキハ旅客其ノ他船内ニ在

ル者ニ就キ質問ヲ爲スコトヲ得

第四十三條 本法及本法ニ基キテ發スル命令中船舶所有者

ニ關スル規定ハ船舶共有ノ場合ニ在リテハ船舶管理人ニ

船舶賃借ノ場合ニ在リテハ船舶借入人ニ之ヲ適用ス

第四十四條 本法ニ依リ管海官廳ノ行フヘキ事務ハ外國ニ

在リテハ勅令ノ定ムル所ニ依リ帝國ノ領事官又ハ貿易事

務官之ヲ行フ

第四十五條 本法ニ依リ管海官廳ノ行フヘキ事務ニ付テハ

主務大臣ハ市町村長、町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ

之ニ準スル者ヲシテ之ヲ行ハシムルコトヲ得

第四十六條 左ニ掲クル船舶ノ乗組員ニ付テハ勅令ヲ以テ

別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

一 國又ハ北海道、府縣、市町村其ノ他ノ公共團體ノ所

有ニ屬スル船舶

二 其ノ他勅令ヲ以テ定ムル船舶

第四十七條 本法ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ第一條第二項各

號ニ掲クル者ニ之ヲ準用ス

第四十八條 地方長官ハ第一條第一項各號ニ掲クル船舶ノ

乗組員ノ監督ニ關シ主務大臣ノ認可ヲ受ケ必要ナル規則

テ之ヲ去リタルトキハ船長ハ之ヲ強制シテ船舶ニ乗込マ

シムルコトヲ得

海員カ雇入契約終了ノ公認アリタル後遲滞ナク船舶ヲ去

ラサルトキハ船長ハ之ヲ強制シテ船舶ヲ去ラシムルコト

ヲ得

第四十條 船長ハ其ノ命令ニ服從セサル者アル場合ニ於テ

必要アリト認ムルトキハ管海官廳、地方官廳又ハ海軍艦

船ニ援助ヲ求ムルコトヲ得

第五章 雜則

第四十一條 管海官廳ハ職權ヲ以テ又ハ申請ニ依リ第三章

ニ規定スル事項ニ關シ船舶所有者、船長及海員ノ間ニ生

シタル事件ノ解決ニ付斡旋ヲ爲スコトヲ得

第四十二條 管海官廳ハ必要アリト認ムルトキハ船舶所有

者又ハ乗組員ヲシテ書類帳簿ヲ提出セシメ若ハ報告ヲ爲

サシメ、之ヲ呼出シテ質問ヲ爲シ又ハ當該官吏ヲシテ船

船ニ臨檢セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ當該官吏ハ

其ノ身分ヲ證明スヘキ證票ヲ携帯スヘシ

管海官廳ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反スル

事實アリト認ムルトキハ船舶所有者又ハ船長ニ對シ必要

ナル處分ヲ爲スコトヲ得

ヲ設クルコトヲ得

第六章 罰則

第四十九條 船舶所有者又ハ船長カ第四條ノ規定ニ違反シ

十五歳未満ノ者ヲ船員トシテ、十八歳未満ノ者ヲ石炭夫

若ハ火夫トシテ使用シタルトキ又ハ第五條ノ規定ニ違反

シ健康證明書ヲ有セサル者ヲ船員トシテ使用シタルトキ

ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ六月以下ノ懲役又

ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 詐僞其ノ他ノ不正行爲ヲ以テ船員手帳ノ交付、訂正

又ハ書換ヲ受ケタル者

二 詐僞其ノ他ノ不正行爲ヲ以テ海員ノ雇入契約ニ關ス

ル公認ヲ受ケタル者

三 他人ノ船員手帳ヲ行使シタル者

第五十一條 船長カ船内ニ在ル者ニ對シ其ノ職權ヲ濫用シ

又ハ虐待ヲ爲シタルトキハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以

下ノ罰金ニ處ス

第五十二條 船長カ第九條ノ規定ニ違反シ船舶ヲ去リタル

トキハ五年以下ノ懲役ニ處ス

第五十三條 船長カ第十條ノ規定ニ違反シ人命及船舶ノ救

助ニ必要ナル手段ヲ盡ササルトキハ三年以下ノ懲役又ハ
二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十四條 船長カ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ
二年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第十一條ノ規定ニ違反シ人命ノ救助ニ必要ナル手段
ヲ盡ササルトキ

二 正當ノ事由ナクシテ船舶ヲ遺棄シタルトキ

三 正當ノ事由ナクシテ外國ニ於テ海員ヲ遺棄シタルト
キ

第五十五條 船長カ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ
五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第八條ノ規定ニ違反シ自ラ船舶ヲ指揮セサルトキ

二 第十條ノ規定ニ違反シ告知ヲ爲ササルトキ

三 第十四條第一項ノ規定ニ違反シ送還命令ヲ拒ミタル
トキ

四 第十五條ノ規定ニ違反シ報告ヲ爲サス又ハ虚偽ノ報
告ヲ爲シタルトキ

五 第十八條ノ規定ニ違反シ公認ヲ受ケサルトキ

六 商法第七百八條ノ規定ニ違反シ検査ヲ爲ササルトキ

七 商法第七百九條第一項ノ規定ニ違反シ書類ヲ備置カ
ズ

第五十八條 海員カ上長ニ對シ暴行又ハ脅迫ヲ爲シタルト
キハ二年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十九條 海員カ脱船シタルトキハ一年以下ノ懲役ニ處
ス

第六十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テ船員カ勞働
爭議ニ關シ團結シテ勞務ヲ中止シ又ハ作業ノ進行ヲ阻害
シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處
ス

一 船舶カ外國ノ港ニ在ルトキ

二 人命又ハ船舶ニ直接ノ危険ヲ及ホス虞アルトキ

三 船員又ハ其ノ代表者カ相手方ニ對シ爭議事項ニ關シ
交渉ヲ開始シタル後一週間ヲ経過シ且二十四時間前ニ
豫告ヲ爲シタルニ非サルトキ

第六十一條 船舶所有者カ第二十條乃至第二十二條、第二
十九條又ハ第三十條ノ規定ニ基キテ發スル勅令ニ違反シ
タルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第六十二條 船舶所有者又ハ乗組員カ左ノ各號ノ一ニ該當
スル場合ニ於テハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 管海官廳ノ命令ニ違反シ書類帳簿ノ提出ヲ爲サス又
ハ報告ヲ爲サス若ハ虚偽ノ報告ヲ爲シタルトキ

ス又ハ同條同項第二號乃至第五號ニ掲クル書類ニ記載
スヘキ事項ヲ記載セス若ハ虚偽ノ記載ヲ爲シタルトキ
八 商法第七百十條ノ規定ニ違反シ船舶ヲ去リタルトキ
九 商法第七百十一條ノ規定ニ違反シ豫定ノ航路ヲ變更
シタルトキ

第五十六條 船長カ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ
二百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第十二條ノ規定ニ基キテ發スル命令ニ違反シ水葬ニ
付シタルトキ

二 第十三條ノ規定ニ違反シ遺留品ノ保管ヲ爲ササルト
キ

第五十七條 海員カ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ
二年以下ノ懲役ニ處ス

一 船舶ニ急迫ノ危険アル場合ニ於テ船長ノ許可ヲ得ス
シテ之ヲ去リタルトキ

二 第九條乃至第十一條ノ規定スル場合ニ於テ船長カ人
命、船舶又ハ積荷ノ救助ニ必要ナル手段ヲ爲スニ當リ
上長ノ命令ニ服從セサルトキ

三 第二十三條第三項ノ規定スル場合ニ於テ人命、船舶
又ハ積荷ノ應急救助ノ爲ニ必要ナル勞務ニ服セサルトキ

二 管海官廳ノ呼出ニ應セス又ハ管海官廳若ハ當該官吏
ノ質問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虚偽ノ陳述ヲ爲シタル
トキ

三 當該官吏ノ臨檢ヲ拒ミ、妨ケ又ハ忌避シタルトキ

四 第四十二條第二項ノ規定スル管海官廳ノ處分ニ違反
シタルトキ

第六十三條 本章中船長ニ適用スヘキ規定ハ船長ニ代リテ
其ノ職務ヲ行フ者アル場合ニ於テハ其ノ者ニ之ヲ適用ス

第六十四條 船舶所有者ハ其ノ代理人、雇人其ノ他ノ從業
者ニ第二十條乃至第二十二條、第二十九條又ハ第三十條
ノ規定ニ基キテ發スル勅令ニ違反スル所爲アリタルトキ
ハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコ
トヲ得ス

第六十五條 船舶所有者カ未成年者若ハ禁治産者ナル場合
又ハ法人ナル場合ニ在リテハ本法ニ基キテ發スル命令ニ
依リ其ノ者ニ適用スヘキ罰則ハ其ノ法定代理人又ハ法令
ニ依リ法人ヲ代表スル者ニ之ヲ適用ス

前項ノ場合ニ於テハ懲役ノ刑ニ處スルコトヲ得ス

第六十六條 本法及本法ニ基キテ發スル命令中船舶所有者
ニ適用スヘキ罰則ハ國又ハ北海道、府縣、市町村其ノ他

公共團體ニハ之ヲ適用セス

附 則

第六十七條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十八條 船員最低年齢法ハ之ヲ廢止ス

第六十九條 本法施行前ニ生シタル事項ニ付テハ仍從前ノ

例ニ依ル但シ刑法第六條ノ規定ノ適用ヲ妨ケス

第七十條 本法施行ノ際現ニ船員トシテ使用セラルル十四

歳以上十五歳未満ノ者ヲ本法施行後引續キ使用スル場合

ニ於テハ第四條ノ規定ヲ適用セス

第七十一條 第一條第一項各號ニ掲ケル船舶ノ乗組員ノ監

督ニ關シ地方長官ノ設ケタル規則ニシテ本法施行ノ際現

ニ存スルモノハ本法ニ依リテ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル

モノト看做ス

附 則 (昭和十四年四月法律第

六十八號ニ對スルモノ)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(昭和十四年七月勅令第五百十號ヲ

以テ昭和十五年一月一日ヨリ施行)

商法中改正法律施行法ニ依リ同法第一條ニ於テ謂フ舊法

ヲ適用スヘキ場合ニ付テハ從前ノ規定ハ仍其ノ效力ヲ有

ス

レ使用スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ十八歳以上ノ者一

人ニ代ヘ十六歳以上ノ者二人ヲ雇入ルルコトヲ要ス

專ラ日本各港間ヲ航行スル船舶ニシテ總噸數二千噸ヲ超

エサルモノニ於テハ十六歳以上ノ者ヲ、漁船ニ於テハ十

五歳以上ノ者ヲ石炭夫又ハ火夫トシテ使用スルコトヲ得

第四條 漁船及同一ノ家庭ニ屬スル者ノミヲ使用スル船舶

ノ船員ハ船員法第五條ノ健康證明書ヲ有スルコトヲ要セ

ス

第五條 緊急已ムコトヲ得サル事由アルトキハ船員法第五

條ノ健康證明書ヲ有セサル者ヲ船員トシテ使用スルコト

ヲ得

前項ノ場合ニ於テハ船長ハ最初ニ到着シタル港ニ於テ健

康證明書ヲ得シムルノ手續ヲ爲スコトヲ要ス此ノ場合ニ

於テ健康證明書ヲ受クルコト能ハサル者ハ引續キ之ヲ使

用スルコトヲ得ス

第六條 船長ハ無線電信ニ依ル遭難信號ヲ接受シタルトキ

ト雖モ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ遭難者ノ救

助ニ赴クコトヲ要セス

一 遭難者ノ所在ニ到着シタル船舶ヨリ救助ノ必要ナキ

旨ノ通報アリタルトキ

船員法改正法律施行期日ノ件・船員法施行令

船員法改正法律施行期

日ノ件 (昭和十三年三月 勅令第三百三十四條)

昭和十二年法律第七十九號ハ昭和十三年三月二十八日ヨリ

船員法施行令 (昭和十三年三月 勅令第三百三十五號)

第一條 船員法第一條第二項第三號ノ乗組員ハ左ニ掲ケル

者トス

一 船内ノ通信官署ニ勤務スル者

二 母船式漁業ニ使用スル母船ニ乗組ミ專ラ漁撈若ハ漁

獲物ノ加工其他ノ處理又ハ之ニ關スル事務ニ従事スル

者

三 教習船ニ乗組ミ教習ヲ受クル者

第二條 同一ノ家庭ニ屬スル者ノミヲ使用スル船舶ニ於テ

ハ十五歳未満ノ者ヲ船員トシテ使用スルコトヲ得

第三條 十八歳以上ノ者ヲ石炭夫又ハ火夫トシテ雇入ル

コト能ハサル港ニ於テハ十六歳以上ノ者ニ限り之ヲ雇入

二 遭難船舶ノ船長カ遭難信號ニ應答シタル船舶中適當

ト認ムル船舶ニ救助ヲ求メタル場合ニ於テ救助ヲ求メ

ラレタル船舶ノ全部ヨリ救助ニ赴ク旨ノ通報アリタル

トキ

三 已ムコトヲ得サル事由ニ因リ救助ニ赴クコト能ハス

又ハ特殊ノ事情ニ因リ救助ニ赴クコトノ不相當若ハ不

必要ト認メラルル場合ニ於テ其ノ旨ヲ直ニ遭難船舶ノ

船長ニ通報シタルトキ

第七條 船舶所有者ハ海員ノ給料及手當ヲ船内ニ於テ支拂

フトキハ船長ヲシテ當該海員ニ對シ直接之ヲ支拂ハシム

ルコトヲ要ス但シ已ムコトヲ得サル事由アル場合ニ於テ

管海官廳ノ許可ヲ受ケタルトキハ船長以外ノ職員ヲシテ

之ヲ支拂ハシムルコトヲ得

第八條 船舶所有者ハ海員ノ請求アリタルトキハ給料及手

當ヲ其ノ家族又ハ本人ノ收入ニ依リ生計ヲ維持スル者ニ

支拂フコトヲ要ス

第九條 船舶所有者ハ海員ノ雇入契約ガ終了シタル場合又

ハ遞信大臣ノ定ムル場合ニ於テ權利者ノ請求アリタルト

キハ遲滞ナク給料及手當ヲ支拂フコトヲ要ス

第十條 船舶所有者ハ其ノ費用ヲ以テ遞信大臣ノ定ムル食

料表ニ依ル食料ヲ海員ニ支給スルコトヲ要ス但シ漁船、沿海區域ヲ航行スル船舶又ハ總噸數千噸未滿ノ船舶ノ海員ニ支給スル食料ハ當該食料表ニ依ラサルモノナルコトヲ妨ケズ

第十一條 遠洋區域ヲ航行スル船舶ニシテ最大搭載人員百人ヲ超ユルモノニハ醫師ヲ乗組マシムルコトヲ要ス但シ已ムコトヲ得サル事由アル場合ニ於テ管海官廳ノ許可ヲ受ケタルトキハ期間ヲ限リ之ヲ乗組マシメサルコトヲ得

第十二條 遠洋區域又ハ近海區域ヲ航行スル船舶ニハ遞信大臣ノ定ムル醫藥其ノ他ノ衛生用品及醫療書ヲ備フルコトヲ要ス

第十三條 前二條ノ規定ハ漁船ニハ之ヲ適用セス

第十四條 海員ガ雇入契約存續中疾病ニ罹リ又ハ瘻傷ヲ受ケタルトキハ船舶所有者ハ其ノ費用ヲ以テ療養ヲ施シ又ハ療養ニ必要ナル費用ヲ負擔スルコトヲ要ス但シ療養ヲ施シ又ハ瘻傷ニ必要ナル費用ヲ負擔シタル期間三月ニ及フモ疾病又ハ瘻傷カ治癒セサルトキハ以後療養ヲ施シ又ハ療養ニ必要ナル費用ヲ負擔スルコトヲ要セス
海員カ職務ヲ行フニ因ラスシテ疾病ニ罹リ又ハ瘻傷ヲ受ケタル場合ニ於テ疾病又ハ瘻傷ニ付海員ニ故意又ハ重大

一 船員法第二十四條各號ニ掲クル場合ヲ除クノ外已ムコトヲ得サル事由アル場合ニ於テ海員カ雇止メラレタルトキ

二 船員法第二十五條第一項第一號又ハ第三號ノ規定ニ依リ海員カ雇止ヲ請求シタルトキ

三 船員法第二十六條第一項ノ規定ニ依リ船長ヨリ豫告ヲ爲シタルニ依リ海員ノ雇入契約力終了シタルトキ

四 船員法第二十八條第一項ノ規定ニ依リ海員ノ雇入契約力終了シタルトキ

第十九條 船舶所有者ハ海員カ其ノ職務ヲ行フニ因リテ死亡シタルトキハ遲滞ナク其ノ遺族又ハ海員ノ死亡當時其ノ收入ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニシテ葬祭ヲ行フ者ニ之ニ要スル相當ノ費用ヲ支給スルコトヲ要ス

第二十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ船舶所有者ハ遲滞ナク其ノ費用ヲ以テ雇入港迄海員ヲ送還スルコトヲ要ス但シ船舶所有者ハ其ノ費用ノ負擔ヲ増加セサル場合ニ於テハ海員ノ希望スル地迄之ヲ送還スルコトヲ要ス

一 船員法第二十三條ノ規定ニ依リ海員ノ雇入契約力終了シタルトキ

船員法施行令

ナル過失アリタルトキハ前項ノ規定ハ之ヲ適用セス

第十五條 海員カ其ノ職務ヲ行フニ因リ疾病ニ罹リ又ハ瘻傷ヲ受ケタル後雇入契約終了シタルトキハ船舶所有者ハ海員ノ雇入契約終了後ト雖モ前條ノ規定ニ依リ其ノ費用ヲ以テ療養ヲ施シ又ハ瘻傷ニ必要ナル費用ヲ負擔スル期間海員ニ給料ト同類ノ手當ヲ支給シ且其ノ期間經過後一月ノ範圍内ニ於テ海員ノ失業期間之ニ給料ト同額ノ手當ヲ支給スルコトヲ要ス但シ疾病又ハ瘻傷ニ付海員ニ故意又ハ重大ナル過失アリタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十六條 船員法第二十三條ノ規定ニ依リ海員ノ雇入契約力終了シタルトキハ船舶所有者ハ二月ノ範圍内ニ於テ海員ノ失業期間之ニ給料ト同額ノ手當ヲ支給スルコトヲ要ス

前項ノ規定ハ漁船ノ海員ニハ之ヲ適用セス

第十七條 第十四條ノ規定ニ依リ海員ノ雇入契約力終了シタルトキハ船舶所有者ハ毎月一回以上之ヲ支拂フコトヲ要ス

第十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ船舶所有者(第四號ノ場合ニ在リテハ舊所有者)ハ遲滞ナク海員ニ一月分ノ給料ト同額ノ手當ヲ支給スルコトヲ要ス

二 船員法第二十四條各號ニ掲クル場合ヲ除クノ外已ムコトヲ得サル事由アル場合ニ於テ海員カ雇止メラレタルトキ

三 船舶カ海員ノ雇入港ヲ發航シタル後船員法第二十四條第一號ノ規定ニ依リ海員カ雇止メラレタルトキ

四 船員法第二十四條第三號又ハ第二十五條第一項第二號ノ規定ニ依リ海員ノ雇入契約力終了シタルトキ但シ海員カ職務ヲ行フニ因ラスシテ疾病ニ罹リ又ハ瘻傷ヲ受ケタル場合ニ於テ疾病又ハ瘻傷ニ付海員ニ故意又ハ重大ナル過失アリタルトキハ此ノ限ニ在ラス

五 船員法第二十五條第一項第一號又ハ第三號ノ規定ニ依リ海員カ雇止ヲ請求シタルトキ

六 船員法第二十六條第一項ノ規定ニ依リ船長ヨリ豫告ヲ爲シタルニ依リ海員ノ雇入契約力終了シタルトキ

七 船員法第二十八條第二項ノ規定ニ依リ海員ノ雇入契約力終了シタルトキ

八 海員ノ本國以外ノ地ニ於テ雇入契約力期間ノ滿了ニ因リ終了シタルトキ

第二十一條 船舶所有者ノ負擔スヘキ海員ノ送還ノ費用ハ送還中ノ運送賃、宿泊費及食費並ニ雇入契約終了ノ時ヨ

リ遲滞ナク出發スル時迄ノ宿泊費及食費トス

第二十二條 船舶所有者ハ第二十二條第二號、第三號又ハ第六號ノ場合ニ於テハ送還ニ必要ナル期間海員ニ給料ト同額ノ手當ヲ支給スルコトヲ要ス送還ニ代ヘテ其ノ費用ヲ支給スルトキ亦同

前項ノ手當ハ送還中ニ於テ、送還ニ代ヘテ其ノ費用ヲ支給スルトキハ其ノ際之ヲ支給スルコトヲ要ス

第二十三條 船舶所有者ハ海員ニ對シ第十五條、第十六條又ハ第二十二條ノ規定ニ依リ二以上ノ手當ヲ同時ニ支給スヘキ期間ニ付テハ孰レカ一ノ手當ヲ支給スルヲ以テ足ル

第二十四條 第十五條、第十六條、第十八條又ハ第二十二條ノ規定ニ依ル手當ノ算出ノ標準トスヘキ給料ハ雇入契約終了ノ當時ノ給料トス但シ其ノ月額カ三十圓ニ滿タサルトキハ之ヲ三十圓トス

第二十五條 船舶所有者ハ豫メ管海官廳ノ許可ヲ受ケタルトキハ當該船舶所有者及海員ノ出捐スル共濟組合又ハ當該船舶所有者ノ出捐スル海員ノ扶助施設ノ爲シタル給付ノ限度ニ於テ之ニ相當スル第十四條乃至第十六條又ハ第十九條ノ規定ニ依ル給付ヲ爲スコトヲ要セス

第三十條 船員法第二條、第三條、第四條（石炭夫又ハ火夫ニ關スル規定ヲ除ク）、第五條乃至第七條、第三十一條、第三十四條乃至第三十七條、第四十一條、第四十九條及第五十七條乃至第六十條ノ規定ハ同法第一條第二項第一號及第二號ニ掲クル乗組員ニ之ヲ準用ス

第二條、第四條、第五條及第二十七條ノ規定ハ前項ニ掲クル乗組員ニ之ヲ準用ス

第三十一條 船員法第四條、第五條及第四十九條ノ規定ハ第一條第三號ニ掲クル乗組員ニ之ヲ準用ス但シ管海官廳ノ許可ヲ受ケタルトキハ十五歳未滿ノ者ヲ船員ノ作業ニ

十八歳未滿ノ者ヲ石炭夫又ハ火夫ノ作業ニ使用スルコトヲ得

第三十二條 遞信大臣漁船ノ船員ノ最低年齢、船員手帳、給料及手當ノ支拂方法、食料、醫療施設、送還並ニ船員法第二十九條ノ規定ニ依ル扶助、手當及葬祭ノ費用ニ關スル事項ニ付法律勅令ノ制定改廢案ヲ閣議ニ提出シ若ハ省令ノ制定改廢ヲ爲サントスルトキ又ハ漁船ノ船員ノ監督ニ關シ必要ナル規則ノ制定ニ付同法第四十八條ノ規定ニ依ル認可ヲ爲サントスルトキハ豫メ農林大臣ニ議スルモノトス

船員法施行規則

管海官廳ハ必要アリト認ムルトキハ前項ノ許可ヲ取消スコトヲ得

第二十六條 第十條及第十四條乃至第二十五條ノ規定ハ船長ニ之ヲ準用ス

第二十七條 船員法第三十五條ニ規定スル懲戒ノ適用ハ船長カ職員其ノ他適當ノ者ヲ立會ハシメ懲戒セントスル海員及關係者ヲ取調ヘタル後行爲ノ輕重ニ從ヒ之ヲ定ム但シ二種以上ノ懲戒ヲ併科スルコトヲ得ス

第二十八條 帝國ノ領事官又ハ貿易事務官ハ船員手帳ノ交付、訂正、書換及返還並ニ第七條、第十一條、第二十五條及第三十一條ノ規定ニ依ル許可ニ關スル事務ヲ除クノ外船員法ニ依リ管海官廳ノ行フヘキ一切ノ事務ヲ行フ

第二十九條 船員法第四十六條第一號ニ掲クル船舶ノ船員カ傭人扶助令、共濟組合規則其ノ他ノ規程ニ依リ給付ヲ受クル場合ニ於テ遞信大臣カ之ヲ充分ト認メタルトキハ第十條、第十四條乃至第十六條、第十八條乃至第二十條又ハ第二十二條ノ規定ニ依ル給付ハ之ヲ當該船員ニ爲スコトヲ要セス

船員法第十八條、第二十條及第三十九條ノ規定ハ國ノ所有ニ屬スル船舶ノ船員ニハ之ヲ適用セス

第三十三條 第九條、第十條、第十二條及第二十九條中遞

信大臣トアルハ臺灣在籍船舶ニ付テハ臺灣總督トス

附 則

本令ハ昭和十二年法律第七十九號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

船員最低年齢法施行令ハ之ヲ廢止ス

第十一條及第十二條ノ規定ハ本令施行ノ日ヨリ一年內ハ之ヲ適用セス

明治三十三年勅令第四百十五號第一條中「船員法第二十三條第一項」ヲ「船員法第十四條第一項」ニ改ム

船員法施行規則

(明治三十二年六月)
遞信省令第二十五號

改正 昭和十五年四月
遞信省令第二十五號

第一章 最低年齢及健康證明書

第一條 船員法施行令第三十一條但書ノ許可ヲ受ケントス

ルトキハ教習船ニ於テ教習ヲ爲サシメントスル者ヨリ所轄通信局長ニ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ニ通テ提出スベシ

- 一 申請者ノ氏名又ハ名稱及其ノ住所又ハ主タル事務所所在地(學校其ノ他之ニ準スヘキモ)
- ニ 教習船ノ種類、名稱、總噸數及所有者ノ氏名又ハ名稱
- 三 教習ノ目的
- 四 教習船ノ員數並ニ十五歳未満(石炭夫又ハ火夫ニ付テハ十八歳未満)ノ教習生ノ氏名、本籍及出生年月日
- 五 船舶職員及教員ノ氏名、資格及分擔職務又ハ學科
- 六 十五歳未満(石炭夫又ハ火夫ニ付テハ十八歳未満)ノ教習生ニ爲サシムル作業ノ種類、方法及期間並ニ其ノ作業ヲ爲サシムル教習船ノ豫定航路

七 許可ヲ受ケントスル期間

第二條 前條ノ許可ヲ受ケタル者ハ同條第六號又ハ第七號ニ掲クル事項ヲ變更セントスルトキハ所轄通信局長ノ許可ヲ受クヘシ但シ已ムコトヲ得サル事由ニ因リ豫メ許可ヲ受クルコト能ハサルトキハ遲滞ナク其ノ事由ヲ具シ所轄通信局長ノ追認ヲ受クヘシ

前條第一號乃至第五號ニ掲クル事項ニ變更アリタルトキ

第八條

前條ノ申請ヲ爲サントスル者ハ左ノ事項ヲ證スル船員法第二條ニ規定スル證明書又ハ戶籍ノ謄本若ハ抄本(外國人ニ在リテハ當該國領事ノ證明書)ヲ添附シ第一號書式ノ申請書ヲ管海官廳ニ提出スヘシ

- 一 氏名
- 二 本籍(外國人ニ在リテハ國籍以下之ニ同シ)
- 三 出生年月日

前項ノ添附書類ハ提出ノ日ヨリ遡リ一年內ニ作成セラレタルモノナルコトヲ要ス

船員法第四十五條ノ規定ニ依リ管海官廳ノ事務ヲ行フ市町村長又ハ之ニ準スル者ニ第一項ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テ其ノ市町村又ハ之ニ準スル地方申請者ノ本籍地又ハ寄留地ナルトキハ同項ノ添附書類ハ之ヲ要セス

第九條 未成年者カ第七條ノ申請ヲ爲サントスルトキハ前條ノ規定ニ依ルノ外左ノ事項ヲ記載シ法定代理人ノ署名捺印シタル書類ヲ申請書ニ添附スヘシ

- 一 未成年者ノ氏名及本籍
- 二 船員ト爲ルコトヲ許可シタル旨
- 三 船員ト爲ルコトヲ許可シタル年月日
- 四 法定代理人ノ本籍及住所並ニ本人トノ續柄

船員法施行規則

ハ同條ノ許可ヲ受ケタル者ハ遲滞ナク所轄通信局長ニ届出ツヘシ

第三條 船員法第五條ノ健康證明書ハ健康検査ヲ受ケタル者ノ氏名、本籍及出生年月日、検査年月日、醫師ノ氏名及住所並ニ第一號表健康検査合格標準ニ合格シタル旨ヲ記載シタルモノトス

第四條 健康證明書ノ有効期間ハ之ヲ一年トス但シ航海中其ノ期間満了スルトキハ該航海ノ終了スル時迄其ノ効力ヲ有スルモノト看做ス

第五條 船長ハ十八歳未満ノ乗組員ノ乗船中其ノ健康證明書ヲ保管スヘシ

第六條 船長ハ其ノ保管スル健康證明書ヲ海員名簿ニ記載シタル乗組員ノ氏名順ニ依リ整理補綴スヘシ

第二章 船員手帳

第七條 船員タラントスル者ハ船舶ニ乗組ム際管海官廳ニ出頭シテ船員手帳ノ交付ヲ申請スヘシ

管海官廳ナキ港ニ於テ船員ト爲リタル者ハ船舶カ其ノ後最初ニ到着シタル港ニ於テ前項ノ申請ヲ爲スヘシ

船員法施行地外ニ於テ船員ト爲リタル者ハ船舶カ同法施行地ニ到着シタル後遲滞ナク第一項ノ申請ヲ爲スヘシ

第十條

船員ハ船員手帳ニ記載シタル事項中第八條第一項各號ニ掲クルモノニ錯誤アリタルコト又ハ同項第一號若ハ第二號ニ掲クルモノニ變更アリタルコトヲ知りタルトキハ遲滞ナク船員手帳ノ訂正ヲ申請スヘシ

第十一條 前條ノ申請ヲ爲サントスル者ハ其ノ船員手帳及訂正スヘキ事項ヲ證スル第八條第一項ノ添附書類ヲ添附シ第二號書式ノ申請書ヲ最寄管海官廳ニ提出スヘシ此ノ場合ニ於テハ第八條第三項ノ規定ヲ準用ス

第十二條 船員ハ船員手帳カ滅失シ、毀損シ又ハ餘白ナキニ至リタルトキハ遲滞ナク管海官廳ニ出頭シテ其ノ再交付ヲ申請スヘシ

第十三條 前條ノ申請ヲ爲サントスル者ハ第三號書式ノ申請書ヲ最寄管海官廳ニ提出スヘシ

船員手帳カ滅失又ハ毀損シタルニ因リ再交付ヲ申請スル場合ニ於テハ申請者ハ申請書ニ第八條第一項ノ添附書類ヲ添附スヘシ但シ毀損シタル船員手帳ニ依リ同項各號ニ掲クル事項カ明瞭ナルトキ又ハ原管海官廳ニ再交付ヲ申請スルトキハ此ノ限ニ在ラス

第八條第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス海員カ乗船中ニ第二項ノ申請ヲ爲ス場合ニ在リテハ船長

ハ申請書ニ連署スヘシ
船員手帳カ毀損シ又ハ餘白ナキニ至リタルニ因リ再交付
ヲ申請スル場合ニ於テハ申請者ハ原船員手帳ヲ管海官廳
ノ檢閲ニ供スヘシ

第十四條 管海官廳ハ船員手帳カ毀損シ又ハ餘白ナキニ至
リタルニ因リ船員手帳ノ再交付ヲ爲シタルトキハ原船員
手帳ニ其ノ旨ヲ明ニシタル上申請者ニ之ヲ還付スヘシ

船員手帳カ滅失シタルニ因リ再交付アリタル後其ノ申請
者ガ原船員手帳ヲ發見シタル時ハ遲滞ナク最寄管海官廳
ニ之ヲ提出スヘシ此ノ場合ニ於テハ前項ノ規定ヲ準用ス

第十五條 船員手帳ノ交付又ハ再交付ヲ申請セントスル者
ハ最近ニ撮影シタル自己ノ寫眞(名刺形又ハ手札形、單
獨半身、脱帽、臺紙ナ
キモノ)ヲ申請書ニ添附スヘシ

船員手帳ニ貼附シタル寫眞カ滅失又ハ毀損シタル場合其
ノ他本人タルコトヲ認メ難キニ至リタル場合ニ於テハ船
員手帳ノ受有者ハ最寄管海官廳ニ出頭シ船員手帳及前項
ニ規定スル寫眞ヲ提出シテ其ノ再貼附ヲ受クヘシ

第十六條 船長ハ海員ノ乗船中其ノ船員手帳ヲ保管スヘシ
第十七條 船員カ廢業シタルトキハ本人、死亡シタルトキ

用ス
前二條ノ規定ニ依リ船員手帳ヲ返還シ、提出シ
又ハ檢閲ニ供スヘキ者之ヲ返還シ、提出シ又ハ檢閲ニ供
スルコト能ハサルトキハ其ノ事由ヲ疏明シタル書類ヲ最
寄管海官廳ニ提出スヘシ

第二十一條 船員手帳ノ様式ハ第四號書式ニ依ル
第二十二條 本章ノ規定ハ船員法第一條第二項第一號及第
二號ニ掲クル乗組員ニ之ヲ準用ス

第三章 船長ノ職務
第二十三條 左ノ條件ヲ具備スル場合ニ非サレハ船長ハ水
葬ヲ行フコトヲ得ス

一 船舶カ公海ニ在ルコト
二 死亡後二十四時間ヲ經過シタルコト但シ傳染病ニ因
リテ死亡シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

三 衛生上死體ヲ船内ニ保存スルコト能ハサルコト但シ
船舶カ死體ヲ搭載シテ入港スルコトヲ禁セラレタル港
ニ入港セントスル場合其ノ他正當ノ事由アルトキハ此
ノ限ニ在ラス

四 醫師ノ乗組メル船舶ニ在リテハ醫師カ死亡診斷書ヲ
作成シタルコト

船員法施行規則

船員法施行規則

ハ其ノ船員手帳ヲ保管スル者、脱船シタルトキハ船長ニ
於テ遲滞ナク其ノ事由ヲ疏明シタル書類ヲ添附シ最寄管
海官廳ニ其ノ船員手帳ヲ返還スヘシ

廢業又ハ死亡シタル船員ノ船員手帳ノ返還アリタルトキ
ハ管海官廳ハ本人又ハ其ノ遺族ノ希望ニ依リ船員手帳ニ
返還ノ事由ヲ明ニシタル上本人又ハ其ノ遺族ニ之ヲ附與
スヘシ

第十八條 他人ノ船員手帳ヲ保管スル者船員手帳受有者ノ
所在分明ナラザル爲之ヲ本人ニ還付スルコト能ハサルト
キハ其ノ事由ヲ疏明シタル書類ヲ添附シ最寄管海官廳ニ
之ヲ提出スヘシ

前項ノ規定ニ依リ船員手帳ヲ受領シタル管海官廳ハ受領
ノ日ヨリ六月内ニ本人ヨリ還付ノ請求ナキトキハ之ヲ廢
棄ス

第十九條 船員ハ下船ノ日ヨリ引續キ三年間乗船セサルト
キハ其ノ受有スル船員手帳ニ爾後認證又ハ證明ヲ受ケル
コトヲ得ス船員カ船員手帳ノ再交付ヲ受ケタル後引續キ
三年間乗船セサルトキ亦同シ

前項ノ船員手帳ハ其ノ受有者ニ於テ最寄管海官廳ノ檢閲
ニ供スヘシ此ノ場合ニ於テハ第十四條第一項ノ規定ヲ準
用ス

五 傳染病ニ因リテ死亡シタル場合ニ在リテハ傳染病豫
防法及之ニ基ク命令ノ規定ニ依ル消毒方法ヲ施シタル
コト

第二十四條 船長ハ水葬ヲ行ハントスルトキハ成ルヘク遺
族ノ爲ニ遺髮其ノ他遺品ト爲ルヘキモノヲ保存シ、本人
ノ寫眞ヲ撮影シ且相當ノ宗教的儀式ヲ爲スヘシ

第二十五條 船内ニ在ル者カ死亡シ又ハ行方不明ト爲リタ
ルトキハ船長ハ遲滞ナク重立チタル海員、本人ノ親族、
友人其ノ他適當ナル者二名以上ノ立會ヲ以テ其ノ遺留品
ヲ取調ヘ遺留品目錄ヲ作成スヘシ

遺留品目錄ニハ左ノ事項ヲ記載シ船長及立會人之ニ署名
捺印スヘシ

一 本人ノ氏名、本籍、住所及死亡シ又ハ行方不明ト爲
リタル年月日時

二 遺留品ノ品名及數量、若シ金錢ナルトキハ其ノ金額

三、遺留品目錄ヲ作成シタル年月日

船長ハ法令ノ定ムル所ニ依リ遺留品ヲ賣却其ノ他ノ處分
ニ附シタルトキハ遺留品目錄ニ其ノ事由、顛末(遺留品
ヲ賣却シタルトキハ其ノ代價ヲ含ム)其ノ他參考ト爲ル
ヘキ事項ヲ附記シ之ニ署名捺印スヘシ

第二十六條 船長ハ遺留品目録ヲ第二十九條第一項ノ規定ニ依リ報告ヲ爲スヘキ管海官廳ニ提出シテ之ニ其ノ證明ヲ受クルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ管海官廳ハ遺留品ヲ提出セシムルコトヲ得

第二十七條 船長ハ遺留品及遺留品目録ヲ相續人其ノ他ノ權利者ニ引渡シ若シ權利者ノ存否又ハ所在カ分明ナラサルトキハ之ヲ最寄管海官廳ニ提出スヘシ

第二十八條 船員法第十四條第一項ノ規定ニ依リ帝國臣民ノ送還ヲ命セラレタル船長ハ帝國ノ外交官、領事官又ハ貿易事務官ノ指定シタル港ニ到着シタルトキハ其ノ港ノ警察署ニ送還ノ事由ヲ疏明シ被送還者ヲ引渡スヘシ
船長ハ被送還者ヨリ送還費用ノ償還ヲ得サルトキハ被送還者ノ氏名、出生年月日、身分、本籍及住所、扶養義務者ノ氏名及住所並ニ送還ノ事實ヲ記載シタル書類ヲ前項ノ警察署ニ提出シテ其ノ證明ヲ申請スルコトヲ得
船長ハ明治三十三年勅令第四百十五號第三條又ハ第四條ノ規定ニ依リ府縣廳、北海道廳又ハ臺灣總督府ニ送還費用ノ償還ヲ請求スルトキハ請求書ニ前項ノ書類ヲ添附ス

第二十九條 船長ハ船員法第十五條ニ規定スル報告ヲ最初

第三十三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ船長ハ遅滞ナク書式ニ從ヒ航海日誌ニ事實ノ顛末、發生ノ年月日時及場所其ノ他關係ノ事項ヲ記載スヘシ

一 船員法第十一條但書前段又ハ同法施行令第六條ノ規定ニ依リ船長カ遭難者ノ救助ニ赴カサルトキ
二 船員法第十二條ノ規定ニ依リ船長カ水葬ヲ行ヒタルトキ
三 船員法第十三條其ノ他ノ規定ニ依リ船長カ遺留品ヲ保管又ハ處分シタルトキ

四 船員法第十四條第一項ノ規定ニ依リ船長カ送還ヲ命セラレタルトキ
五 船員法第十五條各號ノ一ニ該當スルトキ
六 船員法第三十四條及第三十五條ノ規定ニ依リ船長カ懲戒ヲ行ヒタルトキ

七 船員法第三十六條乃至第三十九條ノ規定ニ依リ船長ガ處分ヲ爲シタルトキ
八 船員法第四十條ノ規定ニ依リ船長カ援助ヲ求メタルトキ
九 乗組員其ノ他船内ニ在ル者ニ付犯罪其ノ他著シキ事故アリタルトキ

船員法施行規則

ニ到着シタル港ノ管海官廳ニ出頭シ第五號書式ニ依リ爲スヘシ但シ同條第一號乃至第三號及第五號ニ掲クル事由カ碇泊中ニ生シタルトキハ其ノ港ノ管海官廳ニ、其ノ港ニ管海官廳ナキトキハ其ノ後最初ニ到着シタル港ノ管海官廳ニ出頭シテ之ヲ爲スヘシ

前項ノ場合ニ於テ船長ハ正當ノ事由アルトキハ代理人ヲシテ出頭セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第四十七條ノ規定ヲ準用ス

第三十條 前條ノ規定ニ依リ報告ヲ爲スコト能ハサルトキハ船長カ前二項ノ規定ニ依リ報告ヲ爲スコト能ハサルトキハ船舶所有者ハ遅滞ナク最寄管海官廳ニ之ヲ爲スヘシ

第三十一條 前條ノ規定ニ依リ報告ヲ爲シタル事實ニ付テハ船長又ハ船舶所有者ハ同條ノ報告書ト同様ノ書類ヲ作成シ管海官廳ノ認證ヲ申請スルコトヲ得

第三十二條 前二條ノ場合ニ於テハ船長又ハ船舶所有者ハ航海日誌ヲ管海官廳ノ檢閲ニ供スヘシ但海難ニ因リ滅失シタルトキ其ノ他已ムコトヲ得サル事由アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三十三條 船長ハ無線電信ニ依リ他ノ船舶ノ遭難ヲ知りタルトキハ船員法第十五條第二號後段ニ規定スル報告ヲ爲スコトヲ要セス

第四章 乗船又ハ下船等ニ關スル手續 第一節 公認

第三十四條 海員ノ雇入契約成立(以下單ニ雇入ト稱ス)ノ公認ヲ申請セントスルトキハ船長ハ左ノ書類ヲ添附シ第六號書式ノ申請書ヲ雇入港ノ管海官廳ニ、其ノ港ニ管海官廳ナキトキ又ハ緊急已ムコトヲ得サル事由アルトキハ其ノ後最初ニ到着シタル港ノ管海官廳ニ提出スヘシ

一 海員名簿
二 海技免狀其ノ他ノ資格證明書ヲ受有スルコトヲ要スル海員ニ付テハ海技免狀其ノ他ノ資格證明書
三 十八歳未満ノ海員ニ付テハ船員法第五條ノ健康證明書

第三十五條 船員法ノ適用ヲ受ケサル船舶カ船員法ノ適用ヲ受クルニ至リタルトキハ船長ハ乗船中ノ海員ニ付船舶カ船員法ノ適用ヲ受クルニ至リタルトキニ於テ雇入アリタルモノトシテ前條ノ手續ヲ爲スヘシ

第三十六條 海員ノ雇入契約終了(以下單ニ雇止ト稱ス)ノ公認ヲ申請セントスルトキハ船長ハ海員名簿ヲ添附シ第七號書式ノ申請書ヲ雇止港ノ管海官廳ニ、其ノ港ニ管海官廳ナキトキ、航行中雇止アリタルトキ又ハ緊急已ムコ

トヲ得サル事由アルトキハ其ノ後最初ニ到着シタル港ノ
管海官廳ニ提出スヘシ

第三十七條 船員法第二十三條ノ規定ニ依ル雇止ノ公認ヲ
申請セントスル場合ニ於テ海員名簿カ滅失又ハ毀損シタ
ルトキハ船長ハ前條ノ申請書ニ通テ提出シ其ノ一通ヲ以
テ前條ノ海員名簿ニ代フルコトヲ得

第三十八條 船舶カ船員法ノ適用ヲ受ケサルニ至リタルト
キハ船長ハ乗船中ノ海員ニ付船舶カ船員法ノ適用ヲ受ケ
サルニ至リタルトキニ於テ雇止アリタルモノトシテ第三
十六條ノ手續ヲ爲スヘシ

第三十九條 海員ノ雇入契約更新ノ公認ヲ申請セントスル
トキハ船長ハ左ノ書類ヲ添附シ第八號書式ノ申請書ヲ雇
入契約更新アリタル港ノ管海官廳ニ、其ノ港ニ管海官廳
ナキトキ、航行中雇入契約更新アリタルトキ又ハ緊急已
ムコトヲ得サル事由アルトキハ其ノ後最初ニ到着シタル
港ノ管海官廳ニ提出スヘシ

一 海員名簿
二 十八歳未満ノ海員ニ付テハ船員法第五條ノ健康證明
書

第四十條 海員ノ雇入契約變更ノ公認ヲ申請セントスルト

ノ公認ヲ申請セサルトキハ海員ハ管海官廳ニ出頭シテ其
ノ事由ヲ申立ツルコトヲ得

管海官廳ハ前項ノ申立ヲ正當ト認メタル時ハ船長ヲシテ
海員名簿及船員手帳ヲ提出セシメ公認ヲ爲スヘシ此ノ場
合ニ於テハ管海官廳ハ海員名簿ニ其ノ顛末ヲ記載スヘシ

第四十五條 海員名簿カ滅失又ハ毀損シタルトキハ船長ハ
遲滞ナク海員名簿ヲ作成シテ海員ノ現在ノ雇入契約ノ再
公認ヲ申請スヘシ

第四十六條 船長カ前條ノ申請ヲ爲サントスルトキハ左ノ
書類ヲ添附シ最寄管海官廳ニ出頭シテ第十號書式ノ申請
書ヲ提出スヘシ

一 前條ノ規定ニ依リ作成シタル海員名簿
二 海技免狀其ノ他ノ資格證明書ヲ受有スルコトヲ要ス
ル海員ニ付テハ海技免狀其ノ他ノ資格證明書

三 海員ノ船員手帳

前項第三號ノ船員手帳カ滅失又ハ毀損シタルトキハ海員
ハ船長ト共ニ管海官廳ニ出頭スヘシ此ノ場合ニ於テハ第
四十三條ノ規定ヲ準用ス

第四十七條 第四十一條、第四十三條、第四十四條及前條
ノ規定ニ依リ出頭スヘキ者カ代理人ヲシテ出頭セシメン

船員法施行規則

キハ船長ハ左ノ書類ヲ添附シ第九號書式ノ申請書ヲ雇入
契約變更アリタル港ノ管海官廳ニ、其ノ港ニ管海官廳ナ
キトキ、航行中雇入契約變更アリタルトキ又ハ緊急已ム
コトヲ得サル事由アルトキハ其ノ後最初ニ到着シタル港
ノ管海官廳ニ提出スヘシ

一 海員名簿
二 海技免狀其ノ他ノ資格證明書ヲ受有スルコトヲ要ス
ル海員ニ付テハ海技免狀其ノ他ノ資格證明書

第四十一條 第三十四條乃至第三十六條及第三十八條乃至
第四十條ノ場合ニ於テハ船長及海員ハ同時ニ管海官廳ニ
出頭スヘシ

第四十二條 管海官廳カ公認ヲ爲スニハ海員名簿ニ記載シ
タル事項ヲ當事者雙方ニ了解セシメタル後之ニ官廳印ヲ
押捺スヘシ

第四十三條 第四十一條ノ場合ニ於テ海員ガ出頭セサルト
キト雖モ管海官廳ニ於テ已ムヲ得サル事由アリト認ムル
トキハ船長ノ申立ニ依リ公認ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ管海官廳必要アリト認ムルトキハ海員
ヲ呼出スコトヲ得

第四十四條 海員ノ雇止ニ關シ争アル場合ニ於テ船長カ其

トスルトキハ其ノ事由ヲ記載シタル書類ヲ作成シ代理人
ヲシテ管海官廳ニ之ニ提出セシムヘシ

第四十八條 第三十四條乃至第四十七條ノ規定ハ船舶所有
者カ公認ヲ申請スル場合ニ之ニ準用ス

第四十九條 雇入ノ公認ヲ受ケサル場合ニ於テ海員カ死亡
シ又ハ船員法第二十三條第一項各號ニ掲クル事由ニ因リ
行方不明ト爲リタルトキハ船長又ハ船舶所有者ハ公認ノ
申請ニ代ヘ第十一號書式ニ依リ遲滞ナク其ノ旨ヲ最寄管
海官廳ニ届出ツヘシ

第五十條 海員カ船舶所有者ヨリ船舶ヲ去リテ他ノ船舶ニ
乗組ムコトヲ命セラレタルトキハ其ノ去ル船舶ニ付雇止
アリタルモノトシ、其ノ乗組ム船舶ニ付雇入アリタルモ
ノトス

海員カ船舶所有者ヨリ豫備員ト爲ルコト又ハ船舶外ノ場
所ニ勤務スルコトヲ命セラレタルトキハ雇止アリタルモ
ノトシ、豫備員又ハ船舶外ノ場所ニ勤務スル者カ船舶ニ
乗組ムコトヲ命セラレタルトキハ雇入アリタルモノトス

第五十一條 船員法第二十三條第二項ニ規定スル一月ノ期
間ハ船舶カ港ニ到着スヘカリシ日ヨリ、其ノ日經過後船
舶ノ消息アリタルトキハ最後ノ消息アリタル日ヨリ之ヲ

起算ス

第二節 公認ノ認證

第五十二條 海員ノ雇入契約ノ成立、終了、更新又ハ變更ノ公認アリタルトキハ海員ハ遲滞ナク左ノ書類ヲ管海官廳ニ提出シテ其ノ認證ヲ申請スヘシ

- 一 第十二號書式ノ申請書
- 二 船員手帳
- 三 海員名簿其ノ他公認ヲ受ケタルコトヲ證スル書類

前項第一號及第三號ノ書類ハ公認ヲ受ケタル管海官廳ニ於テ公認ト同時ニ其ノ認證ヲ申請スル場合ニ於テハ之ヲ提出スルコトヲ要セス

第五十三條 船員法施行地外ニ於テ海員ト爲リタル爲其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ因リ公認アリタル際船員手帳ヲ受有セサル海員ハ之ヲ受有スルニ至リタル後遲滞ナク前條第一項ノ規定ニ依リ公認ノ認證ヲ申請スヘシ

第五十四條 海員カ管海官廳ナキ港ニ於テ雇止メラレタルトキ其ノ他雇止ノ公認ト同時ニ其ノ認證ヲ受ケルコト能ハサルトキハ船長ハ海員ニ對シ海員ノ氏名、職務、雇止年月日、雇止事由及雇止地ヲ記載シタル雇止證明書ヲ交付スヘシ

書類ヲ添附シ就職ノ場合ニハ第十四號書式、退職ノ場合ニハ第十五號書式ノ申請書ヲ最寄管海官廳ニ提出スヘシ

一 船員手帳

- 二 就職又ハ退職及其ノ年月日ヲ證スル書類
- 三 就職ノ場合ニハ海技免狀

第五十九條 船長カ船員法ノ適用ヲ受ケサル船舶ニ就職中船員カ船員法ノ適用ヲ受ケルニ至リタルトキハ其ノ時ニ於テ船舶ニ乗組ミタルモノトシテ船員法ノ適用ヲ受ケル船舶ニ就職中船員カ船員法ノ適用ヲ受ケサルニ至リタルトキハ其ノ時ニ於テ其ノ職ヲ退キタルモノトシテ第五十七條ノ申請ヲ爲スヘシ

第六十條 第五十條、第五十一條、第五十三條、第五十五條及第五十六條ノ規定ハ船長ニ之ヲ準用ス

第四節 乗船又ハ下船等ノ届出及證明

第六十一條 左ニ掲クル者カ乗船又ハ下船シタルトキハ船長又ハ船舶所有者ハ遲滞ナク第十六號書式ノ乗船届又ハ第十七號書式ノ下船届ヲ最寄管海官廳ニ提出スヘシ

- 一 國ノ所有ニ屬スル船舶ノ船員
- 二 北海道、府縣、市町村其ノ他ノ公共團體ノ所有ニ屬スル船舶ノ船長及雇入契約ニ因ラスシテ之ニ乗組ム

船員法施行規則

船長ハ前項ノ證明書ヲ交付シタル後海員ノ雇止ノ公認ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク其ノ公認ヲ受ケタル管海官廳名及年月日ヲ海員ノ指定シタル宛所ニ通知スヘシ

第五十五條 海員ハ雇入契約存續中船員手帳カ滅失又ハ毀損シタルニ因リ船員手帳ノ再交付ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク現在ノ雇入契約ニ付公認ノ再認證ヲ申請スヘシ此ノ場合ニ於テハ第五十二條ノ規定ヲ準用ス

第五十六條 海員ノ雇入契約存續中船員手帳ニ記載シタル事項中船種船名、總噸數、航行區域若ハ從業制限、機關ノ種類及公稱馬力又ハ船舶所有者ノ氏名若ハ名稱ニ變更アリタルトキハ船長ハ船舶検査證書其ノ他ノ證明書ヲ添附シ第十三號書式ノ申請書ヲ最寄管海官廳ニ提出シテ船員手帳ニ訂正ノ證明ヲ申請スヘシ

第三節 船長ノ就職又ハ退職ノ認證

第五十七條 船長カ其ノ指揮セントスル船舶ニ乗組マントスルトキ又ハ其ノ職ヲ退キタルトキハ遲滞ナク船員手帳ニ就職又ハ退職ノ認證ヲ申請スヘシ但シ國又ハ北海道、府縣、市町村其ノ他ノ公共團體ノ所有ニ屬スル船舶ノ船長ハ此ノ限ニ在ラズ

第五十八條 船長カ前條ノ申請ヲ爲サントスルトキハ左ノ

海員

- 三 船舶所有者ト同一ノ家庭ニ屬シ雇入契約ニ因ラスシテ船舶ニ乗組ム海員
- 四 船員法第一條第二項各號ニ掲クル者(船員法施行令第一條第一號及第三號ニ掲クル者ヲ除ク)

前項第一號乃至第三號ニ掲グル者ニ職務ノ變更アリタルトキハ船長又ハ船舶所有者ハ遲滞ナク第十八號書式ノ職務變更届ヲ最寄管海官廳ニ提出スヘシ

第五十條及第五十一條ノ規定ハ第一項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六十二條 前條第一項各號ニ掲クル者カ船員法ノ適用ヲ受ケサル船舶ニ乗船中船員カ船員法ノ適用ヲ受ケルニ至リタルトキハ其ノ時ニ於テ乗船シタルモノトシテ、船員法ノ適用ヲ受ケル船舶ニ乗船中船員カ船員法ノ適用ヲ受ケサルニ至リタルトキハ其ノ時ニ於テ下船シタルモノトシテ前條ノ手續ヲ爲スヘシ

第六十三條 第六十一條第一項各號ニ掲クル乗組員ニシテ同一船舶所有者ニ屬シ同一航路ニ就航スル船舶ニ頻繁ニ乗船又ハ下船スル者ニ付テハ船長又ハ船舶所有者ハ所轄遞信局長ノ許可ヲ受ケ同條ノ届ニ代ヘ第十九號書式ニ依

リ六月毎ニ乗組員ノ異動狀況ヲ取纏メ最寄管海官廳ニ報告スルコトヲ妨ケス

船舶所有者又ハ船長ガ前項ノ許可ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書二通ヲ所轄遞信局長ニ提出スヘシ

- 一 船舶ノ種類、名稱、總噸數、用途及航路
 - 二 船舶ニ於ケル乗組員ノ服務ノ交代方法
- 前項第二號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ第二條第一項ノ規定ヲ、前項第一號ニ掲グル事項ニ變更アリタルトキハ第二條第二項ノ規定ヲ準用ス

第六十四條 第六十一條第一項各號ニ掲グル者ハ船員法施行令第一條各號ニ掲クル者ヲ除クハ同條ノ届又ハ前條ノ報告アリタルトキハ船員手帳ヲ管海官廳ニ提出シテ乗船、下船又ハ職務變更ノ證明ヲ申請スヘシ

第五十二條乃至第五十六條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第五節 履歷ノ證明

第六十五條 船員手帳ヲ受有スル者カ之ヲ滅失、毀損又ハ返還シタルトキハ船長ノ就職若ハ退職ノ認證、海員ノ雇入契約ノ成立、終了、更新若ハ變更ノ公認又ハ乗組員ノ

三 船長ニ代リテ給料及手當ヲ支拂ハシメントスル職員ノ職務

四 許可ヲ受ケントスル事由

五 許可ヲ受ケントスル期間

前項第三號乃至第五號ニ掲グル事項ニ變更アルトキハ第二條第一項ノ規定ヲ、前項第一號又ハ第二號ニ掲クル事項ニ變更アリタルトキハ第二條第二項ノ規定ヲ準用ス

第六十八條 海員、其ノ家族又ハ海員ノ收入ニ依リ生計ヲ維持スル者カ婚禮、葬祭、出産、療養ノ費用又ハ不慮ノ災害ノ復舊其ノ他緊急ヲ要スル費用ニ充テントスル場合ニ於テ海員ノ請求アリタルトキハ船舶所有者ハ船員法施行令第九條ノ規定ニ依リ海員ノ給料及手當ヲ支拂フヘシ

第六十九條 船舶所有者ハ給料及手當ノ支拂ニ關スル書類ヲ船内ニ備置キ船長ハ之ニ給料及手當ニ付左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 受取人ノ氏名及職務(受領印ヲ押捺セシムルコト)
- 二 支拂金額(手當ニ付テハ種類別ニ記載スルコト)
- 三 支拂年月日
- 四 前拂ヲ爲シタルトキハ其ノ旨
- 五 控除スヘキ金額アルトキハ其ノ種類及金額

船員法施行規則

乗船、下船若ハ職務變更ノ届出アリタル事項ニシテ十年ヲ經過セザルモノニ付遞信省管船局ノ證明ヲ申請スルコトヲ得

前項ノ申請ヲ爲サントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ遞信省管船局ニ提出スヘシ

- 一 氏名、本籍及出生年月日
- 二 船員手帳ノ交付管海官廳名及番號
- 三 證明ヲ受ケントスル事項
- 四 證明ヲ受ケントスル事由

第五章 乗組員ノ保護

第一節 給料及手當

第六十六條 船員法施行令第七條乃至第九條ニ規定スル手當トハ同令第十五條、第十六條、第十八條及第二十二條ニ規定スル手當以外ノ手當ヲ謂フ

第六十七條 船員法施行令第七條ノ許可ヲ受ケントスルトキハ船舶所有者ハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書二通ヲ所轄遞信局長ニ提出スヘシ

- 一 船舶所有者ノ氏名又ハ名稱及其ノ住所又ハ主タル事務所在地
- 二 船舶ノ種類、名稱、總噸數及航行區域又ハ從業制限

六 家族又ハ海員ノ收入ニ依リ生計ヲ維持スル者ニ支拂ハルヘキトキハ其ノ金額

第二節 食料及醫療

第七十條 船員法施行令第十條ニ規定スル食料表ハ第二號表船員標準食料表トス

第七十條ノ二 船舶所有者ハ船員法施行令第十條但書ニ規定スル船舶ヲ除クノ外船内ニ船員食料簿ヲ備置キ船長ハ之ニ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 船舶所有者ヨリ受領シタル船員ノ食料品ノ品目別數量又ハ購入費ノ金額及受領年月日
- 二 購入シタル船員ノ食料品ノ品目別數量金額及購入年月日
- 三 船員ニ支給スル日日ノ獻立

第七十一條 船員法施行令第十一條但書ノ許可ヲ受ケントスルトキハ船舶所有者ハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書二通ヲ最寄遞信局長ニ提出スヘシ

- 一 船舶所有者ノ氏名又ハ名稱及其ノ住所又ハ主タル事務所在地
- 二 船舶ノ種類、名稱、總噸數及航行區域
- 三 最大搭載人員及豫定航路

四 許可ヲ受ケントスル事由
 五 許可ヲ受ケントスル期間
 前項ノ許可ヲ受ケタル者ハ同項第三號乃至第五號ニ掲グル事項ニ變更アルトキハ許可シタル遞信局長ノ許可ヲ受クヘシ但シ已ムコトヲ得サル事由ニ因リ豫メ許可ヲ受クルコト能ハザルトキハ遲滞ナク其ノ事由ヲ具シ許可シタル遞信局長ノ追認ヲ受クヘシ
 第一項第一號又ハ第二號ニ掲グル事項ニ變更アリタルトキハ同項ノ許可ヲ受ケタル者ハ遲滞ナク許可シタル遞信局長ニ届出ツヘシ

第七十二條 船員法施行令第十二條ニ規定スル醫藥其ノ他ノ衛生用品ハ遠洋區域ヲ航行スル船舶ニ在リテハ第三號表甲種衛生用品表ニ、近海區域ヲ航行スル船舶ニ在リテハ第四號表乙種衛生用品表ニ依ル

第七十三條 船員法施行令第十二條ニ規定スル醫藥書ハ遞信省監修日本船舶醫藥便覽トス

第七十四條 醫師ノ乗組マサル船舶ニ於テ船長カ傷病者ニ手當ヲ爲サントスル場合必要アリト認ムルトキハ醫師ノ乗組メル最寄ノ船舶又ハ遞信大臣ノ告示スル病院ニ對シ無線電信ニ依リ手當ニ關スル指示ヲ受クルコトヲ得

第七十九條 船舶所有者又ハ船長ハ船内ニ於テ使用スル食器其ノ他ノ厨用品及寢具ヲ常ニ清潔ニ保チ其ノ他船内衛生ノ保全ニ付必要ナル措置ヲ爲スヘシ
 前項ノ場合ニ於テ醫師ノ乗組メル船舶ニ在リテハ其ノ意見ヲ徵スヘシ

第三節 扶助其ノ他

第八十條 船舶所有者ハ退職シ又ハ雇止アリタル船員ニ引續キ豫備員ト爲ルコト又ハ船舶外ノ場所ニ勤務スルコトヲ命ジ之ニ給料又ハ手當ヲ支給スルトキハ其ノ限度ニ於テ當該船員ニ船員法施行令第十五條、第十六條、第十八條又ハ第二十二條ノ規定ニ依ル手當ヲ支給スルコトヲ要セス

第八十一條 海員ノ給料カ歩合ニ依リ支拂ハルル場合ニ於テハ船員法施行令第十五條、第十六條、第十八條又ハ第二十二條ノ規定ニ依ル手當ノ算出ノ標準トスヘキ給料ハ同様ノ船舶ニ於テ同様ノ勞務ニ従事スル者カ通常ノ場合ニ於テ受クヘキ所得額ヲ標準トシテ之ヲ算出スルモノトス

第八十二條 船舶所有者ハ船員法施行令第二十五條第一項ノ許可ヲ受ケントスルトキハ共濟組合其ノ他ノ扶助施設

船員法施行規則

第七十五條 前條ノ指示ヲ求メラレタル船舶ノ船長ハ遲滞ナク其ノ醫師ノ指示ヲ通報スベシ

第七十六條 前條ノ規定ハ醫師ノ乗組メル他ノ船舶ノ船長ヨリ醫藥處置ニ關シ指示ヲ求メラレタル場合ニ之ヲ準用ス

第七十七條 船舶所有者ハ船内ニ醫藥簿ヲ備置キ船長又ハ醫師ハ之ニ傷病者ニ付左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 氏名、年齢及職務
- 二 傷病名
- 三 傷病ノ原因
- 四 負傷又ハ發病ノ年月日
- 五 療養處置ノ概要（前三條ノ規定ニ依リ指示ヲ受ケタルトキハ其ノ旨）
- 六 治癒、下船又ハ死亡ノ年月日
- 七 前二條ノ規定ニ依ル指示ヲ爲シタルトキハ其ノ顛末

船長又ハ醫師ハ毎月一回醫藥其ノ他ノ衛生用品ヲ點檢シ其ノ消費及補充ノ狀況ヲ前項ノ醫藥簿ニ記入スヘシ

第七十八條 醫師ノ乗組メル船舶ニ在リテハ船舶所有者ハ毎年二回以上醫師ヲシテ乗組員ノ健康診斷ヲ爲サシムヘシ

ノ規約ヲ添附シ給付ヲ受クル船員ノ數ヲ記載シタル申請書ヲ所轄遞信局長ニ提出スヘシ

前項ノ場合ニ於テ遞信局長ハ扶助施設ノ會計狀況及給付ノ實績其ノ他參考ト爲ルヘキ事項ヲ報告セシムルコトヲ得

第八十三條 前條ノ許可ヲ受ケタル者ハ共濟組合其ノ他ノ扶助施設ノ規約變更又ハ解散若ハ消滅アリタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ所轄遞信局長ニ届出ツヘシ

第八十四條 船舶所有者ハ船員室其ノ他適當ナル場所ニ第八十八條ノ協定若ハ第八十九條ノ從業規則其ノ他ノ定ヨ備置キ又ハ船員ノ勞務ニ關シ之ニ周知セシムヘキ事項ヲ平易ニ記述シタル書類ヲ揭示スヘシ

第六章 報 告

第八十五條 船舶所有者ハ左ノ各號ノ事項ニ付毎年六月及十二月ノ末日ニ終ル六月間ノ狀況ヲ夫々八月及翌年二月ノ末日迄ニ左ノ各號ノ書式ニ依リ所轄遞信局長ニ報告スヘシ

- 一 船員ノ傷病及死亡並ニ其ノ扶助 第廿號書式
- 二 雇止（退職）船員ニ對スル手當ノ支給 第廿一號書式
- 三 船員ノ送還 第廿二號書式

第八十六條 船員法施行令第二十五條第一項ノ許可ヲ受ケタル共済組合其ノ他ノ扶助施設ノ代表者ハ每事業年度終了後一月内ニ其ノ年度ニ於ケル事業及會計ノ狀況竝ニ第二十三號書式ニ依ル給付狀況ヲ所轄遞信局長ニ報告スヘシ

第八十七條 三十名以上ノ船員ノ團體ノ代表者ハ規約若ハ定款ヲ作成若ハ變更シタルトキ、主タル役員ヲ選任若ハ解任シタルトキ又ハ解散シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ所轄遞信局長ニ報告スヘシ

前項ノ團體ノ代表者ハ其ノ事業年度經過後一月内ニ最近ニ於ケル所屬團體員數竝ニ其ノ年度ニ於ケル事業及會計ノ狀況ヲ所轄遞信局長ニ報告スヘシ

第八十八條 船舶所有者又ハ其ノ團體ノ代表者ハ船員ノ勞務ニ關スル條件ニ付船舶所有者又ハ其ノ團體カ船員ノ團體ト協定ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク之ヲ所轄遞信局長ニ報告スヘシ之ヲ變更シタルトキ亦同シ

第八十九條 船舶所有者又ハ其ノ團體ハ船員ニ付左ノ事項ニ關スル從業規則其ノ他ノ定ヲ設ケタルトキハ遲滞ナク之ヲ所轄遞信局長ニ報告スヘシ之ヲ變更又ハ廢止シタルトキ亦同シ

スヘキモノニ在リ)ヲ管轄スル遞信局長ヲ謂フ

第九十三條 船員法第四十三條ニ規定スル船舶賃借ニハ船舶所有者カ船長其ノ他ノ乗組員ヲ選任シ又ハ雇入レタル場合ヲ包含セサルモノトス

第九十四條 船員法第四十二條第一項ノ證票(船舶臨檢證票ト稱ス)ノ様式ハ第二十四號書式ニ依ル

第九十五條 船員法第四十五條ノ規定ニ依ル市町村長又ハ之ニ準スル者ハ遞信大臣之ヲ告示ス

前項ノ市町村長又ハ之ニ準スル者ハ船員法施行令第七條第十一條、第二十五條、第三十一條又ハ本令第六十三條ノ規定ニ依ル許可ニ關スル事務ヲ除クノ外船員法、同法施行令又ハ本令ニ依リ管海官廳ノ行フヘキ一切ノ事務ヲ行フ

第九十六條 本令ノ規定ニ依リ捺印スヘキ者カ印ヲ有セサルトキハ捺印ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第九十七條 船員法、同法施行令及本令ニ依リ管海官廳ノ行フヘキ事務ハ當事者ノ申請ニ依リ管海官廳ニ於テ理由アリト認ムルトキハ官廳ノ執務時間外、休日若ハ休暇日又ハ官廳外ノ場所ニ於テモ之ヲ行フコトアルヘシ

第八章 手数料

船員法施行規則

- 一 給料及手當
- 二 食料
- 三 傷病又ハ死亡ニ對スル扶助
- 四 退職手當
- 五 送還
- 六 就業時間及休憩時間
- 七 休暇
- 八 豫備員
- 九 教習
- 十 制裁及褒賞
- 十一 其ノ他勞務ニ關スル條件

第七章 雜則

第九十條 船員法施行令及本令中同一ノ家庭ニ屬スル者トハ同一ノ籍内ニ在ル者及親族又ハ親族ニ非サルモ事實上親族關係ト同様ノ事情ニ在ル者ニシテ住所及家計ヲ同シクスル者ヲ謂フ

第九十一條 船員法施行令及本令中最初ニ到着シタル港トハ最初ニ到着シタル管海官廳所在ノ港ヲ謂フ

第九十二條 本令中所轄遞信局長トハ申請、届出又ハ報告ヲ爲スヘキ者ノ住所又ハ主タル事務所所在地(學校其ノ他之ニ準

第九十八條 手数料ノ額左ノ如シ

- 一 船員手帳ノ交付又ハ再交付 一部ニ付 二十錢
 - 二 船員手帳ノ訂正(但シ行政區劃ノ變更ニ因ル場合又ハ記載事項ノ錯誤カ官廳ノ過失ニ出テタル場合ヲ除ク) 第八條第一項各號ノ事項一箇ニ付 五錢
 - 三 第三十條ノ規定ニ依ル報告書ノ認證 一連ニ付 一圓
 - 四 公認又ハ再公認 海員一人ニ付 十錢
 - 五 公認ノ認證又ハ再認證 一件ニ付 五錢
 - 六 船長ノ就職若ハ退職ノ認證又ハ再認證 一件ニ付 十錢
 - 七 第六十四條ノ規定ニ依ル證明又ハ再證明 一件ニ付 五錢
 - 八 第六十五條ノ規定ニ依ル履歷ノ證明 一件ニ付 二十錢
- 前項ノ手数料ハ帝國ノ領事官又ハ貿易事務官カ取扱フトキハ其ノ倍額トス
- 前二項ノ手数料ハ官廳ノ執務時間外、休日又ハ休暇日ニ取扱フトキハ前二項ノ額ノ倍額トス

前三項ノ場合ニ於テ官廳外ノ場所ニ於テ取扱フトキハ前
三項ノ額ニ第一項又ハ第二項ノ額ヲ加フ

第九十九條 前條第一項第一號ノ手数料及同項第二號乃至
第七號ノ手数料ニシテ左ニ掲クル場所ニ於テ納付スルモ
ノハ第二十五號書式ノ手数料納付書ニ、同項第八號ノ手
數料ハ申請書ニ其ノ金額ニ相當スル收入印紙ヲ貼附シテ
之ヲ納付スヘシ

- 一 遞信局海軍部又ハ同分室
- 二 遞信局海軍部出張所又ハ同分室

第九章 罰 則

第一百條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處

- 一 第七條、第十條又ハ第十二條ノ規定ニ違反シ船員手
帳ノ交付、訂正又ハ再交付ヲ申請セサル者
 - 二 第十六條乃至第十九條ノ規定ニ違反シ船員手帳ヲ保
管セス、返還セス、提出セス又ハ檢閲ニ供セサル者
 - 三 第二十條ノ規定ニ違反シ書類ヲ提出セサル者
 - 四 船員手帳ヲ毀棄シタル者
- 第一百一條** 船長カ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ五十圓以
下ノ罰金ニ處ス

一 第二十五條ノ規定ニ違反シ遺留品目録ヲ作成サセル
トキ

二 第二十七條ノ規定ニ違反シ遺留品ヲ引渡サヌ又ハ提
出セサルトキ

三 第五十四條ノ規定ニ違反シ雇止證明書ヲ交付セス又
ハ公認ノ通知ヲ爲ササルトキ

四 第五十七條又ハ第六十條ノ規定ニ違反シ船長ノ就職
若ハ退職ノ認證又ハ再認證ヲ受ケサルトキ

第一百二條 海員カ第五十二條、第五十三條又ハ第五十五條
ノ規定ニ違反シ公認ノ認證又ハ再認證ヲ申請セサルトキ
ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

附 則

第一百三條 本令ハ昭和十二年法律第七十九號施行ノ日ヨリ
之ヲ施行ス

第一百四條 船員最低年齡法施行細則、明治三十二年六月遞
信省令第二十六號及明治三十七年七月遞信省令第五十號
ハ之ヲ廢止ス

船舶安全法施行規則第七十四條及第七十六條第一號
ハ之ヲ削除ス

昭和八年五月遞信省令第二十三號第一條中「船員法第十

七條」ヲ「船員法第十五條」ニ改ム

第一百五條 本令施行前ニ交付ヲ受ケタル船員手帳ハ之ヲ本
令ニ依ル船員手帳ト看做ス但シ之ニ認證又ハ證明ヲ申請
セントスル者ハ本令ニ依ル書式ニ從ヒ適宜之ヲ訂正スヘ
シ

本令施行前ニ交付ヲ受ケタル船員手帳ニ付テハ船員ハ餘
白ナキモノトシテ船員手帳ノ再交付ヲ申請スルコトヲ得
第一百六條 本令施行ノ際寫眞ヲ貼附セサル船員手帳ヲ受有
スル者ハ本令施行ノ日ヨリ六月内ニ第十五條ノ規定ニ依
リ寫眞ノ貼附ヲ受クヘシ

第一百七條 本令施行ノ際現ニ乗船中ノ船長ニシテ就職ノ認
證ヲ受ケサル者ハ本令施行ノ日ヨリ六月内ニ第五十七條
ノ規定ニ依リ就職認證ヲ申請スヘシ

第一百八條 昭和十三年三月遞信省令第二十二號附則第二項
ノ規定スル期間中ニ同令ニ依ル海員名簿ヲ備ヘタルトキ
ハ船長ハ之ニ海員ノ現在ノ雇入契約ニ付書式ニ定ムル事
項ヲ記載シ同令施行前ノ規定ニ依ル海員名簿ヲ添附シ遲
滯ナク之ヲ最寄管海官廳ニ提出シテ其ノ檢閲ニ供スヘシ

第一百九條 本令施行ノ際現ニ乗船中ノ乗組員ニシテ第六十
四條ニ規定スル者ハ本令施行ノ日ヨリ六月内ニ乗船ノ證

明ヲ申請スヘシ此ノ場合ニ於テハ第六十四條ノ規定ヲ準
用ス

第一百十條 本令施行ノ際現ニ乗船中ノ乗組員ノ受有スル船
員手帳ニ記載シタル事項中第五十六條ニ掲クルモノカ事
實ト相違スルトキハ船長ハ本令施行ノ日ヨリ六月内ニ同
條ノ規定ニ依リ證明ヲ申請スヘシ

第一百十一條 第七十四條乃至第七十六條ノ規定ハ本令施行
ノ日ヨリ一年内ハ之ヲ適用セス

第一百十二條 本令施行ノ際現ニ第八十九條各號ニ掲クル事
項ニ付定アルトキハ船舶所有者又ハ其ノ團體ハ本令施行
ノ日ヨリ六月内ニ所轄遞信局長ニ報告スヘシ但シ臨時船
舶管理法施行規則第十七條及第二十四條ノ規定ニ依リ届
出アリタル定ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第一號表「第三條關係」
健康検査合格標準

検査項目	合格標準
一 視力	萬國視力表ヲ五〇〇・三號他眼ハ〇〇・二號ヲ明視シ得ルモノ
二 聽覺	三〇糎ノ距離ニ於テ兩耳共ニ普通ノ談話ヲ聽取シ得ルモノ
三 體格	甚シキ身體ノ薄弱、著シキ胸廓發育ノ不良、畸形、四肢ノ運動障害其ノ他船舶内勞働ニ堪ヘスト認メラルルモノニ非サルモノ
四 疾病	肺、肋膜炎、心臓ノ疾患、精神異常、脚氣又ハ各種傳染性疾患ヲ有セサルモノ

備考

一 合格セル者ニ附與スル健康證明書ニハ被檢者ノ氏名本籍及出生年月日、検査年月日並ニ醫師ノ氏名及住所ヲ記載スルノ外本健康検査合格標準ニ合格シタル旨ヲ附記スルコト

第二號表「第七十條關係」
船員標準食料表

品目	週量
米	五、五〇〇グラム
骨附獸肉	一、二〇〇
骨附魚肉	一、二〇〇
生野菜	三、四〇〇
漬物	八〇〇
味噌、醬油、砂糖其ノ他	適宜

備考

一 本表ニ掲クル食料ノ週量合計ハ二六、〇〇〇カロリー
 一ニ相當スルモノトス
 二 本表ニ掲クル食料ニ代ヘ之ト同一以上ノ榮養素ヲ包含スル食料ヲ支給スルヲ妨ケサルコト
 三 主食物中米ハ成ルヘク胚芽ヲ含ム無砂搗米トス
 四 白米ヲ用フルトキハ白米一〇〇グラムニ付麥一一〇グラムヲ代用シテ白米ニ麥ヲ混用スル事ヲ得ルコト
 五 骨附獸肉ノ可食分ハ六六%トシ骨附魚肉ノ可食分ハ五四・六%トス

第三號表「第七十二條關係」
甲種衛生用品表

一 内用品	藥品名	數量	備考
	アスピリン錠	二〇〇箇	
	アミノピリン錠	五〇〇	
	安息香酸ソーダカフェイン(アンナカ)	五〇瓦	劇藥
	鹽酸キニーネ錠	二五〇箇	
	稀鹽酸	五〇〇瓦	
	規鐵丸	五〇〇箇	
	苦味チンキ	五〇〇瓦	
	健胃錠	一、〇〇〇箇	
	醋酸カリ液	五〇〇瓦	
	サリチル酸ソーダ錠	四〇〇箇	
	サントニン錠	三〇〇箇	
	次硝酸蒼鉛錠	五〇〇箇	
	重炭酸ソーダ	一、〇〇〇瓦	
	シロップ	五〇〇	
	セネガシロップ	一、〇〇〇	
	臟器止血成分製劑	五〇錠	

船員法施行規則



二 外用品	藥品名	數量	備考
	炭酸ゲアヤコール丸	一、〇〇〇箇	
	ヂアスターゼ	二五〇瓦	
	薄荷水	五〇〇	
	バルビタール	一〇〇箇	劇藥
	(錠)錠中主藥〇、一瓦	一、〇〇〇錠	
	ビタミンB製劑(脚氣藥)	一、〇〇〇錠	
	ヒマシ油	五〇〇瓦	
	白檀油又ハコバイバルサム	一〇〇	
	プロムカリ	一〇〇	
	プロムワレリル尿素錠	三〇〇箇	
	(錠)錠中主藥〇、一瓦	一〇〇	
	ホミカエキス十倍末	五〇瓦	劇藥
	マグネシア(緩性マグネシア)	一〇〇	
	ヨードカリ錠	二〇〇箇	劇藥
	硫酸マグネシア(硫苦)	一、〇〇〇瓦	
	磷酸コデイン錠	一〇〇箇	劇藥
	(錠)錠中主藥〇、一瓦	五〇〇	
	ロカイヤラツパ丸	五〇瓦	劇藥
	ロートエキス十倍末	五〇瓦	
	亞鉛華オレフ油	五〇〇瓦	
	亞鉛華ゴム絆創膏	三五本	

品名	数量
内用	一、〇〇〇枚
外用	五〇〇枚
藥包紙	二、〇〇〇枚
點眼瓶	五〇〇箇
カプセル	五〇〇枚
膏藥容器	一〇〇枚
脫脂綿四〇〇瓦	二包
ガーゼ 九米	一〇反
ヨードホルムガーゼ	瓶入 二米
卷綿帶	二〇箇
四裂 半反卷	二〇枚
五裂 同	二〇枚
六裂 同	一〇枚
八裂 同	一〇枚
三角巾	一〇枚
片眼帶	一〇〇枚
副木	一二枚
晒木綿	五反
綿フラネル	三米
防水紙(亞麻仁油紙)	一〇〇枚

第四號表(第七十二條關係)

乙種衛生用品表

品名	数量
一内用藥	一、〇〇〇枚
アスピリン錠	一〇〇枚
鹽酸キニーネ錠	一〇〇枚
健胃錠	一〇〇枚
コロダイン	一〇〇枚
次硝酸蒼鉛錠	一〇〇枚
重碳酸ソーダ	一〇〇枚
ビタミンB製劑(脚氣藥)	一〇〇枚
ヒマシ油	一〇〇リットル
白檀油又ハコパイババルサム	一〇〇リットル
葡萄酒	一〇〇リットル
ブロムワレリル尿素錠(一錠中主藥〇、一瓦)	一〇〇枚
硫酸マグネシア(硫苦)	一〇〇枚
磷酸コデイン錠(一錠中主藥〇、〇一瓦)	一〇〇枚
ワレリルアセチルフェノールフタレイン錠(一錠中主藥〇、二瓦)	一〇〇枚

船員法施行規則

備考

品名	数量
二外用藥	二〇箇
亞鉛華オレフ油	三米
亞鉛華ゴム絆創膏	一〇〇枚
アルコール	一〇リットル
アンモニア水	一〇リットル
オレフ油	一〇リットル
過酸化水素水	一〇リットル
稀ヨードチンキ	一〇リットル
グリセリン	一〇リットル
クレオソート	一〇リットル
クレゾール石鹼液	一〇リットル
サルチル酸アルコール(5%)	一〇リットル
水銀軟膏	一〇リットル
硼酸錠	一〇〇枚
硼酸軟膏	一〇〇枚
ピツク膏	一〇〇枚
ヨードホルム	一〇リットル
硫酸亞鉛水(〇、5%)	一〇リットル

三九

備考

品名	数量
水囊	二〇箇
水枕	三枚
安全針	一〇〇枚
防水布	三米
體溫計	三箇
手術用敷布	二枚
手術衣	二枚
手洗刷毛	二箇
雑用鉄	一箇
吸入器	一箇
挿込便器	一箇
尿器	一箇
指サツク	三六枚
懷爐	一箇
備考	一〇枚

三八

一 本表ニ掲クル數量ハ發航當時ニ備フヘキモノヲ示ス
 航行中消費シタル爲右ノ數量ニ達セサルニ至リタ
 ルトキハ次に到著港ニ於テ能フ限り之ヲ補充スルコ
 ト

三 醫療器械類

- 小外科器械
- 消毒盤
- 止血帶
- スポイト
- ゴムカテーテル
- 體溫計
- 灌腸器(イチヂク灌腸器)
- 洗眼コップ
- 挿込便器
- 尿器
- 水囊
- 氷枕
- 懷爐
- 指サック
- 四 繙帶材料
- ガーゼ
- 昇汞ガーゼ
- 脱脂綿

卷繙帶

- 三角巾
- 綿フラネル
- 防水紙
- 片眼帶
- 副木
- 五 藥劑用品
- 藥袋
- 藥包紙
- 藥匙
- 漏斗
- 液量器
- 點眼瓶
- 膏藥筒
- カプセル

第一號書式 (縦二九・七釐) (横二一・一釐) (第八條關係)

船員手帳交付申請書		第	號	氏名	印
船員手帳	番	籍	本	男	女
別	別	別	別	別	別
出生年月日	出生年月日	出生年月日	出生年月日	出生年月日	出生年月日
交付年月日	交付年月日	交付年月日	交付年月日	交付年月日	交付年月日

備考

- 一 ※欄ノミ申請者ニ於テ記載スルコト
 - 二 氏名ニハ振假名ヲ附スルコト
 - 三 男女別欄ニハ男子ナルトキハ記載ニ及ハサルコト
- 船員法施行規則

第二號書式 (豎二九・七種) (第十一條關係)

年 月 日

(管海官廳名)

御中

申請者(氏名印)

船員手帳訂正申請書

第 號

訂正ノ事由	年 月 日	出 生	本 籍		氏 名		船員手帳番號
			新(正)	舊(誤)	新(正)	舊(誤)	
	年 月 日	年 月 日					

備考

- 一 不用ノ欄ニハ斜線ヲ劃スコト
- 二 新舊(正誤)欄ノ氏名ニハ振假名ヲ附スルコト
- 三 訂正ノ事由欄ニハ「何年何月何日養子縁組ニ因リ轉籍シタルニ依ル」等ト記載スルコト

第三號書式 (豎二九・七種) (第十三條關係)

船員手帳再交付(滅失、毀損、無餘白)申請書

船員手帳番號	第 號	氏 名	印
本 籍	※		※
男 女 別	※	出生年月日	※
再交付年月日	年 月 日		
※ 原手帳交付管海官廳名、番號、滅失(毀損)ノ年月日、場所及事由			

備考

- 一 ※欄ノミ申請者ニ於テ記載スルコト
 - 二 氏名ニハ振假名ヲ附スルコト
 - 三 男女別欄ニハ男子ナルトキハ記載ニ及ハサルコト
 - 四 原手帳番號不明ノ場合ニ於テハ原手帳番號不明ト記載スルコト又船員手帳滅失(毀損)ノ事由ハ成ルヘク詳細ニ記載スルコト
 - 五 第十三條第四項ノ規定ニ依リ船長カ連署スル場合ニ於テハ船員手帳滅失(毀損)ノ事由ヲ記載シタル次行ニ當該船長ハ「右相違ナキコトヲ證明ス」ト記載シ署名捺印スルコト
- 船員法施行規則

年 月 日 交付

(管海官廳) 第 號

船 員 手 帳

(管海官廳名印)

寫真貼附欄

七

及公認 官廳年月日 名日	及雇止 雇年月日 止地日	雇止 事由	更 八變		新 又		ノ 更		契 約		雇 入	
			官月公 廳日認 名及年	項	事	官月公 廳日認 名及年	項	事	項	事		
年 月 日	年 月 日		年 月 日			年 月 日						
				等 級	報 酬	標 準		等 級	報 酬	標 準		
名 官 廳 日 年 月 認 證	名 官 廳 日 年 月 認 證		名 官 廳 日 年 月 認 證			名 官 廳 日 年 月 認 證						

六

及公認 官廳年月日 名日	及雇入 雇年月日 入地日	雇入 期間	給 料	職 務	船船所有者ノ 氏名又ハ名稱	總 噸 數	船 名	船 種	船 種
年 月 日	年 月 日							船 丸	
									從 業 制 限
日 月 年 名 廳 證 官 及									馬 力

- 三 第四頁乃至第七頁ハ第三頁ニ同シク第十頁以下ハ順次第八頁第九頁ニ同シ最後ニ履歴關係欄、私用欄、船員手帳受有者心得及記載心得等ヲ附ス
- 四 官廳記事欄中第六頁及第七頁ハ船員保險法ニ關スル事項ヲ記載スルコト
- 五 第八頁以下ノ各欄ハ申請者ニ於テ之ヲ記載スルコト
- 六 機關ノ種類欄ニハ汽機又ハ發動機ノ別ヲ記載スルコト
- 七 機關部員以外ノ者ハ機關ノ欄ノ記載ヲ省略シ得ルコト
- 八 手當欄ニハ職務手當、勤続手當等ノ如ク支給額ヲ確定セル手當ノ合金額ヲ記載スルコト但シ其ノ種類別ニ記載スルモ妨ナキコト
- 九 特ニ希望スル海員ノ船員手帳ニハ給料及手當ヲ記載セサルモ妨ナキコト
- 十 雇入契約ノ更新又ハ變更ノ事項欄ニハ更新又ハ變更ノ事項ノ外其ノ場所及年月日ヲ記載スルコト
- 十一 船員法第二十七條ノ規定ニ依リ存続セシメラレタル雇入契約ノ終了ノ場合ニハ雇止事由欄ニ雇止事由ノ外右ノ條文存續期間及港(例ヘハ「期間滿了但シ法第二十七條ニ依リ何年何月何日何々港ヨリ何日間契約存続」ノ如シ)ヲ記載スルコト
- 十二 乗船、下船又ハ職務變更ノ證明ノ場合ニ在リテハ申請者ニ於テ給料、手當、雇入期間又ハ雇止事由ノ各欄ニ斜線ヲ劃シ其ノ他ノ各欄中「雇入」ヲ「乗船」ニ「雇止」ヲ「下船」ニ「雇入契約ノ更新又ハ變更」ヲ「職務變更」ニ「公認」ヲ「届出」ニ訂正スルコト此ノ場合ニ於テハ管海官廳ニ於テ「認證」トアルヲ「證明」ト訂正スルモノトス
- 十三 船長ノ就職又ハ退職ノ認證ノ場合ニ在リテハ船長ニ於テ給料、手當及雇入期間並ニ公認年月日及官廳名ノ各欄ニ斜線ヲ劃シ其ノ他ノ各欄中「雇入」又ハ「雇止」トアルヲ「就職」又ハ「退職」ト訂正スルコト
- 十四 再認證ノ場合ニ於テハ最後公認ヲ受ケタルモノニ付記載ヲ爲スコト但シ雇入期間欄ニハ最後ノ雇入又ハ更新ノ年月日ヲ附記シ雇入年月日及雇入地欄ニハ斜線ヲ劃スコト此ノ場合ニ在リテハ管海官廳ニ於テ認證年月日及官廳名印欄ニ「再認證」ト附加(朱書)スルモノトス船長再認證及再證明ノ場合モ亦之ニ準スルコト

- 十五 不用ノ欄ハ斜線ヲ劃スコト
- 十六 第五十六條ノ規定ニ依リ訂正ハ文字ヲ讀ミ得ヘキ様抹消シ右側ニ訂正シタル事項ヲ記載スルコト
- 十七 外國航路ニ就航スル船舶ニ乗組ム船員ノ船員手帳ニ付テハ第一頁記載事項ノ左側ニ管海官廳ニ於テ、第六頁以下各頁ノ記載事項ノ左側ニ申請者ニ於テ英譯ヲ附シ得ルコト
- 十八 履歴關係欄ハ船員手帳受有者ニ於テ記載スルコト
「其ノ他ノ資格證明書」欄ニハ無線通信士資格檢定合格證書、聽守員證明書、醫師ノ免許書等ノ名稱及番號ヲ記載スルコト
- 十九 私用欄ニハ褒賞ヲ受ケタルコト其ノ他適宜ノ事項ヲ船員手帳受有者ニ於テ記載スルヲ得ルコト

第五號書式 (堅二九・七種) [第二十九條關係]
(横四二種)

年 月 日

(管海官廳名)

御中

(件名) 報告書

報告者 (氏名印)

船種	船名	船舶番	號	航行區域	又ハ從業制限
船丸	第	籍	港	機關ノ種類	及公稱馬力
總噸數	船籍	籍	港	機關ノ種類	及公稱馬力

船員法施行規則

備考

- 一 申請者ノ肩書ニハ船長又ハ船舶所有者ト記載シ若シ代理人ヲシテ出頭セシメタルトキハ其ノ職務名ヲ記載スルコト
(例ヘハ「船長何某代理人何等運轉士何某」ト記載スルカ如シ)
- 二 海員氏名ノ記載順序ハ甲板部、機關部、事務部ノ順トシ同一部ニ屬スル者ノ間ニ在リテハ職掌ノ順位ニ依ルコト
- 三 乗組員實數欄ニハ雇止ラレタル者ヲ差引キタル員數ヲ記載スルコト
- 四 船員法第二十七條ノ規定ニ依リ存續セシメタル雇入契約ノ終了ノ場合ニハ雇止事由欄ニ雇止事由ノ外右ノ條文、存續期間及港(例ヘハ「期間滿了但シ法第二十七條ニ依リ何年何月何日何々港ヨリ何日間契約存續」ノ如シ)ヲ記載スルコト
- 五 雇止ニ際シ本欄記載事項以外ニ特約アルトキハ備考欄ニ之ヲ記載スルコト
- 六 本欄ノ記載事項中出生年月日欄ノ記載ハ之ヲ省略シ得ルコト

第八號書式(豎二九・七種)〔第三十九條關係〕

(管海官廳名) 御中		申請者 (氏名印)	
雇入契約更新公認申請書			
第 船 船 番 號	號	種 船 船 名	及 船 船 所 有 者 之 住 所 及 氏 名 又 之 名 稱
更新 年 月 日	更 新 地 點	期 間 滿 了 之 年 月 日	
年 月 日	年 月 日	年 月 日	

備考

- 一 申請者ノ肩書ニハ船長又ハ船舶所有者ト記載シ若シ代理人ヲシテ出頭セシメタルトキハ其ノ職務名ヲ記載スルコト
(例ヘハ「船長何某代理人何等運轉士何某」ト記載スルカ如シ)
- 二 海員氏名ノ記載順序ハ甲板部、機關部、事務部ノ順トシ同一部ニ屬スル者ノ間ニ在リテハ職掌ノ順位ニ依ルコト

第九號書式(豎二九・七種)〔第四十條關係〕

(管海官廳名) 御中		申請者 (氏名印)	
雇入契約變更公認申請書			
船 船 番 號	號	種 船 船 名	及 船 船 所 有 者 之 住 所 及 氏 名 又 之 名 稱
年 月 日	年 月 日	年 月 日	

第十二號書式(ロ)(用紙適宜)〔第五十二條及第六十四條關係〕

年 月 日		年 月 日		申請者 (氏名 印)	
(管海官廳名) 御中		雇止公認認證(下船證明)申請者			
船種	船名	船舶所有者ノ氏名又ハ名稱	雇止事由	公認(届出)年月日	公認(届出)ヲ爲シタル官廳名
船丸	船名	船舶所有者ノ氏名又ハ名稱	雇止事由	公認(届出)年月日	公認(届出)ヲ爲シタル官廳名
船員手帳番號	職	務	雇止事由	公認(届出)年月日	公認(届出)ヲ爲シタル官廳名
第 號	職	務	雇止事由	公認(届出)年月日	公認(届出)ヲ爲シタル官廳名
雇止(下船)年月日	雇止(下船)地	公認(届出)年月日	公認(届出)年月日	公認(届出)年月日	公認(届出)年月日
年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

備考

一 下船證明申請ノ場合ニハ雇止事由欄ニ斜線ヲ劃スコト

第十二號書式(ハ)(用紙適宜)〔第五十二條及第六十四條關係〕

年 月 日		年 月 日		申請者 (氏名 印)	
(管海官廳名) 御中		雇入契約更新變更公認認證(職務變更證明)申請書			
船種	船名	船舶所有者ノ氏名又ハ名稱	更新シタル契約ノ期間(變更事項)	公認(届出)年月日	公認(届出)年月日
船丸	船名	船舶所有者ノ氏名又ハ名稱	更新シタル契約ノ期間(變更事項)	公認(届出)年月日	公認(届出)年月日
更新(變更)年月日	更新(變更)年月日	更新(變更)年月日	更新(變更)年月日	更新(變更)年月日	更新(變更)年月日
年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
船員手帳番號	公認(届出)年月日	公認(届出)年月日	公認(届出)年月日	公認(届出)年月日	公認(届出)年月日
第 號	公認(届出)年月日	公認(届出)年月日	公認(届出)年月日	公認(届出)年月日	公認(届出)年月日
年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

第十二號書式(三)(用紙適宜)〔第五十五條及第六十四條關係〕

		(管海官廳名) 御中		申請者(氏名印)	
再認證 再證明(船員手帳減失、毀損)申請書		船種船名	總噸數	航行區域 又	種類 公稱馬力
船丸	噸	噸	ハ	航	種
船舶所有者ノ氏名又ハ名稱	船長氏名	年公認(届出)月日	シ公認(届出)タル官廳名	馬力	馬力
船員手帳番號	職務	給料	手當	雇入期間	
第 號					

備考

- 一 機關ノ種類欄ニハ汽機又ハ發動機ノ別ヲ記載スルコト
- 二 機關部員以外ノ者ハ機關ノ欄ノ記載ヲ省略シ得ルコト
- 三 各欄ニハ最後公認ヲ受ケタルモノ(最後届出アリタルモノ)ニ付記載ヲ爲スコト但シ雇入期間欄ニハ最後ノ雇入又ハ更新ノ年月日ヲ附記スルコト
- 四 再證明申請ノ場合ニハ給料、手當及雇入期間ノ各欄ニ斜線ヲ劃スコト

第十三號書式(豎二九・七種)(横四二種)〔第五十六條、第六十條及第六十四條關係〕

		(管海官廳名) 御中		船長(氏名印)	
船員手帳記載事項訂正證明申請書		船番號	船種船名	船舶所有者ノ住所及氏名又ハ名稱	
第 號	第 號	第 號	第 號	訂正スヘキ事項ノ内容	
計	第 號	第 號	第 號	新	舊
				人	

備考

- 一 氏名ノ記載順序ハ甲板部、機關部、事務部ノ順トシ同一部ニ屬スル者ノ間ニ在リテハ職掌ノ順位ニ依ルコト
- 船員法施行規則

第十四號書式 (豎二九・七種) (横二二・一七種) [第五十八條及第六十條關係]

		(管海官廳名) 御中		年 月 日		船 丸 船長 (氏名印)	
船長就職認證書		船種	船名	船舶ノ用途	航行區域又ハ從業制限	船舶所有者ノ住所及氏名又ハ名稱	
第 號	噸 數	船 種	船 名	噸 數	噸 數		
船員手帳番號	號	號	號	號	號	號	號
第 號	號	號	號	號	號	號	號
海技免狀種類	給	年 月 日	就 職 年 月 日	料 日	手 就 職 地	當	地

備考

一 船舶ノ用途欄ニハ旅客船、貨物船、貨客船、油輪船、漁船等ノ區別ヲ記載スルコト
 二 手當欄ニハ職務手當、勤續手當等ノ如ク支給額ヲ確定セル手當ノ合金額ヲ記載スルコト但シ其ノ種類別ニ記載スルモ妨ナキコト
 三 再認證ノ場合ニ於テハ本申請書ヲ「船長就職再認證申請書」トスルコト此ノ場合ニ於テハ給料、手當ハ再認證ヲ受クル當時ノモノヲ記載スルコト

第十五號書式 (豎二九・七種) (横二二・一七種) [第五十八條關係]

		(管海官廳名) 御中		年 月 日		船 丸 船長 (氏名印)	
船長退職認證書		船種	船名	船舶所有者ノ住所及氏名又ハ名稱			
第 號	噸 數	船 種	船 名	噸 數	噸 數		
就職認證ノ年月日及官廳名	號	號	號	號	號	號	號
船員手帳番號	號	號	號	號	號	號	號
第 號	號	號	號	號	號	號	號
退 職 年 月 日	退 職 年 月 日	退 職 地	退 職 事 由				

乘組員實數		乘組員實數		乘組員實數		乘組員實數		乘組員實數		乘組員實數															
計	他	其	部	務	事	部	關	機	部	板	甲														
計	第	第	第	年	月	日	乘船者氏名	職	務	海技免狀其ノ他ノ資格證明書ノ種類	給與ニ關スル事項	船舶番號	船種船名	總噸數	船舶ノ用途	航行區域又ハ從業制限	船舶所有者ノ住所及氏名又ハ名稱	御中	届	年	月	日	(管海官廳名)	届出者 (氏名印)	
																									乘船年
	號	號	號																						

備考

- 一 船舶ノ用途欄ニハ旅客船、貨物船、貨客船、油船、漁船等ノ區別ヲ記載スルコト
- 二 機關ノ種類欄ニハ汽機又ハ發動機ノ別ヲ記載スルコト
- 三 機關部員以外ノ者ノミノ乗船ニ付テハ機關ノ欄ノ記載ヲ省略シ得ルコト
- 四 乗船者氏名ノ記載順序ハ甲板部、機關部、事務部ノ順トシ同一部ニ屬スル者ノ間ニ在リテハ職掌ノ順位ニ依ルコト
- 五 母船式漁業ニ従事スル母船ノ漁夫及雜夫其ノ他船員手帳ノ受有ヲ要セザル者ニ付テハ船員手帳番號欄ニハ斜線ヲ劃スコト
- 六 一等運轉士、二等運轉士、一等機關士又ハ二等機關士等二名以上乗組ムトキハ其ノ順位(例ヘハ首席、次席、三席等)ヲ職務名ノ上部ニ附記スルコト
- 七 給與ニ關スル事項欄ニハ給料、手當等ノ給付ヲ受クル場合ニ於テ其ノ種類及金額ヲ記載スルコト
- 八 乗組員實數欄中甲板部人員ニハ船長ヲ加算スルコト

第二十四號書式 (豎八・五種) (横六・一種) (第九十四條關係)

(表)

第 號	官 氏 名
船 臨 檢 證 票	遞 信 省

(裏)

船員法摘要

第四十二條 管海官廳ハ必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ船舶ニ臨檢セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ當該官吏ハ其ノ身分ヲ證明スヘキ證票ヲ携帶スヘシ

第六十二條 船舶所有者又ハ乘組員カ左ニ該當スル場合ニ於テハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

三 當該官吏ノ臨檢ヲ拒ミ妨ケ又ハ忌避シタルトキ

第二十五號書式 (用紙適宜) (第九十九條關係)

年 月 日

申請者 (氏名印)

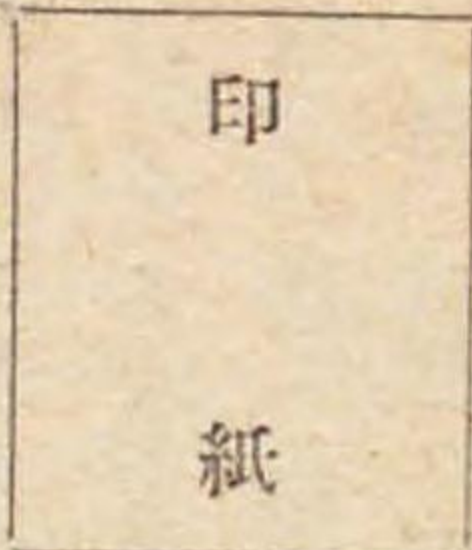
(官廳名)

御中

手
數
料
納
付
書

何何申請 何件(事項、通、人)

右手數料金 圓 錢



備考

- 一 船員手帳ノ訂正ヲ申請スル場合ニハ訂正事項何事項、報告書ノ認證ヲ申請スル場合ニハ報告書何通、公認ヲ申請スル場合ニハ海員何人ト記載スルコト
- 二 二人以上ノ者カ同一船舶ニ付同種ノ公認ノ認證又ハ乗船、下船若ハ職務變更ノ證明ヲ申請シタル場合其ノ手數料ヲ同時ニ納付スルトキハ其ノ代表者(代理人)ニ於テ取纏メ本納付書一通ニ依リ納付スルコトヲ得ルコト此ノ場合ニ於テハ申請者欄ニハ「外何人」ト附記スルコト
- 三 申請者ハ收入印紙ノ消印ヲセサルコト

附則

本令ハ昭和十五年五月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ノ規定ニ依ル船員手帳ハ本令ノ書式ニ從ヒ適宜之ヲ訂正シテ仍使用スルコト

船員法施行規則

船員法取扱手續

(明治三十四年十二月
公達第七百二十九號)

改正 昭和十五年四月
公達第四百八十四號

(昭和十五年五月
一日ヨリ施行)

第一章 通 則

第一條 管海官廳ニ於テ誤記又ハ脱字シタル爲書類ノ文字ヲ訂正、削除又ハ挿入スルトキハ訂正又ハ削除スヘキ文字ハ之ヲ讀ミ得ヘキ様抹消シ訂正、削除又ハ挿入シタル箇所ニ第一號書式ノ官廳印ヲ押捺スヘシ

第二條 海員名簿、船員手帳、船員法施行規則(以下單ニ規則ト稱ス)第二十六條ノ遺留品目録又ハ同第三十條ノ書類ノ記載ニ誤記又ハ脱字アリタル爲文字ノ訂正、削除又ハ挿入アリタルキハ其ノ箇所ニ第一號書式ノ官廳印ヲ押捺スヘシ

第三條 左ノ場合ニ使用スル官廳印ハ第二號書式ニ依ルヘシ

- 一 航海日誌ノ檢閲
- 二 公認若ハ再公認、公認ノ認證若ハ再認證、船長ノ就職又ハ退職ノ認證若ハ再認證、乗船、下船又ハ職務變更ノ認證若ハ再認證
- 三 海員名簿又ハ船員手帳ノ官廳記事欄ノ押捺
- 四 各種ノ申請書、届書又ハ報告書ノ右方上欄ノ押捺
- 第五條 管海官廳ニハ第三號書式ノ事務取扱簿ヲ備置クヘシ
- 第六條 遞信局ニハ許可簿ヲ備置キ之ニ船員法施行令(以下單ニ施行令ト稱ス)第七條、第十一條、第二十五條若ハ第三十一條又ハ規則第六十三條ノ許可ニ關シ其ノ内容、變更、取消其ノ他必要ナル事項ヲ記載スヘシ
- 第七條 遞信局ニハ報告書受理簿ヲ備置キ之ニ規則第八十五條乃至第八十九條ノ報告ニ關シ其ノ受理年月日、報告書ノ名稱、提出者ノ氏名其ノ他必要ナル事項ヲ記載スヘシ
- 第八條 左ノ書類ハ左ノ期間管海官廳ニ之ヲ保存スヘシ
 - 一 船員手帳交付(再交付)申請書 永久
 - 二 前號ノ添附書類 三年
 - 三 船員手帳訂正申請書 一年

- 四 規則第十七條、第十八條又ハ第二十條ノ疏明書類 一年
- 五 船員法第十五條ノ報告書 十五年
- 六 遺留品目録 十五年
- 七 削除
- 八 施行令第七條、第十一條、第二十五條若ハ第三十一條又ハ規則第六十三條ノ許可申請書 許可ノ效力終了後一年
- 九 事務取扱簿、許可簿及報告書受理簿 三年
- 十 手数料納付書 一年

- 第八條 管船局ニ送付スル左ノ書類ハ左ノ順序ニ依リ一括シ葉數ヲ附記シタル目次ヲ附スヘシ
 - 一 船員名簿
 - 二 船員手帳訂正報告書
 - 三 船員手帳再交付報告書
 - 四 返還(提出)船員手帳處理報告書
 - 五 期間經過船員手帳處理報告書
 - 六 船員手帳受拂報告書
 - 七 雇入(雇止、更新、變更)公認(再公認)申請書
 - 七ノ二 公認ノ認證(再認證)申請書及乗下船等ノ證明(再證明)申請書

船員法取扱手續

- 八 海員死亡(行方不明)届
- 九 船員手帳記載事項訂正證明申請書
- 十 船長就職(退職)認證(再認證)申請書
- 十一 乗船(下船、職務變更)届
- 十二 乗組員異動報告書
- 十三 手数料收入報告書
- 十四 手数料納付書
- 第九條 遞信局海事部分室、遞信局海事部出張所、同分室又ハ管海官廳ノ事務ヲ行フ市町村長若ハ之ニ準スル者カ其ノ取扱事務ニ關スル事故ニ付管船局ニ發スル照復文書ハ所轄遞信局海事部ヲ經由スヘシ
- 第二章 最低年齢
- 第十條 規則第一條又ハ第二條第一項ノ許可又ハ追認ヲ爲シタルトキハ申請書ノ一通ノ終尾ニ左ノ文例ニ依リ記載シ之ヲ許可書トシテ申請者ニ交付スヘシ
右許可ス
年 月 日
遞信局長 名 印
- 第十一條 規則第一條又ハ第二條第一項ノ許可又ハ追認ヲ

爲シタルトキハ遲滞ナク其ノ事項及年月日ヲ管船局ニ報告スヘシ

規則第二條第二項ノ届アリタルトキハ其ノ寫ヲ遲滞ナク管船局ニ送付スヘシ

第三章 船員手帳

第十二條 船員手帳交付ノ申請アリタルトキハ申請者ニ就

キ左ノ事項ヲ確ムヘシ

一 申請書ニ記載シタル事項ヲ規則第八條第一項ノ添附書類、同條第三項ノ場合ニ在リテハ戸籍簿其ノ他ノ公簿ト照合シ氏名、本籍及出生年月日ヲ取糾シタル上本人ニ相違ナキヤ

二 船員法第四條ノ規定ニ違反セサルヤ

三 新ニ船員手帳ヲ受有スルコトヲ要スル者ナルヤ又ハ船員手帳ヲ受有シ若ハ嘗テ受有シ居タル者ナル場合ニハ當該船員手帳カ無効ノモノナルヤ

四 現ニ船舶ニ乗組ム際申請スルモノナルヤ

五 申請者カ未成年ナル場合ニハ規則第九條ノ書類ヲ取調ヘタル上申請者カ船員タラントスル意思確實ナルヤ且事實法定代理人ノ許可ヲ得タルモノナルヤ此ノ場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ法定代理人ノ

二 船員手帳交付申請書ノ相當欄ニ船員手帳番號及交付年月日ヲ記載シ之ヲ船員手帳ノ番號順ニ綴リ置クコト

三 船員原簿用紙ニ必要ナル事項ヲ記載シ一月毎ニ取纏メ翌月七日迄ニ之ヲ管船局ニ送付スルコト

第十六條 規則第十條ニ依リ船員手帳訂正ノ申請アリタルトキハ申請書ニ記載シタル事項ヲ船員手帳及規則第八條第一項ノ添附書類、同條第三項ノ場合ニ在リテハ戸籍簿其ノ他ノ公簿ト照合シ正當ト認メタルトキハ船員手帳ヲ訂正シ(但シ訂正シタル箇所ニ認印スルコトヲ要セス)且其ノ官廳記事欄ニ左ノ文例ニ依リ記載シ其ノ終尾ニ官廳印ヲ押捺シテ之ヲ申請者ニ還付スヘシ
何年何月何日何トアルヲ何ト訂正

氏名又ハ本籍ニ二回以上變更アリタル者ヨリ同時ニ船員手帳訂正ノ申請アリタルトキハ船員手帳ノ氏名又ハ本籍欄ハ最後ニ變更アリタルモノニ訂正シ其ノ官廳記事欄ニハ各變更ノ顛末ヲ附記スヘシ此ノ場合ニ於テ訂正ノ手数料ハ變更ノ回数ニ應ジ之ヲ徴收スヘシ

無効ノ船員手帳ハ前二項ニ依ル限ニ在ラス

第十七條 前條ノ訂正ヲ爲シタルトキハ左ノ手續ヲ爲スヘシ

船員法取扱手續

印鑑證明書ヲ徴シ得ルコト

第十三條 前條ノ取調ヲ爲シ正當ト認メタルトキハ船員手帳ニ書式ニ從ヒ左ノ事項ヲ記載シ管海官廳印ヲ押捺シテ之ヲ申請者ニ交付スヘシ

一 船員手帳交付年月日

二 船員手帳番號(管海官廳名略號ヲ冠付スルコト)

三 管海官廳名

四 氏名、本籍及出生年月日

前項第四號ノ氏名ニハ片假名ニテ振假名ヲ附スヘシ但シ外國人ノ氏名ハ左側ニ原字、右側ニ片假名ノ兩様ニテ記載スヘシ船員手帳ノ見返シ白紙裏面ト初葉表面及初葉裏面ト第一頁ニ互リ各一箇所適宜ノ箇所ニ管海官廳印ヲ以テ契印ヲ爲スヘシ

第十四條 期間經過船員手帳受有者ニ船員手帳ヲ交付シタルトキハ期間經過船員手帳ノ官廳記事欄ニ左ノ文例ニ依リ記載シ其ノ終尾ニ官廳印ヲ押捺スヘシ
何年何月何日何トアルヲ何ト訂正

第十五條 船員手帳ヲ交付シタルトキハ左ノ手續ヲ爲スヘシ

一 事務取扱簿ニ書式ニ從ヒ記載スルコト

二 船員手帳ヲ交付(再交付)シタル管海官廳カ訂正シタル場合ニハ船員手帳交付(再交付)申請書ノ相當欄ヲ訂正シ其ノ餘白ニ左ノ文例ニ依リ記載スルコト此ノ場合ニ於テ前條第二項ニ依ル訂正ノ場合ニハ當該申請書ノ相當欄ヲ最後ニ變更アリタルモノニ訂正シ其ノ餘白ニ各變更ノ顛末ヲ附記スルコト
何年何月何日何トアルヲ何ト訂正

三 船員手帳ヲ交付(再交付)シタル管海官廳以外ノ管海官廳カ訂正シタル場合ニハ其ノ都度遲滞ナク船員手帳ヲ交付(再交付)シタル管海官廳ニ第四號書式ノ報告書ヲ送付スルコト

四 第四號書式ノ報告書ヲ翌月七日迄ニ管船局ニ送付スルコト

船員手帳ヲ交付(再交付)シタル管海官廳カ當該船員手帳ニ付前項第三號ノ報告ヲ受ケタルトキハ船員手帳交付(再交付)申請書ノ相當欄ヲ訂正シ其ノ餘白ニ左ノ文例ニ依リ記載スヘシ但シ前條第二項ニ依ル訂正ノ場合ニハ當該申請書ノ相當欄ヲ最後ニ變更アリタルモノニ訂正シ其ノ餘白ニ各變更ノ顛末ヲ附記スヘシ

何年何月何日何處ニ於テ何何トアルヲ何何ト訂正

第十八條 船員手帳再交付ノ申請アリタルトキハ申請者ヲ

就キ左ノ事項ヲ確ムヘシ

- 一 申請書ニ記載シタル事項ヲ規則第八條第一項ノ添附書類、同條第三項ノ場合ニ在リテハ戸籍簿其ノ他ノ公簿又ハ毀損若ハ無餘白ノ船員手帳ト照合シ氏名、本籍及出生年月日ヲ取糾シタル上本人ニ相違ナキヤ
- 二 原船員手帳ノ交付(再交付)管海官廳名及番號、滅失(毀損)ノ年月日、場所及事由又ハ之ニ餘白ナキコト並ニ該船員手帳ガ無効ノモノニ非サルヤ此ノ場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ申請者ヨリ管船局ノ最後雇止證明書ヲ徴シ得ルコト

第十九條 前條ノ取調ヲ爲シ正當ト認メタルトキハ船員手帳ニ書式ニ從ヒ左ノ事項ヲ記載シ管海官廳印ヲ押捺シテ

- 一 船員手帳再交付年月日(下方ニ滅失、毀損又ハ無餘白ノ別ヲ記載スルコト)
- 二 船員手帳番號(管海官廳名略號及新番號ヲ附スル事)
- 三 管海官廳名
- 四 氏名、本籍及出生年月日

第十三條第二項及第三項ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十條 船員手帳ヲ再交付シタルトキハ左ノ手續ヲ爲ス

ヘシ

- 一 事務取扱簿ニ書式ニ從ヒ記載スルコト
- 二 船員手帳再交付申請書ノ相當欄ニ船員手帳番號及再交付年月日ヲ記載シ之ヲ船員手帳ノ番號順ニ綴リ置クコト
- 三 原船員手帳ヲ交付(再交付)シタル管海官廳カ船員手帳ヲ再交付シタル場合ニハ船員手帳交付(再交付)申請書ノ餘白ニ左ノ文例ニ依リ記載シ其ノ全葉ニ朱線ヲ劃スコト
- 四 原船員手帳ヲ交付(再交付)シタル管海官廳以外ノ管海官廳カ船員手帳ヲ再交付シタル場合ニハ其ノ都度遲滞ナク原船員手帳ヲ交付(再交付)シタル管海官廳ニ第五號書式ノ報告書ヲ送付スルコト但シ原船員手帳ノ番號不明ナルトキハ此ノ限ニ在ラス
- 五 第五號書式ノ報告書ヲ翌月七日迄ニ管船局ニ送付スルコト

手帳ニ付前項第四號ノ報告ヲ受ケタルトキハ同項第三號ノ手續ヲ爲スヘシ管船局ヨリ番號不明ノ原船員手帳

第二十一條 規則第十四條ニ依リ船員手帳ヲ申請者ニ還付スルトキハ左ノ手續ヲ爲スヘシ

- 一 船員手帳ノ初葉表面ニ「毀損(無餘白又ハ滅失)ニ因リ何何第何號再交付」ト朱書スルコト
- 二 船員手帳ノ左方上部ニ適宜穴ヲ穿ツコト

第二十二條 規則第十五條ニ依リ寫眞ノ提出アリタルトキハ之ヲ書式ニ從ヒ船員手帳ニ貼附シ右方上部ニ「何年何月何日貼附(再貼附)」ト記載シ且左方下部ニ寫眞ト紙面

ニ亘リテ管海官廳印ヲ押捺スヘシ

第二十三條 船員手帳ノ返還アリタルトキハ左ノ手續ヲ爲スヘシ

- 一 死亡又ハ脫船ノ事由ニ因リ返還アリタル場合ニハ返還者ニ就キ死亡又ハ脫船年月日、場所及事實ヲ確ムルコト
- 二 事務取扱簿ニ書式ニ從ヒ記載スルコト
- 三 船員手帳ノ左方上部ニ適宜穴ヲ穿ツコト
- 四 本人又ハ其ノ遺族ニ附與スル船員手帳ニハ其ノ初葉

船員法取扱手續

第二十四條 規則第十八條ニ依リ船員手帳ノ提出アリタル

遺族ニ附與)

トキハ提出者ニ就キ該船員手帳ヲ保管スルニ至リタル事由及本人ノ所在分明ナラサル爲還付スルコト能ハサルモノナルヤヲ確メ事實相違ナシト認メタルトキハ之ヲ受理スヘシ

受理シタル船員手帳ハ之ヲ保管シ且事務取扱簿ニ書式ニ從ヒ記載スヘシ

前項ノ船員手帳ヲ規則第十八條第二項ニ依リ廢棄スルトキハ前條ヲ準用ス

第二十五條 規則第十九條第二項ニ依リ船員手帳ノ提出アリタルトキハ左ノ手續ヲ爲スヘシ但シ本人廢業シタルトキハ第二十三條ノ手續ヲ爲スヘシ

一 事務取扱簿ニ書式ニ從ヒ記載スルコト

二 船員手帳ノ初葉表面ニ「期間經過」ト朱書シ且船員手帳ノ左方上部ニ適宜穴ヲ穿ツコト

三 船員手帳ヲ交付(再交付)シタル管海官廳カ前號ノ手續ヲ爲シタル場合ニハ船員手帳交付(再交付)申請書ノ餘白ニ左ノ文例ニ依リ記載シ其ノ全葉ニ朱線ヲ劃スコト

何年何月何日期間經過處理(何何第何號交付)

四 船員手帳ヲ交付(再交付)シタル管海官廳以外ノ管

海官廳カ第二號ノ手續ヲ爲シタル場合ニハ其ノ都度遲滞ナク船員手帳ヲ交付(再交付)シタル管海官廳ニ第七號書式ノ報告書ヲ送付スルコト但シ船員手帳ノ番號不明ナルトキハ此ノ限ニ在ラス

五 第七號書式ノ報告書ヲ翌月七日迄ニ管船局ニ送付スルコト

船員手帳ヲ交付(再交付)シタル管海官廳カ當該船員手帳ニ付前項第四號ノ報告ヲ受ケタルトキハ船員手帳交付(再交付)申請書ノ餘白ニ左ノ文例ニ依リ記載シ其ノ全葉ニ朱線ヲ劃スヘシ管船局ヨリ番號不明ノ船員手帳ノ期間經過處理ニ關スル報告ヲ受ケタルトキ亦同シ

何年何月何日何處ニ於テ期間經過處理(何何第何號交付)

第二十六條 規則第二十條ニ依リ書類ノ提出アリタルトキハ左ノ手續ヲ爲スヘシ

一 規則第十七條第一項ニ依リ返還スヘキ船員手帳ナル場合ニハ第二十三條ニ準スルコト

二 規則第十八條第一項ニ依リ提出スヘキ船員手帳ナル場合ニハ第二十四條ニ準スルコト

三 規則第十九條第一項ニ依リ檢閲ニ供スヘキ船員手帳

ナル場合ニハ前條ニ準スルコト

前項ノ場合ニ於テハ事務取扱簿、船員手帳交付(再交付)申請書並ニ管船局及管海官廳ヘノ報告書ニ「船員手帳返還(提出)又ハ檢閲」不能」ト朱書スヘシ

第二十七條 船員手帳及船員原簿用紙ハ三月分ノ所要數ヲ豫メ管船局ニ請求スヘシ

船員手帳ノ受拂ニ關シ第八條書式ノ報告書ヲ翌月七日迄ニ管船局ニ送付スヘシ

第四章 船 長

第二十八條 遺留品目録ノ證明ノ申請アリタル場合ニ於テ記載ニ相違ナシト認メタルトキハ遺留品目録ノ終尾ニ左ノ文例ニ依リ記載スヘシ

右相違ナキコトヲ證明ス

年 月 日

管海官廳名 印

前項ノ證明ヲ爲シタルトキハ事務取扱簿ニ書式ニ從ヒ記載スヘシ

第二十九條 規則第二十七條ニ依リ遺留品及遺留品目録ノ提出アリタル場合ニ於テ相續人其ノ他ノ權利者ノ存否又ハ所在カ分明ナラサルコト確實ナリト認メタルトキハ之

船員法取扱手續

ヲ受領シ死亡シタル者カ行旅死亡人ト認メラルルトキハ行旅病人及行旅死亡人取扱法ニ依リ遺留品及遺留品目録ヲ最寄市町村長ニ、行方不明ト爲リタル者ノ遺留品カ置去リタル物件ト認メラルルトキハ遺留品及遺留品目録ヲ遺失物法ニ依リ最寄警察署ニ送付シ事務取扱簿ニ書式ニ從ヒ記載スヘシ

第三十條 規則第二十九條ノ報告ヲ受ケタルトキハ提出アリタル航海日誌ヲ檢閲シ其ノ官廳記事欄ニ左ノ文例ニ依リ記載シ其ノ終尾ニ官廳印ヲ押捺スヘシ

第何頁何何ノ件報告書提出

前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ事務取扱簿ニ書式ニ從ヒ記載スヘシ

第三十一條 規則第三十條ニ依リ書類ノ認證ノ申請アリタルトキハ之ヲ航海日誌ト照合シ且必要ニ應シ船員法第四十二條ノ措置其ノ他適當ナル方法ヲ講シ事實ヲ確メ左ノ手續ヲ爲スヘシ

一 申請ニ係ル書類ニ記載スル事實ノ内容確實ナリト認メタル場合ニハ甲號文例ニ、事實ノ内容確實ナラサルモ事實アリタルコトヲ認メタル場合ニハ乙號文例ニ依リ該書類ノ終尾ニ記載スルコト此ノ場合ニ於テ書類ニ

葉以上ニ亘ルトキハ管海官廳印ヲ以テ每葉ニ契印スルコト

甲 何何(書類ノ名稱)ヲ檢閱シ(事實ヲ確メタル方法ヲ記載スルコト)右書類ニ記載スル事實アリタルコトヲ認證ス

年 月 日

管海官廳名印

乙 何何(書類ノ名稱)ヲ檢閱シ(事實ヲ確メタル方法ヲ記載スルコト)何何アリタルコトヲ認證ス

年 月 日

管海官廳名印

二 前號ノ認證ヲ爲シタルトキハ航海日誌ノ官廳記事欄ニ左ノ文例ニ依リ記載シ其ノ終尾ニ第二號書式ノ官廳印ヲ捺捺スルコト

第何頁何何ノ件甲(乙)ニ依リ認證

三 他ノ管海官廳ニ於テ認證ヲ爲シタル事項ニ付更ニ認證ノ申請アリタルトキハ申請ニ係ル書類ニ記載シタル事實ノ内容ヲ航海日誌ニ記載シタル事實ノ内容ト照合シ之ニ相違ナキコトヲ確メタル上他ノ管海官廳ニ於テ爲シタルト同様ノ認證ヲ爲スコト

四 認證ヲ爲シタルトキハ事務取扱簿ニ書式ニ從ヒ記載スルコト

第五章 乗船又ハ下船等ニ關スル手續

第一節 公 認

第三十二條 公認ハ左ノ手續ニ依ルヘシ

一 當事者カ代理人ヲシテ出頭セシメタルトキハ其ノ理由ヲ取調ヘ事情已ムコトヲ得スト認メタル場合ニ限り之ヲ認ムルコト但シ代理人ハ成ルヘク左ノ各號ニ依ラシムルコト

イ 船長又ハ船舶所有者ノ代理人トシテハ運轉士、事務員又ハ公認ヲ受クヘキ海員カ機關部員ノミナルトキハ機關長若ハ機關士、醫務關係員若ハ無線通信關係員ノミナルトキハ其ノ長若ハ首席者

ロ 高等海員ノ代理人トシテハ他ノ高等海員、他ノ高等海員ナキトキハ其ノ他ノ海員

ハ 普通海員ノ代理人トシテハ同一部ニ屬スル他ノ普通海員同一部ニ屬スル他ノ普通海員ナキトキハ其ノ他ノ海員

二 船長又ハ船舶所有者及海員カ入場シタルトキハ先ツ海員名簿ニ記載シタル事項申請員ニ共通ナル事項ヲ讀

七 公認ヲ爲シタルトキハ書式ニ從ヒ事務取扱簿ニ記載スルコト

八 公認ヲ爲シタルトキハ公認申請書ノ右方上欄ニ官廳印ヲ捺捺シ一月毎ニ取纏メ翌月七日迄ニ管船局ニ送付スルコト

第三十三條 左ノ場合ニ於テハ公認ヲ爲ス限ニ在ラス

一 最後ノ退職、雇止又ハ下船ノ證憑ヲ有セサル海員ニ付雇入公認ノ申請アリタルトキ但シ公認ニ際シ新ニ船員ト爲リタル者又ハ規則第七條第二項若ハ第三項ニ依リ船員手帳ヲ交付セラレタル者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

二 海技免狀其ノ他ノ資格證明書ヲ受有セサル海員ニ付之ヲ受有スルコトヲ要スル職務ニ雇入又ハ職務變更ノ公認ノ申請アリタルトキ

三 船員ノ最低年齢ニ關スル規定ニ違反シ雇入公認ノ申請アリタルトキ

四 海員名簿ニ記載シタル事項ニ關シ當事者間ニ異議アリテ決セサルトキ

五 其ノ他法令ニ違反シ又ハ海員ノ保護ニ著シク支障アリト認メラルル雇入契約ニ付公認ノ申請アリタルトキ

開カセテ海員名簿ニ記載シタル順序ニ依リ船長又ハ船舶所有者及各海員ヲ呼出タシ之ニ特別ナル事項ヲ讀開カセ雙方異議ナキトキハ海員名簿ノ該當欄ニ官廳印ヲ捺捺スルコト但シ海員カ少數ナルトキ又ハ總員ニ讀開カスヘキ事項カ同様ナルトキハ同時ニ總テノ事項ヲ總員ニ讀開カスモ妨ケナキコト

三 海員名簿ニ記載シタル事項ハ之ヲ明瞭ニ讀開カセ其ノ趣旨ヲ了解セサル者アルトキハ之ヲ説明シテ會得セシムルコト

四 公認ヲ爲ササル者アルトキハ海員名簿及公認申請書ノ其ノ者ノ欄ニ朱線ヲ劃シ且海員名簿ノ當該欄ニハ第一號書式ノ官廳印ヲ捺捺スルコト

五 施行令第三條第一項又ハ第二項ノ場合ニ於テハ海員名簿ノ當該海員ノ備考欄ニ左ノ文例ニ依リ記載スルコト

船員法施行令第三條第一項(第二項)ニ依ル

六 雇止、更新又ハ變更ノ公認アリタルトキハ海員名簿ノ當該海員ノ備考欄ニ「雇止公認済」、「更新公認済」又ハ「職務(給料、手當、其ノ他)變更公認済」ト朱書スルコト

船員法取扱手續

第三十四條 船長又ハ船舶所有者カ公認ノ申請ヲ爲シタル場合ニ於テハ海員カ出頭セサルトキハ其ノ出頭セサル事由ヲ取調ヘ病氣其ノ他已ムコトヲ得サル事由アリト認めタルトキニ限り公認ヲ爲スヘシ但シ海員ノ保護ニ支障アリト認めタルトキハ海員ノ出頭ヲ命シ事情ヲ取糾シタル後ニ非サレハ公認ヲ爲スヘカラス

海員ノ出頭ナクシテ公認ヲ爲シタルトキハ海員名簿ノ當該海員ノ備考欄ニ左ノ文例ニ依リ記載スヘシ

何何(出頭セサル事由ヲ記載ス)ニ因リ不出頭

第一項ニ依リ公認ヲ爲シタルトキハ事務取扱簿ニ書式ニ從ヒ記載スヘシ

第三十五條 海員ヨリ規則第四十四條ノ申立アリタルトキハ其ノ申立ノ正當ナルヤ否ヤヲ取調ヘ理由ナシト認めタルトキハ其ノ旨ヲ告ケテ之ヲ却下シ理由アリト認めタルトキハ必要ニ應シ船長又ハ船舶所有者ヲ呼出シ争ニ關シ各意見ヲ述ヘシムヘシ

前項ノ手續ヲ爲シタル後申立ヲ正當ト認めタルトキハ船長又ハ船舶所有者ヲシテ雇止公認申請書ヲ提出セシメ公認ヲ爲スヘシ此ノ場合ニ於テハ海員名簿ノ當該海員ノ備考欄ニ左ノ文例ニ依リ記載スヘシ

船員法施行規則第四十四條ニ依ル
前項ニ依リ公認ヲ爲シタルトキハ事務取扱簿ノ書式ニ從ヒ記載スヘシ

第三十六條 再公認ハ左ノ手續ニ依ルヘシ

一 船員手帳ヲ受有スル海員ニ付テハ海員名簿ニ記載シタル事項ヲ船員手帳ニ記載シタル事項ト照合シ相違ナキヤ、船員手帳ヲ受有セサル海員ニ付テハ海員名簿ニ記載シタル事項ヲ海員ニ詢問カセ相違ナキヤヲ確ムルコト

二 前號ニ依ルコトヲ得サルトキハ再公認申請書ヲ管船局ニ送付シ原公認事項トノ照合ヲ受ケタル上海員名簿ニ記載シタル事項ト照合シ相違ナキヤヲ確ムルコト

三 前號ニ依リ海員名簿ニ記載シタル事項ニ相違ナシト認めタルトキハ其ノ該當欄ニ官廳印ヲ押捺シ且備考欄ニ「再公認」ト朱書スルコト

四 再公認ヲ爲シタルトキハ事務取扱簿ニ書式ニ從ヒ記載スルコト

五 再公認ヲ爲シタルトキハ再公認申請書ノ右上方欄ニ官廳印ヲ押捺シ一月毎ニ取纏メ翌月七日迄ニ管船局ニ送付スルコト

第三十七條 規則第四十九條ノ届アリタルトキハ事務取扱簿ニ書式ニ從ヒ記載シ届書ヲ一月毎ニ取纏メ翌月七日迄ニ管船局ニ送付スヘシ

第二節 公認ノ認證

第三十八條 公認ノ認證ノ申請アリタルトキハ海員名簿其ノ他公認ヲ受ケタルコトヲ證スル書類ニ依リ船員手帳ニ記載シタル事項ヲ確メ之ニ相違ナシト認めタルトキハ船員手帳ノ該當欄ニ官廳印ヲ押捺スヘシ

再認證ノ申請アリタルトキハ前項ニ依ルノ外船員手帳ノ認證年月日及官廳名印欄ニ「再認證」ト朱書スヘシ

公認ノ認證又ハ再認證ヲ爲シタルトキハ事務取扱簿ニ書式ニ從ヒ記載スヘシ

第三十九條 規則第五十六條ノ證明ノ申請アリタルトキハ船舶検査證書其ノ他變更アリタルコトヲ證スル書類ニ依リ變更ノ事實ヲ確メ之ニ相違ナシト認めタルトキハ船員手帳ノ訂正シタル箇所ニ第一號書式ノ官廳印ヲ押捺シ船員手帳ノ官廳記事欄ニ左ノ文例ニ依リ記載シ其ノ終尾ニ第二號書式ノ官廳印ヲ押捺スヘシ

第何頁記載ノ「何何」ハ何年何月何日「何何」ト訂正前項ノ訂正ヲ爲シタルトキハ事務取扱簿ニ書式ニ從ヒ記

船員法取扱手續

載シ申請書ノ右上方欄ニ官廳印ヲ押捺シ一月毎ニ取纏メ翌月七日迄ニ管船局ニ送付スヘシ

第三節 船長ノ就職又ハ退職ノ認證

第四十條 船長ノ就職又ハ退職ノ認證ノ申請アリタルトキハ就職又ハ退職アリタルコトヲ證スル書類ニ依リ船員手帳ニ記載シタル事項ヲ確メ之ニ相違ナシト認めタルトキハ船員手帳ノ該當欄ニ官廳印ヲ押捺スヘシ

再認證ノ申請アリタルトキハ前項ニ依ルノ外船員手帳ノ認證年月日及官廳名印欄ニ「再認證」ト朱書スヘシ

第四十一條 船長ノ就職若ハ退職ノ認證又ハ再認證ヲ爲シタルトキハ左ノ手續ヲ爲スヘシ

一 事務取扱簿ニ書式ニ從ヒ記載スルコト

二 船長就職(退職)認證(再認證)ノ申請書ノ右上方欄ニ官廳印ヲ押捺シ一月毎ニ取纏メ翌月七日迄ニ管船局ニ送付スルコト

第四節 乗船又ハ下船等ノ届出及證明

第四十二條 乗船、下船又ハ職務變更ノ届アリタルトキハ規則第六十一條第一項各號ニ掲クル者ナルヤヲ確メ之ニ相違ナシト認めタルトキハ受理シ左ノ手續ヲ爲スヘシ

一 事務取扱簿ニ書式ニ從ヒ記載スルコト

二 乗船(下船、職務變更)届ノ右方上欄ニ官廳印ヲ押捺シ一月毎ニ取纏メ翌月七日迄ニ管船局ニ送付スルコト

第四十三條 規則第六十三條第二項又ハ第三項ノ許可若ハ追認ヲ爲シ又ハ届アリタルトキハ第十條及第十一條ヲ準用ス

第四十四條 規則第六十三條第一項ノ報告アリタルトキハ事務取扱簿ニ書式ニ從ヒ記載シ報告書ノ右方上欄ニ官廳印ヲ押捺シ一月毎ニ取纏メ翌月七日迄ニ管船局ニ送付スヘシ

第四十五條 規則第六十四條ノ證明ノ申請アリタルトキハ乗船(下船、職務變更)届、規則第六十三條第一項ノ報告書其ノ他乗船、下船若ハ職務變更ノ届又ハ報告アリタルコトヲ證スル書類ニ依リ船員手帳ニ記載シタル事項ヲ確メ之ニ相違ナシト認メタルトキハ船員手帳ノ各欄中「認證」トアルヲ「證明」ト訂正シ證明年月日及官廳名印欄ニ官廳印ヲ押捺スヘシ再證明ノ申請アリタルトキハ前項ニ依ルノ外船員手帳ノ證明年月日及官廳名印欄ニ「再證明」ト朱書スヘシ
證明又ハ再證明ヲ爲シタルトキハ事務取扱簿ニ書式ニ從

前項ノ場合ニ於テハ第十條及第十一條第一項ヲ準用ス
規則第七十一條第三項ノ届アリタルトキハ第十一條第二項ヲ準用ス

第四十八條 規則第八十二條ノ許可ノ申請アリタルトキハ意見ヲ具シ規約、會計狀況、給付ノ実績其ノ他參考ト爲ルヘキ事項ヲ記載シタル書類ヲ添附シ申請書ヲ管船局ニ送付シ指揮ヲ受クヘシ
許可ヲ爲シタルトキハ許可書ヲ申請者ニ交付スヘシ
規則第八十三條ノ届アリタルトキハ第十一條第二項ヲ準用ス

第七章 報 告

第四十九條 規則第八十五條ノ報告書ハ同條各號ノ順ニ取纏メ夫々九月及三月ノ末日迄ニ之ヲ管船局ニ送付スヘシ
第五十條 規則第八十六條乃至第八十九條ノ報告書ハ報告ヲ受ケタルトキヨリ一月内ニ之ヲ管船局ニ送付スヘシ

第八章 雜 則

第五十一條 船員法第四十條ノ援助ヲ爲シタルトキハ遅滞ナク其ノ顛末ヲ管船局ニ報告シ事務取扱簿ニ書式ニ從ヒ記載スヘシ
第五十二條 船舶所有者、船長及海員ノ間ニ事件カ生シタ

船員法取扱手續

七記載スヘシ

第六章 乗組員ノ保護

第四十六條 規則第六十七條第一項又ハ第二項ノ許可又ハ追認ノ申請アリタルトキハ已ムコトヲ得サル事由アリヤヲ取調ヘ左ノ各號ニ依リ許可スヘシ
一 船長ニ代リテ給料及手當ヲ支拂ハシメントスル職員トハ船舶職員法ニ依リ船舶ニ乗組マシムヘキ船舶職員又ハ事務部員ニ付テハ其ノ長若ハ之ニ準ス高等海員トスルコト

二 船舶ノ乗組員數ハ成ルヘク二十人以上ノモノニ限ルコト
三 許可ノ期間ハ一年ノ範圍内ニ於テ適宜之ヲ定ムルコト

前項ノ場合ニ於テハ第十條及第十一條第一項ヲ準用ス
規則第六十七條第二項ノ届アリタルトキハ第十一條第二項ヲ準用ス

第四十七條 規則第七十一條第一項又ハ第二項ノ許可又ハ追認ノ申請アリタルトキハ已ムコトヲ得サル事由アリヤヲ取調ヘ船舶ノ豫定航路一航海ノ所要期間又ハ三月ノ範圍内ニ於テ適宜期間ヲ定メ許可スヘシ

ル場合ニ於テ船員ノ保護又ハ監督上必要ト認ムルトキ又ハ右ノ事件カ労働争議ト爲ル惧アリト認メタルトキハ當事者ノ申請ニ依ルトキハ拘ラス事件ノ解決ニ付斡旋ヲ爲スヘシ

第五十三條 斡旋ヲ爲ス場合ニ於テハ當事者ノ申立ヲ聽取シ且必要ニ應シ船員法第四十二條ノ措置其ノ他適當ナル方法ヲ講シ迅速且妥當ナル解決ヲ計ルヘシ
斡旋ヲ爲シタルトキハ其ノ顛末ヲ遅滞ナク管船局ニ報告シ事務取扱簿ニ書式ニ從ヒ記載スヘシ

第五十四條 船内ニ於ケル食料、衛生、海員ノ給料及手當ノ支拂、海員ノ扶助其ノ他海員ノ保護又ハ船内規律其ノ他海員ノ取締ニ關スル狀況ヲ視察スル爲船舶ニ臨檢シタルトキハ其ノ結果ヲ遅滞ナク管船局ニ報告シ事務取扱簿ニ書式ニ從ヒ記載スヘシ

第五十五條 海員ノ行狀等ニ關シ重要ナル事項アリト認ムルトキハ航海日誌其ノ他ヲ取調ヘ特ニ重要ナル事項アルトキハ之ヲ管船局ニ報告シ又犯罪ト認ムヘキ廉アルトキハ之ヲ告發スル等必要ナル措置ヲ爲スヘシ

第五十六條 規則第九十五條ニ依リ告示セラレタル市町村長又ハ之ニ準スル者ハ當該市町村又ハ之ニ準スル地ノ名

稱ニ變更アリタルトキ又ハ町カ市ニ、村カ町ニ爲リタルトキ其ノ他之ニ準スル變更アリタルトキハ其ノ旨遲滞ナク管船局ニ報告スヘシ

第九章 手 數 料

第五十七條 手数料納付書ヲ受理シタルトキハ貼附ノ收入印紙カ手数料ノ金額ニ相當スルヤヲ確メ納付書ト印紙ノ彩紋トニ掛ケ黒肉ヲ用ヒ鮮明ニ消印スヘシ

第五十八條 收納シタル手数料ハ一月毎ニ之ヲ事務取扱簿ニ書式ニ從ヒ記載シ其ノ寫ヲ翌月七日迄ニ管船局ニ送付スヘシ管海官廳ノ事務ヲ行フ市町村長又ハ之ニ準スル者カ前項ノ報告ヲ爲ス場合ニハ同月間ニ於ケル船員手帳ノ交付又ハ再交付ノ手数料納付書ヲ之ニ添附スヘシ

附 則

第五十九條 本公達ハ昭和十二年法律第七十九號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第六十條 規則第百八條ニ依リ海員名簿ノ提出アリタルトキハ之ヲ舊海員名簿ト照合シ相違ナシト認メタルトキハ海員名簿ノ公認年月日及官廳名印欄ニ官廳印ヲ押捺シ且「檢閲」ト朱書スヘシ

第六十一條 規則第百九條ノ證明ヲ爲シタルトキハ證明事

項(規則第十六號書式各欄記載事項トス)ヲ記載シタル報告書ヲ一月毎ニ取纏メ翌月七日迄ニ管船局ニ送付スヘシ

第六十二條 本公達施行前管海官廳ニ於テ取扱ヒタル事項ニシテ舊公達ニ依リ管船局ニ報告スヘキモノハ本公達施行後ト雖舊公達ニ依リ報告スヘシ

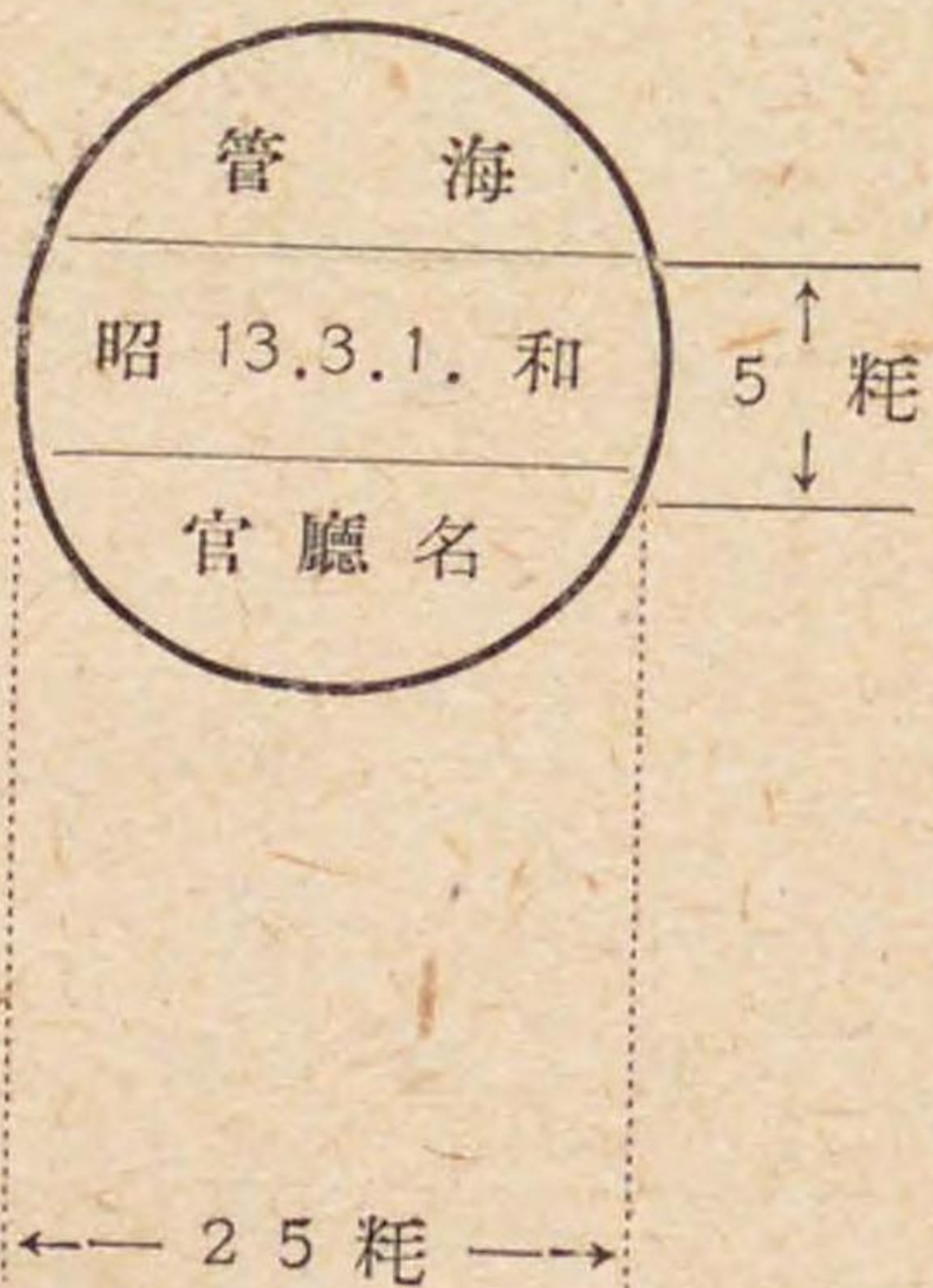
第一號書式 「第一條、第二條、第三十二條及第三十九條關係」



備 考

一 押捺スルトキハ朱色ヲ用フルコト

第二號書式 「第三條、第三十一條及第三十九條關係」



備 考

一 押捺スルトキハ朱色ヲ用フルコト

船員法取扱手續

(三) 返還(提出) 船員手帳ノ欄 [第二十三條、第二十四條及第二十六條關係]

受 理 年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	受 理 部 數	廢 棄 部 數	附 與 部 數	保 管 部 數	備 考
船 員 手 帳 番 號	第 號	第 號	第 號	第 號				返 還 (提 出) 者 氏 名
氏 名								返 還 (提 出) ノ 事 由
備 考								備 考

備考

- 一 返還(提出)ノ事由欄ニハ廢業、死亡、脱船、所在不分明ノ別ヲ記載スルコト
- 二 船員手帳ヲ本人又ハ遺族ニ附與シタルトキハ備考欄ニ其ノ年月日ヲ記載シ(代理人受領シタルトキハ其ノ氏名ヲ附記スルコト)受領者ヲシテ受領印ヲ捺捺セシムルコト
- 三 返還(提出)スヘキ者力返還(提出)不能ノ疏明書類ノ提出アリタルトキト雖モ本欄ニ記載シ備考欄ニ「返還(提出)不能」ト朱書スルコト
- 四 船員手帳番號不明ナルトキハ備考欄ニ其ノ旨及本籍、出生年月日ヲ記載スルコト
- 五 船員手帳ヲ廢棄處理シタルトキハ備考欄ニ「何年何月何日廢棄」ト記載スルコト

(四) 期間經過船員手帳處理ノ欄 [第二十五條及第二十六條關係]

處 理 年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	期 間 經 過 船 員 手 帳 番 號	氏 名	新 交 付 船 員 手 帳 番 號	備 考
第 號	第 號	第 號	第 號	第 號		第 號	
部							
合 計							

備考

- 一 檢閱不能ノ疏明書類ノ提出アリタルトキト雖モ本欄ニ記載シ備考欄ニ「檢閱不能」ト朱書スルコト
- 二 期間經過船員手帳番號不明ナルトキハ備考欄ニ其ノ旨及本籍、出生年月日ヲ記載スルコト

(五) 遺留品目録ノ證明ノ欄〔第二十八條關係〕

證明年月日	船種船名	船舶所有者ノ氏名又ハ名稱	船長氏名	遺留品ノ品數又ハ金額	死亡者又ハ行方不明者ノ氏名	備考
年月日	船丸					
年月日	船丸					
年月日	船丸					

(六) 遺留品及遺留品目録處置ノ欄〔第二十九條關係〕

提出年月日	船種船名	船舶所有者ノ氏名又ハ名稱	船長氏名	遺留品ノ品數又ハ金額	死亡者又ハ行方不明者ノ氏名	處置年月日	處置ノ概要
年月日	船丸					年月日	
年月日	船丸					年月日	
年月日	船丸					年月日	

(七) 船員法第十五條ノ報告書受理及報告書認證ノ欄〔第三十條及第三十一條關係〕

受理年月日	船種船名	船舶所有者ノ氏名又ハ名稱	報告者氏名	件名	認證手續料	備考
年月日	船丸					
年月日	船丸					
年月日	船丸					
合計						

備考

- 一 認證欄ニハ通數及認證ノ内容「甲(乙)」ヲ記載スルコト
- 二 報告書受理年月日ト認證年月日ト異ナルトキハ備考欄ニ「何年何月何日認證」ト記載スルコト
- 三 報告書受理官廳ニ非サル官廳ニ於テ認證シタルトキハ受理年月日欄ニ斜線ヲ劃シ備考欄ニ「何年何月何日認證」ト記載スルコト

(八) 公認(再公認)ノ欄 [第三十二條及第三十四條乃至第三十六條關係]

公認年月日	船種船名	船舶所有者ノ 氏名又ハ名稱	船長氏名	雇入、雇止、更新、 變更再公認ノ別	海員數	手数料	備考
年 月 日	船 丸				人		
年 月 日	船 丸				人		
年 月 日	船 丸				人		
合計	人	件	人	件	人	件	備考

備考

一 雇入、雇止、更新、變更、再公認ノ別ニ本書式ニ準シ別紙トスルヲ得ルコト
 二 海員ノ出頭ナクシテ公認ヲ爲シタルトキハ備考欄ニ出頭セサル海員ノ數及其ノ事由ヲ記載スルコト
 三 雇止ニ關シ爭アリタル場合ノ公認ニ付テハ備考欄ニ爭ト爲リタル顛末ヲ記載スルコト

(九) 規則第四十九條ノ届書受理ノ欄 [第三十七條關係]

受理年月日	船種船名	船舶所有者ノ 氏名又ハ名稱	船長氏名	届出者氏名	海員數	備考
年	年	年	年	年	年	年
月	月	月	月	月	月	月
日	日	日	日	日	日	日
船 丸	船 丸	船 丸			人	
合計	人	件	人	件	人	件

(十) 認證(再認證)ノ欄 [第三十八條關係]

認證年月日	雇入	雇止	更新	變更	再認證	手数料	備考
年	年	年	年	年	年	年	年
月	月	月	月	月	月	月	月
日	日	日	日	日	日	日	日
年 月 日	件	件	件	件	件		
年 月 日	件	件	件	件	件		
年 月 日	件	件	件	件	件		
合計	件	件	件	件	件		

船員法取扱手續

(十一) 船員手帳記載事項訂正證明ノ欄 [第三十九條關係]

合計		年 月 日	年 月 日	年 月 日	證明年月日
人員數	變更事項ノ内譯	船丸	船丸	船丸	船種船名
人	船種船名				船船所有者ノ氏名又ハ名稱
人	總噸數				船長氏名
人	航行區域又ハ從業制限				變更事項
人	機關ノ種類及公稱馬力				人員數
人	船船所有者ノ氏各又ハ名稱	人	人	人	備
	備				考

(十二) 船長就職退職認定(再認定)ノ欄 [第四十一條關係]

合計		年 月 日	年 月 日	年 月 日	認定年月日
就職	船種船名	船丸	船丸	船丸	船種船名
退職	船船所有者ノ氏名又ハ名稱				船長氏名
再認定	船長氏名				再就職、退職、別、手續料
手續料	再就職、退職、別、手續料				備
備	再就職、退職、別、手續料				考

(十三) 乗下船等届書(報告書)受理及證明(再證明)ノ欄〔第四十二條、第四十四條及第四十五條關係〕

(イ) 届書(報告書)受理

合 計	受 理 年 月 日			船 種 船 名	船 船 所 有 者 ノ 氏 名 又 ハ 名 稱	船 長 氏 名	乗 船 、 下 船 又 ハ 職 務 變 更 ノ 別	乗 組 員 數	備 考
	年 月 日	年 月 日	年 月 日						
	船 丸	船 丸	船 丸					人 人 人	
合 計	人	件	船	下	船	職 務 變 更	備 考		

備考 一 乗船、下船、職務變更ノ別ニ本書式ニ準シ別紙トスルヲ得ルコト

(ロ) 證 明 (再證明)

合 計	證 明 年 月 日			乘 船	下 船	職 務 變 更	再 證 明 手 數 料	備 考
	年 月 日	年 月 日	年 月 日					
	件	件	件	件	件	件	件	
合 計	件	件	件	件	件	件	件	

(十四) 船員法第四十條ノ援助ノ欄〔第五十一條關係〕

年 月 日	年 月 日	年 月 日	申 請 年 月 日	船 種 船 名	船 船 所 有 者 ノ 氏 名 又 ハ 名 稱	船 長 氏 名	申 請 ノ 事 由	顛 末

(十五) 船員法第四十一條ノ幹旋ノ欄〔第五十三條關係〕

年 月 日	年 月 日	年 月 日	幹旋年月日	船種 船名	船舶所有者ノ 氏名又ハ名稱	申請ニ因ル トキハ 申請者ノ職務及氏名	幹旋ノ事由	類	末
				船丸					
				船丸					
				船丸					

(十六) 船舶臨檢ノ欄〔第五十四條關係〕

年 月 日	年 月 日	年 月 日	臨檢年月日	船種 船名	船舶所有者ノ 氏名又ハ名稱	臨檢者氏名	臨檢シタル事項	措	置
				船丸					
				船丸					
				船丸					

(十七) 手数料收納ノ欄〔第五十八條關係〕

種 目	件 數	人 員 數	金 額	備 考
船員手帳交付				
同再交付				
同訂正				
報告書認				
雇入公認				
雇止公認				
更新公認				
變更公認				
再公認				
公認ノ認				
同再認				
同長就認				
同退職認				
同再認				
同乘船證				
同下船證				
職務變更證明				
再證明				
合計金額				

備
一考
二考
時間外、休日若ハ休暇日又ハ官廳外ノ扱ニ因リ手数料倍加シタルトキハ其ノ内譯ノ件數、人員數及金額ヲ備考欄ニ記載スルコト
船員手帳ノ訂正ヲ行政區劃ノ變更ニ因リ又ハ記載事項ノ錯誤カ官廳ノ過失ニ出テタルニ因リ爲シタルトキハ其ノ内譯ノ事項數ヲ備考欄ニ記載スルコト
船員法取扱手續

第六號書式〔第二十三條、第二十四條及第二十六條關係〕

年 月 日

(管海官廳名)

遞信省管船局(管海官廳名)

御 中

返還(提出)船員手帳處理報告書(年 月分)

返還(提出)ノ事由	年 月 日	船員手帳番號	氏 名	返還(提出)者氏名	備 考
	第 號				

備考

- 一 返還(提出)ノ事由欄ニハ「廢業(死亡、脱船)返還」又ハ「提出」ト記載シ脱船ノ場合ニハ其ノ年月日及場所ヲ附記スルコト
- 二 返還(提出)不能ノ疏明書類ノ提出アリタルトキハ備考欄ニ「返還(提出)不能」ト朱書スルコト
- 三 船員手帳番號不明ナルトキハ備考欄ニ其ノ旨及本人ノ本籍、出生年月日ヲ記載スルコト
- 四 返還ノ場合ニ於テ本人又ハ遺族ニ船員手帳ヲ附與シタルトキハ備考欄ニ其ノ旨ヲ記載スルコト

第七號書式〔第二十五條及第二十六條關係〕

年 月 日

(管海官廳名)

遞信省管船局(管海官廳名)

御 中

期間經過船員手帳處理報告書(年 月分)

處理年月日	年 月 日	期間經過船員手帳番號	氏 名	新交船員手帳番號付	備 考
	第 號				

備考

- 一 新船員手帳ヲ交付セサルトキハ該當欄ニハ斜線ヲ劃スコト
- 二 檢閲不能ノ疏明書類ノ提出アリタルトキハ備考欄ニ「檢閲不能」ト朱書スルコト
- 三 期間經過船員手帳番號不明ナルトキハ備考欄ニ其ノ旨及本籍、出生年月日ヲ記載スルコト

年 月 日

(管海官廳名)

遞信省管船局 御中

船員手帳受拂報告書(年 月分)

部	前月ヨリ越高	部	本月受高	部	計	部	本月交付高	部	差引殘高	部	備考
---	--------	---	------	---	---	---	-------	---	------	---	----

商法第七百九條第一項第二號乃至第五號二掲クル書類ノ件

(明治三十二年五月) 遞信省令第十九號

改正 昭和十四年十月 遞信省令第四十四號

第一條 海員名簿ハ第一號書式、屬具目錄ハ第二號書式、航海日誌ハ第三號書式、旅客名簿ハ第四號書式ニ依リ之ヲ調製スヘシ

前項ノ書類ハ書式ニ示ス順序ニ依リ之ヲ編綴シ且各頁ニ頁數ヲ附スヘシ但其紙數ハ適宜トス

第二條 前條ノ書類ニハ書式ニ定メサル事項ヲ記載スル爲欄ヲ設クルコトヲ得

内國沿岸ノミヲ航行スル船舶ニ在リテハ航海日誌及旅客名簿ノ書式ニ定ムル事項ヲ省略スルコトヲ得

沿海航路ノミヲ航行スル船舶ニ在リテハ旅客名簿ヲ備ヘ

商法第七百九條第一項第二號乃至第五號ニ掲クル書類ノ件

サルコトヲ得 前三項ノ場合ニ於テハ船籍港ヲ管轄スル遞信局ノ認可ヲ受クヘシ

第三條 第一條ノ書類ニハ各事項ニ付英譯ヲ附シ又ハ頁ノ上部ニ船舶及船舶所有者ノ名稱等ヲ附記シ又ハ記載心得等ヲ掲クルコトヲ得

第一條ノ書類ハ書式ニ定ムル事項ノ位置ヲ變更シテ之ヲ調製スルコトヲ得但其順序ヲ變更スルコトヲ得ス

附 則 (昭和五年五月省令第十九號ニ對スルモノ)

本令ハ昭和五年五月十日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十二年五月遞信省令第十九號書式ニ依ル海員名簿ハ當分ノ間仍之ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ海員名簿ヲ使用スル場合ニ於テハ第一號書式(一)中ノ機關ノ種類及箇數並機關ノ公稱馬力ハ之ヲ適宜ノ場所ニ又(三)及(六)中ノ手當ハ「給料」ノ欄ニ給料ト併列シテ之ヲ記載スヘシ

附 則 (昭和九年二月省令第十五號ニ對スルモノ)

本令ハ昭和九年三月一日ヨリ之ヲ施行ス

航海日誌ハ當分ノ間第三號書式ニ示ス順序ニ依ラスシテ之ヲ編綴スルコトヲ得

附 則 (昭和十三年三月省令第二十二號ニ對スルモノ)

本令ハ昭和十二年法律第七十九號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス本令施行前ノ規定ニ依ル海員名簿ニシテ本令施行ノ際現ニ使用中ノモノハ本令施行ノ日ヨリ六月内ハ仍之ヲ使用スルコトヲ得

本令施行前ノ規定ニ依リ作成シタル航海日誌、屬具目錄及旅客名簿ハ本令ノ書式ニ從ヒ適宜之ヲ訂正シテ仍使用スルコトヲ得

第一號書式

船舶番號
船籍港
總噸數
航行區域又ハ從業制限

(一)

船舶ノ用途
船舶ノ種類及箇數
機關ノ公稱馬力
船舶所有者ノ住所及氏名又ハ名稱
船長ノ住所及氏名

備考

- 一 (一)ハ書類ノ前付トシ其裏面ハ白紙トスヘシ以下各號書式ノ(一)ニ付亦同シ
- 二 船舶ノ用途ハ旅客船、貨物船、貨客船、漁船、油船等ノ別ヲ記載スヘシ
- 三 機關ノ種類及箇數ハ汽機又ハ發動機ノ別及其箇數ヲ記載スヘシ
- 四 誤記又ハ脱字シタル爲文字ヲ訂正、削除又ハ挿入スルトキハ訂正又ハ削除スヘキ文字ハ之ヲ讀ミ得ヘキ様抹消シ訂正、削除又ハ挿入シタル箇所ニ最寄管海官廳ノ認印ヲ受クヘシ(二)以下及第二號書式以下各號書式ノ前付ノ記載ニ付亦同シ
- 五 記載事項ニ變更ヲ生シタルニ因リ之ヲ訂正シタルトキハ最寄管海官廳ノ認印ヲ受クヘシ以下各號書式ノ前付ノ記載ニ付同シ

商法第七百九條第一項第二號乃至第五號ニ掲クル書類ノ件

附 則 (昭和十四年三月省令第第五號ニ對スルモノ)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス本令施行前ノ規定ニ依リ作成シタル航海日誌ハ本令ノ書式ニ從ヒ適宜之ヲ訂正シテ仍使用スルコトヲ得

附 則 (昭和十四年十月省令第四十四條ニ對スルモノ)

本令ハ昭和十五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

二 雇入契約成立ノ欄

第 號	第 號	第 號	第 號	第 號	番 號	船員手帳		海員氏名		出生年月日		職務		手當		雇入期間		雇入年月日		公認年月日		備 考		
						本	籍	給	料	手	當	雇	入	年	月	日	年	月	日	年	月		日	名
年	月	日	年	月	日	年	月	日	年	月	日	年	月	日	年	月	日	年	月	日	年	月	日	

(四)

備考

一 十八歳未満ノ海員氏名ノ左傍ニ「何年何月何日迄年少者」ト朱書スヘシ

- 二 海員ノ記載順序ハ甲板部、機關部、事務部ノ順トシ同一部ニ屬スル者ノ間ニ在リテハ職掌ノ順位ニ依ルヘシ
- 三 一等運轉士、二等運轉士、一等機關士又ハ二等機關士二名以上乗組ムトキハ其順位ヲ職務ノ上部ニ附記スヘシ(例ヘハ首席、次席、三席等ノ如シ)
- 四 本籍ハ外國人ニ在リテハ國籍ヲ記載スヘシ
- 五 給料、手當及雇入期間ノ各欄ニ記載スル數字ハ壹、貳、參、拾ノ字ヲ用フヘシ
- 六 記載スヘキ事項カ前欄ト同シキトキハ同前又ハ同右ト記載スルモ妨ナシ
- 七 雇入契約カ一航海ヲ以テ定メラレタル場合ニ於テハ其航路ヲ雇入期間欄ニ記載シ且目的港ニ到着シタル後海員ノ雇止メラルル迄經過スヘキ期間ヲ附記スヘシ(例ヘハ「横濱ロンドン間一航海横濱歸著事務終了迄」ノ如シ)
- 八 期間ノ定ナキ雇入契約ニ於テ豫告期間ニ付特約アルトキハ其期間ヲ雇入期間欄ニ記載スヘシ(例ヘハ「一航滿ニ付若干」ノ如シ)
- 九 給料又ハ手當ニ付月額ヲ記載スル場合以外ノ場合ハ算出基準ヲ記載スヘシ(例ヘハ「一航滿ニ付若干」ノ如シ)
- 十 手當欄ニハ職務手當、勤續手當等ノ如ク支給額カ確定セル手當ノ合金額ヲ記載スヘシ但シ其種類別ニ記載スルモ妨ナシ
- 十一 海員ノ補充又ハ追加ハ列記セラレタル海員ノ欄ニ引續キ順次之ヲ記載スヘシ
- 十二 各事項中記載スヘキ事項ナキモノハ其欄ニ斜線ヲ劃スヘシ
- 十三 雇止又ハ初回ノ契約更新ノ公認アリタル海員ニ付テハ管海官廳ニ於テ備考欄ニ「雇止公認済」又ハ「更新公認済」ト朱書スルモノトス
- 十四 初回ノ契約變更ノ公認アリタル海員ニ付テハ管海官廳ニ於テ備考欄ニ「職務(給料、手當、其他)變更公認済」ト朱書スルモノトス
- 十五 船員法施行規則第四十五條ノ再公認ヲ申請スル場合ニ於テハ雇入年月日及雇入地ノ各欄ニハ斜線ヲ劃シ其他ノ各欄ニハ最後公認ヲ受ケタルモノヲ記載シ且雇入期間欄ニハ最後ノ雇入又ハ更新ノ年月日ヲ附記スヘシ此ノ場合ニ於テ管海官廳ハ備考欄ニ「再公認」ト朱書スルモノトス

商法第七百九條第一項第二號乃至第五號ニ掲クル書類ノ件

(九)

死			亡		
氏死者ノ名	男女ノ別	職	氏死者ノ名	男女ノ別	職
午時 年月日	死亡ノ年月日時	業	午時 年月日	死亡ノ年月日時	業
場ノ所	死亡ノ場所	出生ノ年月日	場ノ所	死亡ノ場所	出生ノ年月日
氏主ノ名	氏主ノ名	本	氏主ノ名	氏主ノ名	本
者トノ續柄	者トノ續柄	籍	者トノ續柄	者トノ續柄	籍
船	船	年 月 日 午時	船	船	年 月 日 午時
長(署名捺印)	長(署名捺印)		長(署名捺印)	長(署名捺印)	
時及送付先	時及送付先	謄本送付ノ年月日	時及送付先	時及送付先	謄本送付ノ年月日

備考 各事項中不明ナルモノアルトキハ相當欄内ニ不詳ト記載スヘシ死亡ノ場所ハ航海中ニ在リテハ經緯度ヲ記載スヘシ

第四號書式

(一)

旅 客 名 簿		船 丸	
船 籍 港	船 籍 港	船 籍 港	船 籍 港
總 噸 數	總 噸 數	總 噸 數	總 噸 數
航行區域又ハ從業制限	航行區域又ハ從業制限	航行區域又ハ從業制限	航行區域又ハ從業制限
旅客定員	旅客定員	旅客定員	旅客定員
一 等	二 等	三 等	合 計
船 長ノ住所及氏名	船 長ノ住所及氏名	船 長ノ住所及氏名	船 長ノ住所及氏名
船舶所有者ノ住所及氏名又ハ名稱	船舶所有者ノ住所及氏名又ハ名稱	船舶所有者ノ住所及氏名又ハ名稱	船舶所有者ノ住所及氏名又ハ名稱

商法第七百九條第一項第二號乃至第五號ニ掲クル書類ノ件

商法第七百九條第一項第二號乃至第五號ニ掲クル書類ノ件

改正 昭和十五年四月二十六日 逓信省令第二十六號

(明治三十二年五月 逓信省令第十九號)

第一號書式

(四)中雇入契約成立ノ欄ヲ左ノ如ク改ム

二 雇入契約成立ノ欄

第 號	第 號	第 號	第 號	船員手帳 番 號		海員氏名		本 籍	職 務	給 料	手 當	標 準 報 酬 等 級	雇 入 期 間	雇 入 年 月 日	雇 入 地 及 官 廳 名 印	公 認 年 月 日	備 考	
				出生年月日	海員氏名													
年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	

(四)

第一號書式

(七)中雇入契約變更ノ欄ハ左ノ如ク改ム

五 雇入契約變更ノ欄

第 號	第 號	第 號	第 號	船員手帳 番 號		海員氏名		變 更 ノ 內 容		標 準 報 酬 等 級	變 更 年 月 日	變 更 地 及 官 廳 名 印	公 認 年 月 日	備 考				
				舊	新	舊	新	職 務	給 料						手 當	其 他		
年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	

(七)

附 則

本令ハ昭和十五年五月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ノ規定ニ依リ作成シタル海員名簿ハ本令ノ書式ニ從ヒ適宜之ヲ訂正シテ仍使用スルコトヲ得

〔參 照〕

明治三十二年五月二十六日逓信省令第十九號ハ商法第七百九條第一項第二號乃至第五號ニ掲クル書類ノ件ナリ

商法第七百九條第二項第二號乃至第五號ニ掲クル書類ノ件・船員手帳ノ交付、訂正又ハ書換等ニ關スル手数料ノ件・船員法第十四條ノ規定ニ依ル送還費用ノ償還ニ關スル件 一四一

船員手帖ノ交付、訂正又ハ書換等ニ關スル手數料ノ件

(明治三十二年六月 勅令第二百四十三號)

船員手帖ノ交付、訂正又ハ書換其ノ他船員法ノ規定ニ依リ認證、公認又ハ公認ノ認證ヲ申請スル者ハ遞信大臣ノ定ムル所ニ從ヒ手數料ヲ管海官廳ニ納付スヘシ
船員手帖ノ交付又ハ書換ニ關スル手數料ヲ除ク外前項ノ手數料ハ市町村長ニ於テ管海官廳ノ事務ヲ行フ場合ニ在リテハ市町村ノ收入トス戸長又ハ之ニ準スヘキ者管海官廳ノ事務ヲ行フ場合ニ在リテ國庫ヨリ其ノ役場ノ經費ヲ支辨セサルトキ亦同シ

船員法第十四條ノ規定ニ依ル送還費用ノ償還ニ關スル件

(明治三十三年十二月 勅令第四百十五號)

改正 昭和十三年三月 勅令第三百三十五號

第一條 船員法第十四條第一項ノ規定ニ依リ日本臣民ヲ日本ニ送還シタル船長ハ本令ノ定ムル所ニ從ヒ送還費用ヲ負擔スル者ニ對シ其ノ償還ヲ請求スルコトヲ得
第二條 送還費用ハ被送還者ノ負擔トシ被送還者ヨリ償還ヲ得サルトキハ其ノ扶養義務者ノ負擔トス
扶養義務者ニ對スル送還費用償還ノ請求ハ扶養義務者中ノ何人ニ對シテモ之ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テ費用ノ償還ヲ爲シタル者ハ民法第九百五十五條及第九百五十六條ノ規定ニ依リ扶養ノ義務ヲ履行スヘキ者ニ對シ求償

石數ヲ以テ積量ヲ表示スル船舶ニ關シ船員法施行ノ件

(明治三十二年六月 勅令第二百四十一號)

石數ヲ以テ積量ヲ表示スル船舶ニ關シテハ明治三十四年七月一日ヨリ船員法ヲ施行ス

船員法第四十五條ニ依リ管海官廳ノ事務ヲ行ハシムヘキ市町村長等指定ノ件

(昭和十三年三月 遞信省告示第八百六十九號)

船員法第四十五條ニ依リ昭和十三年三月二十八日ヨリ左記

石數ヲ以テ積量ヲ表示スル船舶ニ關シ船員法施行ノ件・船員法第四十五條ニ依リ管海官廳ノ事務ヲ行ハシムヘキ市町村長等指定ノ件

ヲ爲スコトヲ妨ケス

第三條 被送還者ノ扶養義務者ヨリ送還費用ノ償還ヲ得サルトキハ該費用ハ被送還者ノ住所地府縣、其ノ住所地ナキトキ又ハ住所地分明ナラサルトキハ其ノ到着地府縣ノ負擔トス

第四條 前條ノ場合ニ於テ被送還者ノ住所地又ハ到着地臺灣、北海道又ハ沖繩縣ニ屬スルトキハ當分ノ內國庫ニ於テ送還費用ヲ負擔ス

前項ノ規定ニ依リ國庫ニ於テ送還費用ヲ負擔スル場合ニ於テモ船長ハ送還費用ノ請求書ヲ臺灣總督府、北海道廳又ハ沖繩縣廳ニ提出スヘシ

第五條 本令ニ於テ送還費用ト稱スルハ公使、領事又ハ貿易事務官ニ於テ被送還者ヲ送還スルニ適當ナリト認メタル客室ノ等級ニ相當スル運送賃ヲ謂フ

附 則

本令ハ明治三十四年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

市町村長及之ニ準スル者ヲシテ管海官廳ノ事務ヲ行ハシム

市町村長及之ニ準スル者ノ名稱 略 號

北海道室蘭市長 (室蘭) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 茅部郡森町長 (森) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 松前郡福山町長 (福山) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 岩内郡岩内町長 (岩内) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 根室郡根室町長 (根室) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 宗谷郡稚内町長 (稚内) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 留萌郡留萌町長 (留萌) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 天鹽郡天鹽町長 (天鹽) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 網走郡網走町長 (網走) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 紋別郡紋別町長 (紋別) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 浦河郡浦河町長 (浦河) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 厚岸郡厚岸町長 (厚岸) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

東京府大島波浮港村長 (波浮港) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

京都府舞鶴市長 (舞鶴) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 與謝郡宮津町長 (宮津) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

千葉縣館山市長 (館山) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 夷隅郡勝浦町長 (上總勝浦) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

茨木縣那珂郡那珂湊町長 (那珂湊) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 久慈郡久慈町長 (久慈) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

三重縣四日市市長 (四日市) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 度會郡大湊町長 (伊勢大湊) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 同 鷗倉村長 (鷗倉) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 同 南海村長 (南海) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 志摩郡鳥羽町長 (鳥羽) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 同 濱島町長 (濱島) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 同 的矢村長 (的矢) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 北牟婁郡尾鷲町長 (尾鷲) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 同 引本町長 (引本) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 南牟婁郡南輪内村長 (南輪内) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 同 荒坂村長 (荒坂) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 同 鷗殿村長 (鷗殿) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

愛知縣半田市長 (半田) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 知多郡常滑町長 (常滑) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 寶飯郡三谷町長 (三谷) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

船員法第四十五條ニ依リ管海官廳ノ事務ヲ行ハシムヘキ市町村長等指定ノ件

神奈川縣三浦郡三崎町長 (三崎) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 足柄下郡^{眞鶴町組合長(眞鶴)}外二箇村 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

兵庫縣飾磨郡飾磨町長 (飾磨) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 赤穂郡坂越町長 (坂越) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 城崎郡港村長 (港) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 津名郡江井町長 (江井) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 三原郡福良町長 (福良) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

長崎縣佐世保市長 (佐世保) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 西彼杵郡崎戸町長 (崎戸) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 南高來郡口之津町長 (口之津) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 北松浦郡平戸町長 (平戸) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 同 小値賀村長 (小値賀) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 南松浦郡玉之浦町長 (玉之浦) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 上縣郡佐須奈村長 (佐須奈) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 下縣郡嚴原町長 (嚴原) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

新潟縣中頸城郡直江津町長 (直江津) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 佐渡郡小木町長 (小木) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 同 兩津町長 (兩津) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

千葉縣銚子市長 (銚子) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

靜岡縣賀茂郡稻取町長 (稻取) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 同 下田町長 (伊豆下田) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 同 田子村長 (田子) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 志太郡燒津町長 (伊東) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 磐田郡掛塚町長 (掛塚) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 宮城縣宮城郡鹽竈町長 (鹽竈) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 同 桃生郡十五濱村長 (十五濱) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 同 牡鹿郡鮎川村長 (鮎川) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 本吉郡氣仙沼町長 (氣仙沼) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 福島縣石城郡江名町長 (江名) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 同 小名濱町長 (小名濱) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

岩手縣釜石市長 (釜石) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 下閉伊郡宮古町長 (宮古) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 青森縣八戸市長 (八戸) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 同 下北郡大湊町長 (陸奥大湊) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 同 大奥村長 (大奥) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

山形縣酒田市長 (酒田) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

秋田縣山本郡能代港町長 (能代港) 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 同 同 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 同 同 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 同 同 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 同 同 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 同 同 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 同 同 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 同 同 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 同 同 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 同 同 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

同 同 同 昭二四、二、九、告示 第三三六號追加

秋田縣南秋田郡土崎港町長 (土崎港)
 同 船川港町長 (船川港)
 福井縣敦賀市長 (敦賀)
 同 坂井郡三國町組合長 (三國)
 石川縣七尾市長 (七尾) 昭、一四、六告示第
 同 能美郡安宅町長 (安宅) 三三號改正
 同 石川郡金石町長 (金石)
 同 羽咋郡福浦村長 (福浦)
 富山縣上新川郡東岩瀨町長 (東岩瀨)
 同 下新川郡魚津町長 (魚津)
 同 石田村長 (石田)
 鳥取縣鳥取市長 (鳥取)
 同 邇摩郡溫泉津町長 (溫泉津) 昭、三、五告示第
 同 那賀郡濱田町長 (濱田) 一五〇七號追加
 同 周吉郡西郷町長 (西郷)
 同 知夫郡黒木村長 (黒木)
 岡山縣和氣郡片上町長 (片上)
 同 兒島郡下津井町長 (下津井)
 同 宇野町長 (宇野)

廣島縣廣島市長 (廣島)
 同 吳市長 (吳)
 廣島縣尾道市長 (尾道)
 同 安藝郡音戸町長 (音戸)
 同 賀茂郡安登村長 (安登)
 同 豐田郡幸崎町長 (幸崎)
 同 御手洗町長 (御手洗)
 同 木ノ江町長 (木ノ江)
 同 中野村長 (中野)
 同 東野村長 (東野)
 同 御調郡三庄町長 (三庄)
 同 沼隈郡浦崎村長 (浦崎)
 山口縣宇部市長 (宇部)
 同 萩市長 (萩)
 同 徳山市長 (徳山)
 同 防府市長 (防府)
 同 下松市長 (下松) 昭、一四、二、告示
 同 大島郡小松町長 (小松) 第三〇號改正
 同 安下庄町長 (安下庄)

山口縣大島郡久賀町長 (久賀)
 同 和田村長 (和田)
 同 熊毛郡上關村長 (上關)
 同 同 麻里府村長 (麻里府)
 同 吉敷郡井關村長 (井關)
 和歌山縣新宮市長 (新宮)
 同 海草郡下津町長 (下津) 昭、三、六告示第
 同 同 湊村長 (紀伊湊) 一八三號改正
 同 日高郡松原村長 (松原)
 同 同 白崎村長 (白崎)
 同 西牟婁郡田邊町長 (田邊)
 同 同 串本町長 (串本)
 德島縣德島市長 (德島)
 同 勝浦郡小松島町長 (小松島)
 同 那賀郡富岡町長 (富岡)
 同 同 橘町長 (橘)
 同 同 椿村長 (椿)
 同 海部郡三岐田町長 (三岐田)
 同 同 牟岐町長 (牟岐)

香川縣高松市長 (高松)
 同 綾歌郡坂出町長 (坂出)
 同 仲多度郡多度津町長 (多度津)
 愛媛縣今治市長 (今治)
 同 宇和島市長 (宇和島)
 同 八幡濱市長 (八幡濱)
 同 新居濱市長 (新居濱)
 同 溫泉郡西中島村長 (西中島)
 同 越智郡波止濱町長 (波止濱)
 同 同 東伯方村長 (東伯方)
 同 喜多郡長濱町長 (長濱)
 同 西宇和郡川之石町長 (川之石)
 愛媛縣南宇和郡東外海村長 (東外海)
 高知縣安藝郡室戸町長 (室戸) 昭、一四、六告示第
 同 同 室戸岬町長 (室戸岬) 二七〇號追加
 同 同 甲浦町長 (甲浦)
 同 長岡郡三里村長 (三里)
 同 吾川郡浦戸村長 (浦戸)
 同 高岡郡須崎町長 (須崎)

船員法第四十五條ニ依リ管海官廳ノ事務ヲ行ハシムヘキ市町村
 長等指定ノ件・遭難船舶ノ通報並海難其ノ他ノ取調ニ關スル件

高知縣高岡郡宇佐町長 (宇 佐)
 同 幡多郡清水町長 (土佐清水)
 同 同 下田町長 (土佐下田)
 福岡縣福岡市長 (福 岡)
 同 八幡市長 (八 幡)
 同 三潞郡大川町長 (大 川)
 大分縣北海部郡佐賀關町長 (佐 賀 關)
 同 同 臼杵町長 (臼 杵)
 同 同 津久見町長 (津 久 見)
 同 同 保戶島村長 (保 戶 島)
 同 南海部郡佐伯町長 (佐 伯)
 佐賀縣唐津市長 (唐 津)
 同 小城郡芦刈村長 (芦 刈)
 同 東松浦郡呼子町長 (呼 子)
 同 西松浦郡山代町長 (山 代)
 熊本縣宇土郡三角町長 (三 角)
 同 葦北郡水俣町長 (水 俣)
 同 天草郡阿村長 (阿 村)
 宮崎縣延岡市長 (延 岡)

昭、三、五、告示第
 五〇七號追加

宮崎郡赤江町長 (赤 江)
 同 南那珂郡油津町長 (油 津)
 同 同 南郷村長 (南 郷)
 同 兒湯郡美々津町長 (美 々 津)
 同 東臼杵郡富島町長 (富 島)
 同 鹿兒島縣川邊郡枕崎町長 (枕 崎)
 同 日置郡串木野町長 (串 木 野)
 同 大島郡名瀬町長 (名 瀬)
 同 同 古仁屋町長 (古 仁 屋)
 沖繩縣那覇市長 (那 覇)

遭難船舶ノ通報並海難其
ノ他ノ取調ニ關スル件

(昭和十一年八月
遞信省訓令第一號)

第一 管海官廳、警察官署、市役所又ハ町村役場ニ於テ船舶力遭難ニ依リ沈没シ、破壊シ若ハ行衛不明トナリ又ハ死傷者若ハ行衛不明者ヲ生シタルロトヲ認知シタルトキ

入當該船舶ノ種類名稱、所有者、遭難ノ原因、日時、場所、死傷者、行衛不明者ノ員數ヲ電報等ニ依リ直ニ管轄地方海員審判所理事官ニ通報スヘシ

第二 管海官廳、警察官署、市役所又ハ町村役場ニ於テ船員法ニ依ル報告、昭和八年遞信省令第二十三號海難其ノ他ノ事實届出方ニ依リ届出、其ノ他ニ依リ海員懲戒法及水先法ニ定ムル審判ニ付スヘキ事實アリタルコトヲ認知シタルトキハ當該海技免狀又ハ水先免狀受有者及必要ト認ムル關係者ニ對シ海難事件ニ在リテハ左記ノ各事項、其ノ他ノ事件ニ在リテハ左記第一號乃至第四號、第十五號及第十六號ノ事項ヲ取調ヘ調書ヲ作成シ遲滞ナク之ヲ管轄地方海員審判所理事官ニ送付スヘシ

一 取調ヲ受ケタル者ノ本籍、住所、氏名、出生ノ年月日、職名(海員ニ非サル者ニ付テハ其ノ職業)、受有海技免狀又ハ水先免狀ノ種類及番號

二 船舶ノ種類、名稱、總噸數、船籍港、機關ノ種類及公稱馬力並ニ所有者ノ住所及氏名

三 發航港、事件發生直前ノ寄港地、到達港並ニ事件發生ノ地點及年月日時

四 事件ノ顛末

船員法施行規則第七十四條ニ依リ航行中ノ船舶ニ於ケル傷病者ノ手當ニ關シ無線電信ニ依ル指示ヲ行フ病院ニ關スル件

五 事件發生當時ノ天候、船舶ノ速力、針路及其ノ自差並ニ針路ヲ定メタル地點

六 事件發生當時當直ノ船舶職員、舵取見張人及油差等事件ニ關係アリト認ムル者ニシテ取調ヲ爲スコト能ハサルモノノ住所、氏名及職名

七 事件發生當時使用シタル海圖ノ名稱及番號

八 船舶損傷ノ箇所及狀態

九 旅客及船員ノ員數並ニ死傷者ノ有無

十 搭載貨物ノ種類及數量並ニ其ノ損害ノ有無

十一 人命、船舶及貨物救助ノ方法

十二 航海日誌及機關日誌ノ存否

十三 機關ヲ有スル船舶ニ在リテハ全速力、半速力及微速力ノ速度

十四 夜間ニ於ケル衝突事件ニ在リテハ衝突當時掲揚シ居タル橋燈、増掲橋燈、舷燈、船尾燈、又ハ碇泊燈等ノ燈火ノ現狀掲揚ノ場所及方法並ニ油船燈、電氣船燈ノ別

十五 取調ヲ受ケタル者ノ出發豫定日時及目的地

十六 其ノ他參考トナルヘキ事項

調書ニハ取調ヲ爲シタル年月日及場所ヲ記載シ之ヲ讀聞

カセ取調ヲ受ケタル者ヲシテ署名捺印セシメ取調ヲ爲シタル者之ニ署名捺印シ其ノ所屬官廳又ハ公署ノ印ヲ押捺シ且毎葉綴目ニ契印スヘシ

船員法施行規則第七十四條ニ依リ航行中ノ船舶ニ於ケル傷病者ノ手當ニ關シ無線電信ニ依ル指示ヲ行フ病院ニ關スル件

(昭和十三年三月) 逓信省告示第八百七十號

改正 昭和十四年八月 逓信省告示第二千四百九十九號

船員法施行規則第七十四條ニ依リ航行中ノ船舶ニ於ケル傷病者ノ手當ニ關シ無線電信ニ依ル指示ヲ行フ病院左ノ如シ本告示ハ昭和十三年三月二十八日ヨリ之ヲ施行ス

名 稱	所 在
日本海員救濟會橫濱病院	橫濱市
日本海員救濟會大阪病院	大阪市
日本海員救濟會神戸病院	神戸市
日本海員救濟會門司病院	門司市
日本海員救濟會長崎病院	長崎市
咸鏡北道立羅南醫院	羅南邑
京畿道立仁川醫院	仁川府山手町
函館市立病院	函館市
小樽市立病院	小樽市
釧路市立病院	釧路市
樺太廳大泊醫院	大泊町
基隆醫院	基隆市
高雄醫院	高雄市
日本赤十字社大連病院	大連市

改正船員法事務取扱ニ關スル件

(昭和十三年四月) 海第一千二百三十三號通牒

第一 通 則

- 一、改正船員法事務ノ取扱ニ付テハ懇切丁寧ヲ旨トシ指導ヲ主トスル様注意スルコト
- 二、船舶管理人又ハ船舶借入人カ船員法事務ノ手續ヲ爲ストキニハ海員名簿、船員手帳、申請書、届書、報告書ニ船舶所有者トアル箇所ヲ船舶管理人又ハ船舶借入人ト訂正シ船舶管理人又ハ船舶借入人ニ付各該當事項ヲ記載セシムルコト
- 三、申請書及届書用紙ハ當分ノ間施行前ノモノヲ適宜訂正シテ使用スルモ妨ケナキコト
- 四、指定市町村長及之ニ準スル者ヨリ管船局ニ提出スル手續第五十一條、第五十三條第二項、第五十五條及第五十六條ノ報告書ハ所轄逓信局海事部ヲ經由スルコト
- 五、官廳ノ執務時間ハ大正十一年七月閣令第六號ニ依ルコト

改正船員法事務取扱ニ關スル件

○官廳執務時間(大正十一年七月閣令第六號)

- 四月一日ヨリ七月二十日迄 午前八時ヨリ午後四時迄
但シ土曜日ハ午十二時迄トス
- 七月二十一日ヨリ八月三十一日迄 午前八時ヨリ午十二時迄
- 九月一日ヨリ十月三十一日迄 午前八時ヨリ午後四時迄
迄但シ土曜日ハ午十二時迄トス
- 十一月一日ヨリ三月三十一日迄 午前九時ヨリ午後四時迄
時迄但シ土曜日ハ午十二時迄トス
- 六、執務時間内ナリヤ否ヤハ出頭アリタル時ヲ標準トスルコト
- 七、休日及休暇日ハ昭和二年三月勅令第二十五號、明治六年一月太政官布告第二號、明治九年三月太政官達第二十號及特ニ指定セラルル處ニ依ルコト
- 休日(昭和二年三月勅令第二十五號)
- 元 始 祭 一月三日
 - 新 年 宴 會 一月五日
 - 紀 元 節 二月十一日
 - 神 武 天 皇 祭 四月三日
 - 天 長 節 四月二十九日

神 嘗 祭 十月十七日
 明 治 節 十一月三日
 新 嘗 祭 十一月二十三日
 大 正 天 皇 祭 十二月二十五日
 春 季 皇 靈 祭 春分日
 秋 季 皇 靈 祭 秋分日

○ 休 暇 日 (明治六年一月太政官布告第二二號)
 (明治九年三月太政官達第二十七號)

一月一日ヨリ三日迄
 十二月二十九日ヨリ三十一日迄
 日曜日

八、手續第十三條(船員手帳交付)、第十九條(船員手帳再交付)、第二十二條(寫眞ノ契印)、第二十八條(遺留品目錄ノ證明)及第三十一條(報告書ノ認證)ノ管海官廳印トハ手續第二條及第三條ノ官廳印ニ非サル海事用印ナルコト

九、指定市町村長又ハ之ニ準スル者ハ法第四十條ノ援助及第四十一條ノ斡旋ヲ爲シ得ルモ法第四十二條ノ臨檢ヲ爲シ得サルコト
 十、三十噸未満ノ漁船ノ船員ニシテ改正船員法施行ノ際現

ル規則第八條第一項ノ添附書類、戶籍簿其ノ他ノ公簿ニ依リ原船員手帳交付(再交付)申請書ノ該當欄ヲ訂正シ餘白ニ其ノ旨ヲ附記シ置クコト

船員手帳再交付ノ報告ヲ受ケタル管海官廳カ報告書ニ記載ノ本籍又ハ出生年月日ト原船員手帳交付(再交付)申請書該當欄ノ記載事項ト符合セサル場合亦右ニ同シ

二、規則第十七條及第十八條ノ船員手帳ニハ無効處理濟ノ船員手帳ヲ含マサルコト

第五 公 認

一、規則第八條ニ依ル海員名簿ノ檢閲アリタルトキト雖モ舊海員名簿ハ之ヲ保存セシムルコト

二、手當欄ニハ給料ノ何割ト記載スルモ妨ケナキコト

三、雇入期間等ノ期間ノ算定方法ハ民法第三百三十九條乃至第四百三十三條ニ依ルコト

四、技術ヲ練習スル目的ヲ以テ船舶ニ乗組メル航海科及機關科修業生ハ海員トシテ船員法ノ適用ヲ受ケシムルコト

第六 公 認ノ 認 證

一、船舶所有者自體ニ變更アリタルトキハ規則第五十六條ノ手續ヲ爲スヘキモノニ非ス公認ヲ受ケシムルコト

第七 船長就退職認證

改正船員法事務取扱ニ關ス件

ニ乗船中ノ者ニ付テハ規則第三十八條及第五十二條(雇止公認及認證)、第五十九條後段(退職認證)、第六十二條後段及第六十四條(下船届及證明)ノ手續ヲ爲サシムルコト

十一、本通牒ニ依ル外船員法事務ノ取扱ニ關シ疑義ヲ生シタルトキハ差當リ從前ノ通牒ニシテ改正船員法令及本通牒ト抵觸セサルモノハ猶效力アルモノト解スヘキコト

第二 最低年齢及健康證明書

一、施行令第三條ノ日本各港トハ内地、朝鮮、臺灣、樺太ノ外關東州及南洋群島ノ各港ヲモ包含スルモノトス

第三 船長ノ職務

一、航海日誌ノ航海表ノ記載ハ任意ナルコト
 二、手續第二十八條ニ依リ遺留品目錄ノ證明ヲ爲ス場合ニ於テ書類二葉以上ニ亘ルトキハ管海官廳印ヲ以テ每葉ニ契印スルコト

第四 船員手帳

一、規則第十條ノ規定ニ依リ船員手帳ノ訂正申請ヲ爲スヘキ者カ之ヲ爲スコトヲ得サル中ニ船員手帳ヲ滅失シ、毀損シ又ハ餘白ナキニ至リタル爲再交付ノ申請ヲ爲シタル場合ニハ訂正申請ヲ爲サシムルノ要ナキモ新ニ提出シタ

一、舊法ニ依リ船長就職認證ヲ受ケサル者カ新法施行後六月内ニ退職シタルトキハ退職認證ノ際就職認證ヲ受ケシムルコト

二、船主タル船長ト雖モ就退職ノ認證ヲ要スルコト

第八 乗下船届及證明

一、給料其ノ他報酬ナキ海員ハ原則トシテ雇入契約存セサルモノト認メ妨ケナキコト

二、數日毎ニ交代シテ乗船スル少年受刑者教習船ノ看守ノ如キハ乗下船届ハ之ヲ要セサルコト

三、手續第四十二條ニ依リ乗下船、職務變更ノ届ヲ受理シタル場合ニ於テハ船長ヲ通シ其ノ他適當ナル方法ニ依リ海員ヲシテ同時ニ規則第六十四條ニ依ル證明ノ申請ヲ爲サシムル様努ムルコト

四、規則第六十三條ニ規定スル「同一船舶所有者ニ屬シ同一航路ニ就航スル船舶ニ頻繁ニ乗船又ハ下船スル者」トハ關釜連絡船又ハ青函連絡船ニ乗組ム者ノ如ク同一航路ニ就航スル二隻以上ノ同型ノ船舶(船型又ハ總噸數等ニ多少ノ相異アルモ差支無シ)ニ一航海每程度ニ交代シテ乗組ミ恰モ同一船舶ニ勤務セルカ如キ状態ニ在ル者ヲ謂フモノニシテ規則第六十三條第二項ノ許可ノ申請アリタ

ルトキハ意見ヲ具シ管船局ニ關係書類ヲ送付ノ上指揮ヲ受クルコトトシ又之等ノ者ニ關スル海員名簿、船員手帳及事務取扱簿ノ記載方等ニ付テハ左ニ依ルコト

イ「乗組員ノ異動」トハ乗組員カ右各船舶ニ勤務スル爲就任シ、勤務ヲ解カレテ退任シ又ハ勤務中職務ニ變更アリタルコトヲ指稱スルコト

ロ 異動報告書ハ船舶所有者又ハ關係船舶ノ中一船ノ船長ヨリ六月毎ニ一通ヲ提出セシムルヲ以テ足ルコト

ハ 本件乗組員ノ氏名、職務及異動ハ總テ各船舶ノ各海員名簿ニ各船長ヲシテ記載セシムルコト、但シ各欄中「乗船」ヲ「就任」ニ、「下船」ヲ「退任」ニ訂正シ又

下方欄外ニ五ニ他ノ船舶ノ名稱ヲ記載セシムルコト
ニ 本件乗組員カ船員手帳ニ乗下船等ノ證明ヲ申請スルトキハ船舶ニ關スル記載ヲ爲ス各欄ニハ適宜ノ一船ニ付記載シ船舶名欄ニハ「外何隻」ト記載セシムルコト

但シ各欄中「雇入」ヲ「就任」ニ、「雇止」ヲ「退任」ニ訂正セシムルコト
ホ 事務取扱簿ニ記載スルニハ船舶ニ關スル各欄ニ適宜ノ一船ニ付記載シ船舶名欄ニ「外何隻」ト附記シ備考欄ニ「異動報告」ト記載スルコト

該團體ノ内容ニ付規則第八十七條ニ規定スル事項及其ノ眞偽ヲ篤ト調査スルコト

第十二 附 則
一、新船員法施行後新書式ノ海員名簿發賣ニ至ル迄ニ已ムコトヲ得ス備附ケタル舊書式ノ海員名簿ハ便宜新船員法施行前ニ備附ケタルモノト看做シテ昭和十三年三月遞信省令第二十二號附則第二項及規則第八條ノ規定ニ依ラシムルヲ妨ケナキコト

内地朝鮮間船員法事務相 互囑託ニ關スル件

(昭和十三年七月
海第二千九十七號通牒)

今般朝鮮總督府遞信局ト當局トノ間ニ於テ船員法事務ノ相互囑託方ニ關シ別紙寫ノ通り協定成立シ來ル八月十五日ヨリ施行ノコトト相成候條右了知ノ上可然取計相成度候尙本協定ニアリテハ可成相互ニ旅費ヲ要セサル様運用致度趣旨ニ付御了承相成度候(本協定ハ都合ニ依リ昭和十三年九月一日ヨリ施行セラレタリ)

内地朝鮮間船員法事務相互囑託ニ關スル件

第九 給料及手當ノ支拂
一、支拂方法ノ制限ヲ受クル手當(規則第六十六條ニ規定スル手當)トハ職務手當、勤続手當等ノ如ク給料ニ準スヘキ手當ニシテ支給額ノ確定セルモノヲ指稱スルモノトス
二、規則第六十七條ノ申請書ノ船長ニ代リテ支拂フ職員及其ノ職務欄ニハ職名ヲ記載スレハ足り又一名ニ限定スルヲ要セサルコト
三、給料及手當ノ支拂ニ關スル書類ノ保管期間ハ一年程度トスルコト

第十 食料及醫療

一、最大搭載人員中ニハ臨時旅客ヲ含マサルコト
二、船員法第二十一條ニ基ク同施行令第十條ノ規定ハ船員ノ食料ニ關シ現品支給ノ標準ヲ規定セルモノニシテ金品支給ハ原則トシテ之ヲ認メサル趣旨ト解スルコト

第十一 報 告

一、船員ノ團體ノ届出ヲ受理スルコトハ其ノ團體ヲ公認スルノ感ヲ抱カシムル惧アルヲ以テ右ノ受理ハ團體ノ公認ニ非サル旨ヲ一般ニ周知セシムル様努ムルコト尙單ニ名ノミノ團體ト認メラルモノヨリ届出アリタルトキハ當

内地ト朝鮮トノ間ニ於テ船員法事務ヲ相互ニ囑託ノ件

一、船員法事務ヲ以下各號ニ依リ相互ニ囑託シ置クコト
二、前號ノ事務ハ左ノ管海官廳ニ於テ取扱フコト
(イ)内地 東京(芝浦分室ヲ含ム)、横濱、名古屋、大阪

(ロ)朝鮮 釜山、仁川、木浦、元山、清津、羅津、新義州、鎮南浦、群山
長崎、新潟、伏木、小樽、函館

三、申請、報告、届ノ書類ニシテ朝鮮置籍船ヨリ内地ノ取扱管海官廳へ提出スルモノハ總テ「釜山海事出張所」宛内地在籍船ヨリ朝鮮ノ取扱管海官廳へ提出スルモノハ總テ「東京地方遞信局海事部」宛トセシムルコト

四、前號ノ書類ノ右方上欄ニハ取扱管海官廳ニ於テ必ス其ノ略號ヲ朱記スルコト

五、船員手帳及船員原簿ハ朝鮮總督府遞信局ヨリ管船局へ管船局ヨリ朝鮮總督府遞信局へ豫メ送付シ置キ管船局又ハ朝鮮總督府遞信局ニ於テ夫々適宜各管海官廳ニ配付シ置クコト

六、内地在籍船ノ船員手帳ヲ朝鮮ニ於テ交付又ハ再交付ス

- ル場合手帳番號欄ニハ必ス東京(釜山、仁川又ハ木浦取扱等)第何號ト記載シ、又朝鮮籍船ノ船員手帳ヲ内地ニ於テ交付又ハ再交付スル場合船員手帳番號欄ニハ必ス釜山(東京、東京芝浦又ハ横濱取扱等)第何號ト記載シ其ノ番號ハ取扱官廳毎ニ別ニ追番號トスルコト
- 七、内地又ハ朝鮮ノ取扱管海官廳ニ於テ互ニ船員手帳ニ關スル事務ヲ取扱ヒタルトキハ申請書及添附書類ハ之ヲ取扱管海官廳ニ保管シ船員原簿及訂正、再交付、返還(提出)處理、期間經過處理、受拂ニ關スル報告書ヲ一月毎ニ内地ノ取扱管海官廳ハ之ヲ管船局經由朝鮮總督府遞信局へ、朝鮮ノ取扱管海官廳ハ之ヲ朝鮮總督府遞信局經由管船局へ送付スルコト
- 八、内地又ハ朝鮮ノ取扱管海官廳ニ於テ他ノ管海官廳ニ於テ發給シタル船員手帳ヲ訂正、再交付、返還(提出)處理、期間經過處理シタルトキハ原船員手帳ヲ發給シタル管海官廳へ直接報告ノコト
- 九、管海官廳印及官廳印並ニ船舶臨檢證票ハ相互ニ之ヲ送付シ置クコト
- 十、内地又ハ朝鮮ノ取扱管海官廳ニ於テ受理シタル互ニ他ノ在籍船ニ關スル各種公認申請書、海員死亡(行方不明)届、船員手帳記載事項訂正證明申請書、船長就退職認證申請書、乗下船(職務變更)届及手数料納付書ハ一月毎ニ取纏メ、内地ノ取扱管海官廳ハ之ヲ管船局經由朝鮮總督府遞信局へ、朝鮮ノ取扱管海官廳ハ之ヲ朝鮮總督府遞信局經由管船局へ送付スルコト
- 十一、内地又ハ朝鮮ノ取扱管海官廳ニ於テ受理シタル手数料收入印紙ハ便宜之ヲ消印スルコト
- 十二、船員法第十五條ノ報告書ノ提出アリタルトキハ取扱管海官廳ヨリ遲滞ナク之ヲ當該船舶ノ船籍港ヲ管轄スル地方海員審判所又ハ朝鮮總督府地方海員審判所ノ理事官ニ直接送付スルコト
- 十三、内地又ハ朝鮮ノ取扱管海官廳ハ互ニ他ノ在籍船ニ對シ事件ノ斡旋及船員法第四十二條ノ措置ヲ爲シ得ルコトトシ處理ノ顛末ヲ内地ノ取扱管海官廳ハ管船局經由朝鮮總督府遞信局へ、朝鮮ノ取扱管海官廳ハ朝鮮總督府遞信局經由管船局へ其ノ都度報告スルコト
- 十四、管船局及朝鮮總督府遞信局ハ相互ニ屬一名ヲ、取扱管海官廳ニハ書記又ハ技手各一名ヲ囑託ト爲スコト

内地關東州間船員法事務

相互囑託ニ關スル件

(昭和十四年十月 海第四百二十七號通牒)

今般關東海務局ト當局トノ間ニ於テ船員法事務ノ相互囑託方ニ關シ別紙ノ通り協定成立シ來ル十一月一日ヨリ施行ノコト、相成候條右御了知ノ上可然御取計相成度候尙本協定ニアリテハ可成相互ニ旅費ヲ要セサル様運用致度趣旨ニ付御了承相成度候(本協定ハ都合ニ依リ昭和十四年十二月一日ヨリ施行セラル)

内地ト關東州トノ間ニ於テ船員法事務ヲ相互ニ囑託ノ件

- 一、管船局及關東海務局ハ船員法事務ヲ以下各號ニ依リ相互ニ囑託スルモノトス
- 二、前項ノ事務ハ左ノ管海官廳ニ於テ取扱フコト
 - (イ)内地 東京(芝浦分室ヲ含ム)、横濱(川崎分室ヲ含ム)、浦賀、清水、新潟、名古屋、伏木、大阪(築

内地關東州間船員法事務相互囑託ニ關スル件

- 港分室ヲ含ム)、神戸、相生、因島、玉、境、三津濱、門司(下關分室ヲ含ム)、大牟田、若松、鹿兒島、青森、函館、小樽、釧路
- (ロ) 關東州 大連、甘井子、旅順、普蘭店
- 三、申請、報告、届ノ書類ニシテ關東州在籍船ヨリ内地ノ取扱管海官廳へ提出スルモノハ總テ「關東海務局」宛ト内地在籍船ヨリ關東州ノ取扱管海官廳へ提出スルモノハ總テ「東京地方遞信局海事部」宛トセシムルコト
- 四、前號ノ書類ノ右方上欄ニハ取扱管海官廳ニ於テ必ス其ノ略號ヲ朱記スルコト
- 五、管船局及關東海務局ハ船員手帳及船員原簿ヲ豫メ相互送付シ置キ管船局又ハ關東海務局ニ於テ夫々適宜各管海官廳ニ配付シ置クコト
- 六、内地在籍船ノ船員手帳ヲ關東州ニ於テ交付又ハ再交付スル場合ニハ船員手帳番號欄ニハ必ス東京(大連、甘井子、旅順又ハ普蘭店取扱)第何號ト記載シ、又關東州在籍船ノ船員手帳ヲ内地ニ於テ交付又ハ再交付スル場合ニハ船員手帳番號欄ニハ必ス大連(東京、東京芝浦又ハ横濱取扱等)第何號ト記載シ其ノ番號ハ取扱管海官廳毎ニ別ニ追番號トスルコト

七、内地又ハ關東州ノ取扱管海官廳ニ於テ五ニ他ノ在籍船ノ船員手帳ニ關スル事務ヲ取扱ヒタルトキハ申請書及添附書類ハ之ヲ其ノ取扱管海官廳ニ保管シ船員原簿竝ニ訂正、再交付、返還(提出)處理、期間經過處理及受拂ニ關スル報告書ヲ一月毎ニ内地ノ取扱管海官廳ニ在リテハ之ヲ管船局經由關東海務局へ、關東州ノ取扱管海官廳ニ在リテハ之ヲ關東海務局經由管船局へ送付スルコト

八、内地又ハ關東州ノ取扱管海官廳ニ於テ五ニ他ノ管海官廳ニ於テ發給シタル船員手帳ヲ訂正、再交付、返還(提出)處理、期間經過處理シタルトキハ原手帳ヲ發給シタル管海官廳へ直接報告ノコト

九、管海官廳印及官廳印竝ニ船舶臨檢證票ハ相互ニ之ヲ送付シ置クコト

十、内地又ハ關東州ノ取扱管海官廳ニ於テ五ニ受理シタル他ノ在籍船ニ關スル各種公認申請書、海員死亡(行方不明)届、船員手帳記載事項訂正證明申請書、船長就退職認證申請書、乗下船(職務變更)届及手数料納付書ハ一月毎ニ取纏メ内地ノ取扱管海官廳ニ在リテハ管船局經由關東海務局へ、關東州ノ取扱管海官廳ニ在リテハ之ヲ關東海務局經由管船局へ送付スルコト

十一、内地又ハ關東州ノ取扱管海官廳ニ於テ受理シタル手数料收入印紙ハ便宜其ノ取扱管海官廳ニ於テ消印スルコト

十二、船員法第十五條ノ報告書ノ提出アリタルトキハ取扱管海官廳ヨリ遲滞ナク之ヲ内地在籍船ニ在リテハ當該船舶ノ船籍港ヲ管轄スル地方海員審判所理事官ニ、關東州在籍船ニ在リテハ關東海務局ニ直接送付スルコト但シ關東海務局ニ送付スル報告書ハ二通ヲ要スルコト

十三、内地又ハ關東州ノ取扱管海官廳ニ於テ五ニ他ノ在籍船ニ對シ事件ノ斡旋及船員法第四十二條ノ措置ヲ爲シ得ルコトトシ處理ノ顛末ヲ内地、取扱管海官廳ニ在リテハ管船局經由關東海務局へ、關東州ノ取扱管海官廳ニ在リテハ關東海務局經由管船局へ其ノ都度報告スルコト

十四、以上各號ノ事務處理ノ爲管船局及關東海務局ハ相互ニ屬一名ヲ、取扱管海官廳ハ屬若ハ書記又ハ技手各一名ヲ囑託ト爲スコト

備船契約ノ場合當事者雙方ヨリ船員ヲ乘組マシムルトキノ船員法並船員保險法事務取扱方ノ件

(昭和十五年五月海第一千八百十五號通牒)

備船契約ノ場合船舶所有者ニ於テ船長及海員ノ選任又ハ雇入ヲ爲シ備船者側ヨリ事務長又ハ貨物掛等ヲ同一船舶ニ乘組マシムル場合ニ於テハ事務長又ハ貨物掛等ノ雇主ハ備船者ナルヲ以テ事務長又ハ貨物掛等ノ雇入ニ係ル船員法並船員保險法所定ノ手續ハ船員法施行規則第九十三條ノ規定ノ趣旨ニ基キ備船者ニ於テ履行スヘキ義ナルモ備船者カ船舶所有者ノ代理人タル被備船船長ヲ自己ノ委任代理人トシテ右手續ヲ履行セシメントスルトキハ船舶航行上ノ利便ヲ慮リ船員法第十八條第三項ノ正當ノ理由アルモノト認メ委任代理權ノ存在ヲ證スル書類ノ提示ヲ條件トシテ爾今左記ニ依リ取扱相成度

備船契約ノ場合當事者雙方ヨリ船員ヲ乘組マシムルトキノ船員法並船員保險法事務取扱方ノ件・朝鮮船員令・朝鮮船員令施行規則

記

- 一、公認ノ申請ニ關シテハ左ノ取扱ヲ爲スコト
 - (イ)公認申請書ニ記載スヘキ申請者ハ「備船者代理人何會社船長何某」ト記載セシムルコト
 - (ロ)公認申請書中船舶所有者ノ住所及氏名又ハ名稱欄ニハ備船者ニ係ル事項ヲ記載セシムルコト
 - (ハ)公認ニ際シテハ便宜船舶所有者ノ海員名簿ヲ以テ公認ヲ受ケシムルコト尙雇入公認ノ場合ニ在リテハ海員名簿ノ雇入契約成立ノ欄中備考欄ニ「何會社(備船者)雇入」ト記載セシムルコト
- 二、公認ノ認證ニ關シテハ左ノ取扱ヲ爲スコト
 - (イ)船員手帳ノ船舶所有者ノ氏名又ハ名稱欄ニハ備船者ノ氏名又ハ名稱ヲ記載セシムルコト
 - (ロ)船長氏名欄ニハ「被備船船長何某」ト記載セシムルコト
- 三、被保險者資格ノ得喪及變更ノ届出ニ關シテハ第一項(イ)及(ロ)ニ準シ取扱フノ外被備船船長ヲシテ「船員保險ノ被保險者資格得喪届出等ニ關スル件」第七條ノ手續ヲ爲サシムルコト

朝鮮船員令 (昭和十三年三月 制令第四號)

朝鮮ニ船籍港ヲ有スル日本船舶ノ船員ニ關シテハ船員法第四十四條及第四十五條ノ規定ヲ除クノ外同法ニ依ル但シ同法中船舶法トアルハ朝鮮船舶令ニ於テ依ルコトヲ定メタル船舶法、商法トアルハ朝鮮民事令ニ於テ依ルコトヲ定メタル商法、刑法トアルハ朝鮮刑事令ニ於テ依ルコトヲ定メタル刑法、勅令トアルハ朝鮮總督府令、主務大臣トアルハ朝鮮總督、地方長官トアルハ道知事、日本船舶トアルハ朝鮮船舶令ニ依ル日本船舶、北海道、府縣、市町村トアルハ道、府邑面トス

附 則

本令ハ昭和十三年三月二十八日ヨリ之ヲ施行ス

朝鮮船員令施行規則

(昭和十三年三月 朝鮮總督府令第三十二號)

第一條 朝鮮船員令ノ施行ニ關シテハ本令ニ規定スルモノ

ヲ除クノ外船員法施行令及昭和十三年遞信省令第二十一號船員法施行規則(以下單ニ船員法施行規則ト稱ス)ニ依ル但シ船員法施行令第二十八條、第三十二條及第三十三條ノ規定、船員法施行規則第八條第三項、第二十八條第三項、第九十二條、第九十五條、第九十八條及第一百二十二條ノ規定並ニ船員法施行規則第十一條及第十三條中第八條第三項ニ關スル規定ハ此ノ限ニ在ラス

船員法施行令中遞信大臣トアルハ朝鮮總督、管海官廳トアルハ朝鮮總督府遞信局長トス

船員法施行規則中遞信大臣トアルハ朝鮮總督、遞信省又ハ遞信省管船局トアルハ朝鮮總督府遞信局、所轄遞信局長、最寄遞信局長又ハ遞信局長トアルハ朝鮮總督府遞信局長、遞信局海事部又ハ同分室トアルハ遞信局海事出張所、遞信局海事部出張所又ハ同分室トアルハ管海官廳ノ事務ヲ行フ郵便局、北海道、府縣、市町村トアルハ道、府邑面、傳染病豫防法トアルハ傳染病豫防令トス

第二條 内地ノ管海官廳ニ於テ交付シタル船員手帳ハ本令ニ依リ交付シタルモノト看做ス

第三條 本令ノ規定ニ依リ朝鮮總督府遞信局長ニ對シテ申

請、届出又ハ報告ヲ爲ス場合ニ於テハ之ヲ爲ス者ノ住所又ハ主タル事務所在地ヲ管轄スル管海官廳ヲ經由シテ之ヲ爲スヘシ

附 則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十三年朝鮮總督府令第三十五號附則第二項ノ規定スル期間中ニ同令ニ依ル海員名簿ヲ備ヘタルトキハ船長ハ之ニ海員ノ現在ノ雇入契約ニ付書式ニ定ムル事項ヲ記載シ遲滞ナク之ヲ最寄管海官廳ノ檢閱ニ供スヘシ

本令施行ノ際現ニ船員法施行規則第八十九條各號ニ掲グル事項ニ付定アルトキハ船舶所有者又ハ其ノ團體ハ本令施行ノ日ヨリ六月内ニ朝鮮總督府遞信局長ニ報告スヘシ但シ朝鮮臨時船舶管理法施行規則ニ於テ依ルコトヲ定メタル臨時船舶管理法施行規則第十七條又朝鮮臨時船舶管理法施行規則第七條ノ規定ニ依リ届出アリタル定ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

朝鮮船員令ニ於テ依ルコトヲ定メタル船員法第十四條ノ規定ニ依ル送還費用償還ノ件 一六一

朝鮮船員令ニ於テ依ルコトヲ定メタル船員法第十四條ノ規定ニ依ル送還費用償還ノ件

(昭和十三年三月 朝鮮總督府令第三十三號)

第一條 朝鮮船員令ニ於テ依ルコトヲ定メタル船員法第十四條ノ規定ニ依リ帝國臣民ヲ朝鮮ニ送還シタル船長ハ送還費用ヲ負擔スル者ニ對シ其ノ償還ヲ請求スルコトヲ得

第二條 本令ニ於テ送還費用ト稱スルハ外交官又ハ領事官カ被送還者ヲ送還スルニ適當ナリト認メタル客室ノ等級ニ相當スル運賃ヲ謂フ

第三條 送還費用ハ被送還者ノ負擔トシ被送還者ヨリ償還ヲ得サルトキハ其ノ扶養義務者ノ負擔トス
扶養義務者ニ對スル送還費用償還ノ請求ハ扶養義務中ノ何人ニ對シテモ之ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ費用ノ償還ヲ爲シタル者ハ朝鮮民事令

ノ規定ニ依リ扶養ノ義務ヲ履行スヘキ者ニ對シ求償ヲ爲スコトヲ妨ケス

第四條 前條第一項ノ規定ニ依リ送還費用ノ償還ヲ得サルトキハ當分ノ内國庫ニ於テ之ヲ負擔ス

前項ノ場合ニ於テ船長ハ送還費用ノ請求書ヲ朝鮮總督府ニ提出スヘシ

前項ノ請求書ニハ朝鮮船員令施行規則ニ於テ依ルコトヲ定メタル船員法施行規則第二十八條第二項ノ書類ヲ添付スヘシ

附 則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大正三年朝鮮總督府令第七十六號ハ之ヲ廢止ス

海事諸法臺灣施行令

(昭和六年十一月)
勅令第二百七十三號

改正 昭和十三年三月
勅令第三百三十六號

第一條 左ニ掲クル法律ハ之ヲ臺灣ニ施行ス
船舶法

船舶安全法但シ同法第二條第一項第十一號ニ關スル規定及第二十七條ノ規定ヲ除ク

船員法

船舶職員法

水先法但シ同法第二十條第二項ノ規定ヲ除ク

海員懲戒法但シ同法第八條第二項、第九條、第十一條、第十二條第二項、第十三條及第十四條ノ規定ヲ除ク

第二條 前條ノ法律中主務大臣又ハ遞信大臣トアルハ臺灣總督トス

船舶法第三十四條第一項及海員懲戒法第四十九條中勅令トアルハ臺灣總督府令トス

第三條 船員法中本籍地トアルハ本島人ニ付テハ本居地トシ市町村長、市制又ハ町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ戶長又ハ之ニ準スヘキ者トアルハ市尹、又ハ街庄長トス

第四條 (削除)

第五條 水先法中海員審判所トアルハ臺灣總督府海員審判所地方海員審判所トアルハ臺灣總督府地方海員審判所トス

第六條 海員懲戒法中海員審判所トアルハ臺灣總督府海員審判所、地方海員審判所トアルハ臺灣總督府地方海員審判

判所、高等海員審判所トアルハ臺灣總督府高等海員審判所、遞信省トアルハ臺灣總督府交通局、官報トアルハ臺灣總督府報市町村長トアルハ市尹、又ハ街庄長トス

第七條 臺灣總督府海員審判所ハ之ヲ臺灣總督府交通局ニ置ク

第八條 臺灣總督府高等海員審判所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長	一人
審判官	五人
理事官	一人
書記	一人
臺灣總督府地方海員審判所ニ左ノ職員ヲ置ク	
所長	一人
審判官	三人
理事官	一人
書記	一人

所長、審判官及理事官ハ臺灣總督府部内高等官ノ中ヨリ書記ハ臺灣總督府部内判任官ノ中ヨリ臺灣總督之ヲ命ス

附 則

第九條 本令施行ノ期日ハ臺灣總督之ヲ定ム(昭和八年五月臺灣總督府令第八一號ヲ以テ同年五月二十五日ヨリ施

海事諸法臺灣施行令

行)

第十條 本令施行ノ際臺灣船籍規則ニ依ル船舶國籍證書又ハ船鑑札ヲ受有スル船舶ニシテ船舶法ニ依リ船舶國籍證書ヲ請受クヘキモノノ登録及船舶國籍證書ノ交付ニ關シテハ臺灣總督ノ定ムル所ニ依ル

第十一條 臺灣船籍規則ニ依ル船舶國籍證書又ハ船鑑札ハ前條ノ規定ニ依リ船舶國籍證書ヲ請受クル迄船舶法ニ依ル船舶國籍證書ト同一ノ效力ヲ有ス

第十二條 本令施行ノ際臺灣船籍規則ニ依リ受有スル假船舶國籍證書又ハ假船鑑札ハ其ノ有効期間満了ニ至ル迄船舶法ニ依ル假船舶國籍證書ト同一ノ效力ヲ有ス

第十三條 (削除)

第十四條 (削除)

第十五條 臺灣ニ於ケル管海官廳ハ當分ノ内地在籍船舶ニ付テハ左ニ掲クルモノニ限り検査ノ執行及滿載吃水線ノ指定ヲ爲ス

- 一 臺灣ト内地以外ノ地ノ間ニミ使用スル船舶
- 二 臺灣ノ沿岸又ハ湖川港灣内ニミ使用スル船舶
- 三 其ノ他命令ヲ以テ定ムル船舶

前項第三號ノ命令ハ臺灣總督豫メ遞信大臣ト議シ之ヲ定

第十六條 本令施行ノ際臺灣在籍船舶ニ乗組中ノ船員ハ本令施行ノ日ヨリ六月間ハ船員手帖ノ交付ヲ受クルコトヲ要セス

第十七條 本令施行ノ際十四歳未満ノ船員ヲ引續キ使用スル場合ニ於テハ其ノ者ニ付テハ船員最低年齢法第二條ノ規定ハ之ヲ適用セス

第十八條 本令施行ノ際十八歳未満ノ船員ヲ引續キ使用スル場合ニ於テハ其ノ者ニ付雇入期間満了ニ至ル迄船員最低年齢法第三條ノ規定ハ之ヲ適用セス雇入期間満了ノ際航海中ノ者ニ付テハ該航海ノ終了ニ至ル迄之ヲ適用セス

第十九條 本令施行ノ際十八歳未満ノ者ヲ石炭夫又ハ火夫トシテ引續キ使用スル場合ニ於テハ其ノ者ニ付テハ船員最低年齢法第二條ノ規定ハ之ヲ適用セス

第二十條 臺灣汽船職員規則ニ依リ臺灣總督ノ授與シタル海技免狀ハ本令ノ規定ニ拘ラス仍從前ノ規定ニ依ル效力ヲ有ス

第二十一條 臺灣汽船検査規則ニ依リ検査ヲ要セザリシ船舶ニ於テ本令施行ノ際船舶職員ノ職務ニ該當スル職務ヲ執ル者ハ本令施行ノ日ヨリ一年ヲ限り海技免狀ヲ受有セ

ニ供スル船舶ニ付テハ左ノ各號ノ一ニ該當スルニ至ル迄船舶検査、滿載吃水線及無線電信施設ニ關シ仍從前ノ規定ニ依ル

一 從前ノ第十三條ノ汽船検査證書又ハ假證書ノ有効期間満了ノ爲船舶検査法ニ依リ検査ヲ受クヘキトキ
二 從前ノ第十四條ノ規定ニ依ル臺灣總督ノ命令ニ依リ検査ヲ受クヘキトキ

第三條 前條ノ船舶同條各號ノ一ニ該當スルニ至リタルトキハ臺灣總督ノ定ムル所ニ依リ検査ヲ受クヘシ

前項ノ検査ニ合格シタル船舶ニハ船舶検査證書ヲ交付ス但シ其ノ有効期間ハ四年以内ニ於テ管海官廳ノ定メタル期間トス

前項ノ有効期間ノ満了ハ船舶安全法第五條第一項ノ規定ノ適用ニ付テハ之ヲ同法第十條ニ規定スル有効期間ノ満了ト看做ス

附 則

本令ハ昭和十二年法律第七十九號施行日ヨリ之ヲ施行ス

船員法施行ニ關スル件(臺灣)

スシテ仍其ノ執職セル船舶ニ限リ執務スルコトヲ得
第二十二條 臺灣總督ハ前條ニ規定スル者ニ對シ其ノ定ムル所ニ依リ本令施行ノ日ヨリ一年ヲ限リ試験ヲ用ヒスシテ相當ノ海技免狀ヲ授與スルコトヲ得但シ其ノ有効期間ハ之ヲ三年トス

第二十三條 臺灣總督ハ當分ノ内内地在籍船舶ニ關シテハ左ニ掲ケル場合ニ限リ效力ヲ有スル海技免狀ヲ發給ス
一 臺灣ノ内地以外ノ地ノ間ノミヲ航行スル場合
二 臺灣ノ沿岸又ハ湖川港灣内ノミヲ航行スル場合

第二十四條 臺灣總督ハ本令施行ノ際船舶ノ水路嚮導ノ業務ニ從事スル者ニ對シ試験ヲ用ヒスシテ水先免狀ヲ授與スルコトヲ得

第二十五條 本令施行前ニ生シタル汽船職員懲戒事件ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ懲戒手續ニ關シテハ本令ヲ適用シ臺灣總督府地方海員審判所ニ於テ審判ヲ行フ

附 則 (昭和九年一月 勅令第十四號)

第一條 本令ハ昭和九年三月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二條 本令施行ノ際從前ノ第十三條又ハ第十四條ノ規定ニ依リ船舶検査證書又ハ假證書ヲ受有セスシテ航行ノ用

船員法施行ニ關スル件

(昭和八年三月 臺灣總督府令第三十九號)

改正 昭和十三年三月 府令第二十七號

第一條 船員法ノ施行ニ關シテハ昭和十三年遞信省令第二十一號船員法施行規則ニ依ル但シ同令中第九十二條ノ規定ヲ除ク

第二條 前條ノ遞信省令中遞信省トアルハ臺灣總督府、遞信省管船局トアルハ臺灣總督府交通局、遞信局海事部又ハ同分室及遞信局海事部出張所又ハ同分室トアルハ臺灣總督府交通部海事出張所、警察署トアルハ警察官署、遞信大臣トアルハ臺灣總督、遞信局長、所轄遞信局長、最寄遞信局長又ハ許可シタル遞信局長トアルハ臺灣總督府交通局總長、北海道、府縣トアルハ州廳、市町村トアルハ市街庄、市町村長トアルハ市尹又ハ街庄長トス

附 則

本令ハ昭和十三年三月二十八日ヨリ之ヲ施行ス
昭和八年府令第十七號(船員最低年齢法施行ニ關スル件)

昭和八年府令第四十一號（船員法第七十九條ニ依リ管海官廳ノ事務ヲ行ハシムル者ニ關スル件）及臺灣船員證明規則ハ之ヲ廢止ス

船員法取扱手續ニ關スル件

（昭和八年三月）

臺灣總督府訓令第十五號

改正 昭和十三年三月 訓令第二十號

第一條 船員法取扱手續ニ關シテハ昭和十三年遞信省公達第四百五十二號船員法取扱手續ニ依ル但シ同公達中第九條、第十一條及第四十八條乃至第五十條ノ規定ヲ除ク

第二條 前條ノ遞信省公達中遞信局又ハ管船局トアルハ臺灣總督府交通局、警察署トアルハ警察官署、遞信局長トアルハ臺灣總督府交通局總長、市町村トアルハ市尹又ハ街庄長、町トアルハ街、村トアルハ庄、公達トアルハ訓令トス

附 則

本告示ハ昭和十三年三月二十八日ヨリ之ヲ實施ス

關東州船員令

（昭和十三年十二月）
勅令第七百三十八號

第一條 關東州ニ船籍港ヲ有スル日本船舶ノ船員ニ關シテハ船員法第四十四條、第四十五條及第四十八條ノ規定ヲ除クノ外同法ニ依ル但シ同法中日本船舶トアルハ關東州ニ行ハルル命令ニ依ル日本船舶、船舶法第二十條ニ規定スル船舶トアルハ總噸數二十噸未滿ノ船舶及端舟其ノ他櫓權ノミヲ以テ運轉シ又主トシテ櫓權ヲ以テ運轉スル舟、商法トアルハ關東州裁判事務取扱令ニ於テ依ルコトヲ定メタル商法、勅令トアルハ關東局令、北海道、府縣市町村トアルハ市、會トス

第二條 滿洲國駐劄特命全權大使ハ船員法第一條第一項各號ニ掲クル船舶ノ乗組員ノ監督ニ關シ必要ナル規則ヲ設クルコトヲ得

船員法取扱手續ニ關スル件（臺灣）
船員法第四十五條ニ依リ管海官廳ノ事務ヲ行ハシムル者ニ關スル件（臺灣）
關東州船員令
關東州船員令施行規則

附 則

本令ハ昭和十三年三月二十八日ヨリ之ヲ適用ス

船員法第四十五條ニ依リ管海官廳ノ事務ヲ行ハシムル者ニ關スル件

（昭和十三年三月）

臺灣總督府告示第百八號

船員法第四十五條ノ規定ニ依リ左ニ掲クル者ヲシテ管海官廳ノ事務ヲ行ハシム

臺北州 淡水街長、蘇澳庄長

新竹州 後龍庄長

臺中州 鹿港街長

臺南州 臺南市尹、布袋庄長、東石庄長

高雄州 東港街長、恒春庄長、車城庄長

臺東廳 臺東街長、新港庄長

花蓮港廳 花花港街長

澎湖廳 馬公街長

附 則

本令施行ノ期日ハ大使之ヲ定ム（昭和十四年三月關東局令年四月一日）
（第十二號ヲ以テ昭和十四年四月一日ヨリ施行）

本令施行前ニ生シタル事項ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル但シ關東州裁判事務取扱令ニ於テ依ルコトヲ定メタル刑法第六條ノ規定ノ適用ヲ妨ケス

關東州船員令施行規則

（昭和十四年三月）
關東局令第十三號

第一條 關東州船員令ノ施行ニ關シテハ本令ニ定ムルモノヲ除クノ外船員法施行令及昭和十三年遞信省令第二十一號船員法施行規則以下船員法施行規則ト稱スニ依ル但シ船員法施行令第二十八條、第三十二條及第三十三條ノ規定及船員法施行規則第八條第三項、第二十八條第三項、第九十二條、第九十五條及條九十九條ノ規定並ニ船員法施行規則第十一條及第十三條中第八條第三項ニ關スル規定ハ此ノ限ニ在ラス

船員法施行令中船員法トアルハ關東州船員令ニ於テ依ルコトヲ定メタル船員法、遞信大臣トアルハ滿洲國駐劄特命全權大使トス

船員法施行規則中船員法トアルハ關東州船員令ニ於テ依ルコトヲ定メタル船員法、傳染病豫防法及之ニ基ク命令ノ規定トアルハ傳染病豫防規則、遞信大臣トアルハ大使、遞信局長、所轄遞信局長又ハ最寄遞信局長トアルハ關東海務局長、遞信省トアルハ關東局、遞信省管船局トアルハ關東海務局、北海道、府縣、市町村トアルハ市、會トス

第二條 關東州船員令ニ於テ依ルコトヲ定メタル船員法第十四條ノ規定ニ依ル送還費用ノ償還ニ關シテハ明治三十三年勅令第四百十五號ニ依ル但シ同令中民法トアルハ關東州裁判事務取扱令ニ於テ依ルコトヲ定メタル民法トス前項ノ場合ニ於テ被送還者ノ扶養義務者ヨリ送還費用ノ償還ヲ得ルコト能ハサルトキハ關東局ノ負擔トス
船長前二項ノ規定ニ依リ關東局ニ送還費用ノ償還ヲ請求セントスルトキハ請求書ニ船員法施行規則第二十八條第二項ニ規定スル書類ヲ添附スヘシ
第三條 船員法施行令第十條及第二十四條但書ノ規定ハ支

那人ニハ之ヲ適用セサルコトヲ得

第四條 船員法施行規則第九十八條ニ規定スル手数料ヲ收入印紙ヲ以テ納付セントスルトキハ同條第一項第一號乃至第七號ニ該當スルモノニ在リテハ同規則第二十五號書式ノ手数料納付書ニ、同項第八條ニ該當スルモノニ在リテハ申請書ニ其ノ收入印紙ヲ貼附スヘシ

附 則

第五條 本令ハ關東州船員令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
第六條 大正六年關東都督府令第十二號關東州船員令ハ之ヲ廢止ス

第七條 昭和十一年關東局令第五十七號第一條中「船員法第十條」ヲ「船員法第十五條」ニ改ム

第八條 本令施行前ニ交付ヲ受ケタル船員手帳ハ之ヲ本令ニ依ル船員手帳ト看做ス但シ之ニ認證又ハ證明ヲ申請セントスル者ハ本令ニ依ル書式ニ從ヒ適宜之ヲ訂正スヘシ前項ノ船員手帳ニ付テハ船員ハ餘白ナキモノトシテ船員手帳ノ再交付ヲ申請スルコトヲ得

第九條 本令施行ノ際寫眞ヲ貼附セサル船員手帳ヲ受有スル者ハ本令施行ノ日ヨリ六月内ニ船員法施行規則第十五條ノ規定ニ依リ寫着ヲ提出シテ其ノ貼附ヲ受クヘシ

第十條 本令施行ノ際現ニ乗船中ノ支那人タル船員ハ本令施行ノ日ヨリ六月内ニ船員手帳ノ交付ヲ申請スヘシ此ノ場合ニ於テ船員手帳ノ交付ヲ受クル迄ハ船員法施行規則第百條ノ規定ハ之ヲ適用セス

第十一條 本令施行ノ際現ニ乗船中船長ニシテ就職ノ認證ヲ受ケサルモノハ本令施行ノ日ヨリ六月内ニ船員法施行規則第五十七條ノ規定ニ依リ就職ノ認證ヲ申請スヘシ

第十二條 昭和十四年關東局令第十四號附則第二項ニ規定スル期間中ニ同令ニ依ル船員名簿ヲ備ヘタルトキハ船長ハ之ニ船員ノ現在ノ雇入契約ニ付書式ニ定ムル事項ヲ記載シ遲滞ナク之ヲ關東海務局ニ提出シテ其ノ檢閲ニ供スヘシ

第十三條 本令施行ノ際現ニ乗船中ノ乘組員ニシテ船員法施行規則第六十四條ニ該當スルモノハ本令施行ノ日ヨリ六月内ニ同條ノ規定ニ依リ乗船ノ證明ヲ申請スヘシ

第十四條 本令施行ノ際現ニ乗船中ノ乘組員ノ受有スル船員手帳ニ記載シタル事項ニシテ船員法施行規則第五十六條ニ掲クルモノカ事實ト相違スルトキハ船長ハ本令施行ノ日ヨリ六月内ニ同條ノ規定ニ依リ證明ヲ申請スヘシ

第十五條 本令施行ノ際現ニ船員法施行規則第八十九條各

號ニ掲クル事項ニ付定アルトキハ船舶所有者又ハ其ノ團體ハ本令施行ノ日ヨリ六月内ニ關東海務局長ニ報告スヘシ但シ關東州臨時船舶管理令施行規則ニ於テ依ルコトヲ定メタル臨時船舶管理法施行規則第十七條及第二十四條ノ規定ニ依リ届出アリタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第二章 船員職業紹介

船員職業紹介法

(大正十一年四月
法律第三十八號)

第一條 本法ハ命令ノ定ムル場合ヲ除クノ外沿海航路以上ノ航路ヲ航行スル船舶ニ乗組ムヘキ船員ノ職業紹介ニ之ヲ適用ス

本法ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ前項ニ掲クル者以外ノ船員ノ職業紹介ニ之ヲ適用スルコトヲ得

第二條 船員職業紹介事業ヲ行ハムトスル者ハ行政官廳ノ許可ヲ受クヘシ

第三條 船員職業紹介ニ關シ必要アリト認ムルトキハ政府ニ於テ職業紹介事業ヲ行フコトヲ得

政府ハ勅令ノ定ムル補助金ヲ支給シテ公益ヲ目的トスル法人其ノ他ノ團體ヲシテ職業紹介事業ヲ行ハシムルコトヲ得

第四條 船員職業紹介事業ヲ行フ者ハ何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハス其ノ報酬トシテ手数料其ノ他ノ財産上ノ利益

船員職業紹介法第三條ニ依ル補助金支給ニ關スル件

ヲ受クルコトヲ得ス

第五條 船員職業紹介事業ノ管理及連絡統一ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條 船員職業紹介事業ノ經營ニ關シ船員職業紹介委員會ヲ置ク遞信大臣之ヲ監督ス

船員職業紹介委員會ノ組織及職務權限ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條 船員職業紹介事業ハ遞信大臣之ヲ監督ス

監督官廳ハ船員職業紹介事業ノ監督上必要ナル場合ニ於テハ業務ニ關スル諸般ノ報告ヲ爲サシメ、書類帳簿ヲ徴シ及實地ニ就キ業務又ハ會計ヲ檢閲スルコトヲ得

第八條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ違反シ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 許可ヲ受ケスシテ船員職業紹介事業ヲ行ヒタル者
二 船員職業紹介ヲ爲シ其ノ報酬トシテ手数料其ノ他ノ財産上ノ利益ヲ受ケ又ハ他人ヲシテ受ケシメタル者

本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ船員職業紹介ヲ爲ス者強請シテ職業ノ紹介ヲ爲シタルトキ亦前項ノ例ニ同シ

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
本法施行ノ際現ニ無料ノ船員職業紹介事業ヲ行フ者ハ本法施行後二月以内ニ行政官廳ノ許可ヲ受クヘシ
本法施行ノ際現ニ有料又ハ營利ヲ目的トスル船員職業紹介事業ヲ行フ者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ當分ノ内其ノ事業ヲ繼續スルコトヲ得

船員職業紹介法施行期日

ノ件

(大正十一年十一月)
勅令第四百九十七號

船員職業紹介法ハ大正十一年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

船員職業紹介法第三條

ニ依ル補助金支給ニ關

スル件

(大正十一年十一月)
勅令第四百九十六號

船員職業紹介法第三條第二項ノ規定ニ依ル補助金ノ額ハ當該船員職業紹介事業ニ要スヘキ經常費ヲ限度トシ豫算ノ範圍内ニ於テ遞信大臣之ヲ定ム

附 則

本令ハ船員職業紹介法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

船員職業紹介法施行規則

(大正十一年十一月)
遞信省令第六十五號

改正 昭和十五年十月
遞信省令第五十二號

第一章 總 則

第一條 本令ニ於テ所轄遞信局長ト稱スルハ船員職業紹介ヲ行フ者ノ事業所ノ所在地ヲ管轄スル遞信局長ヲ謂フ

第二條 遞信大臣ハ船員ノ職業紹介ヲ行フ者ニ對シ業務ノ統一並求人及求職ノ調節ニ關シ必要ナル事項ヲ命シ又ハ遞信局長ヲシテ命セシムルコトアルヘシ

第三條 船員職業紹介法第三條第二項ノ規定ニ依リ政府ニ於テ行フ船員職業紹介ニ付テハ別ニ之ヲ定ム

第二章 無料職業紹介

第四條 船員職業紹介法第二條ノ規定ニ依ル許可ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル許可申請書ニ履歷書及戶籍謄本ヲ添ヘ主タル事業所ノ所轄遞信局長ヲ經由シ之ヲ遞信大臣ニ提出スヘシ
一 氏名又ハ名稱、本籍及住所

船員職業紹介法施行規則

二 船員職業紹介所ノ所在地
三 船員職業紹介所ノ設備、開所豫定月日
四 船員職業紹介ニ關スル諸規程
法人又ハ團體ニ在リテハ前項ノ申請書ニ定款又ハ之ニ準スヘキ約款、事業成績、資産ノ狀況並理事其ノ他ノ代表者ノ氏名、本籍、住所及履歷ヲ記載シタル書面ヲ添附スヘシ

遞信大臣ハ必要ナシト認ムルトキハ前二項ニ掲クル書類ノ全部又ハ一部ノ添附ヲ免除スルコトアルヘシ

第五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニハ船員職業紹介事業ノ經營ヲ許可セス事業所設置ノ必要ヲ認メサルトキ亦同シ

- 一 禁治産者及準禁治産者
- 二 犯罪ニ因リ刑ニ處セラレ改悛ノ狀ナシト認ムル者
- 三 破産ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者
- 四 其ノ他船員職業紹介事業ヲ行フニ適セスト認メタル者

船員職業紹介事業經營ノ許可ヲ受ケタル者前項各號ノ一ニ該當スルニ至リタルトキハ其ノ許可ヲ取消ス

第六條 船員職業紹介事業ヲ行フ者左ノ各號ノ一ニ該當ス

ルトキハ期間ヲ限リ事業經營ノ進出ヲ命シ又ハ事業經營ノ許可ヲ取消スコトアルヘシ法人又ハ團體ニ在リテハ理事其ノ他ノ代表者カ第一號又ハ第二號ニ該當スル場合亦同シ

- 一 船員職業紹介ニ關スル法令ノ規定又ハ之ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキ
- 二 事業ノ經營上不正ヲ所爲アリト認ムルトキ
- 三 許可ヲ受ケタル後三月内ニ事業ヲ開始セス又ハ引續キ三月以上事業ヲ休止シタルトキ

第七條 船員職業紹介事業ヲ行フ者事業所ノ所在地若ハ設備ヲ變更シ又ハ事業所ヲ増設セムトスルトキハ豫メ紹介所ノ所在地又ハ事業所ヲ増設セムトスル地ヲ管轄スル遞信局長ノ認可ヲ受クヘシ

第八條 船員職業紹介事業ヲ行フ者ハ遲滞ナク事業所毎ニ其ノ從業者ノ氏名、住所及履歷ヲ記載シタル書面ヲ所轄遞信局長ニ提出スヘシ

第八條ノ二 船員職業紹介從業者事業所外ニ於テ業務ニ従事スルトキハ船員職業紹介從業者證票ヲ携帶シ當該官吏又ハ利害關係者ノ請求アルトキハ之ヲ提示スヘシ
船員職業紹介從業者證票ハ第一號書式ニ依ル

ニ於テハ本人(第三號ノ場合ニハ其ノ家族又ハ戶主、第四條ノ場合ニハ其ノ清算人)ヨリ遲滞ナク所轄遞信局長ヲ經由シ遞信大臣ニ届出ツヘシ

一 第四條第一項第一號ニ掲クル事項、定款、約款又ハ理事其ノ他ノ代表者、其ノ氏名、本籍、住所ニ變更ヲ生シタルトキ

- 二 廢業シタルトキ
- 三 死亡シタルトキ
- 四 法人解散シタルトキ

第十一條 左ノ各號ノ場合ニ於テハ船員職業紹介事業ヲ行フ者ハ遲滞ナク所轄遞信局長ニ届出ツヘシ

- 一 一月以上引續キ休業セムトスルトキ
- 二 從業者死亡シタルトキ又ハ之ヲ解任シタルトキ

第十二條 船員職業紹介事業ヲ行フ者外國船舶ニ對シ船員ノ職業紹介ヲ爲シタル場合ニ於テ就職者日本人ナルトキハ當該船舶所有者又ハ船長ヲシテ左ノ事項ヲ記載シタル書面二通ヲ作成セシメ乗船前ニ一通ハ之ヲ就職者ニ交付シ一通ハ之ヲ所轄遞信局長ニ差出スヘシ

- 一 船種、船名及總噸數
- 二 船籍港及就職期間中航行區域

船員職業紹介法施行規則

第八條ノ三 船員職業紹介事業ヲ行フ者ハ所轄遞信局長ニ船員職業紹介從業者證票ノ交付ヲ申請スヘシ

第八條ノ四 船員職業紹介事業ヲ行フ者船員職業紹介從業者證票ヲ滅失若ハ毀損シタルトキ又ハ其ノ書換ヲ要スルトキハ遲滞ナク所轄遞信局長ニ届出テ其ノ再交付ヲ申請スヘシ

船員職業紹介事業ヲ行フ者廢業、死亡又ハ法人ニシテ解散シタルトキハ遲滞ナク船員職業紹介從業者證票ヲ所轄遞信局長ニ返還スヘシ

船員職業紹介業者證票ヲ滅失シタルトキ又ハ之ヲ返還スヘキ場合ニ於テ返還セサルトキハ其ノ無効ナルコトヲ官報ニ公告ス

第九條 遞信局長ハ船員職業紹介事業ノ經營ニ關シ不適當ト認ムルトキハ船員職業紹介事業ヲ行フ者ニ對シ從業者ノ解任ヲ命シ又ハ設備ノ改善ニ關シ必要ナル事項ヲ命スルコトヲ得

第十條 船員職業紹介事業ヲ行フ者第四條第一項第四號ノ諸規程ヲ變更セムトスルトキハ所轄遞信局長ヲ經由シ豫メ遞信大臣ノ認可ヲ受クヘシ
船員職業紹介事業ヲ行フ者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合

三 船舶所有者及船長ノ氏名又ハ名稱並國籍

四 就業者ノ氏名、年齢、本籍及住所

五 就業者ノ職務、給料及手當ノ額並食料ニ關スル取極

六 乗船地、乗船年月日及就職期間

七 契約ノ解除及終了ノ原因並此等ノ場合ニ於ケル當事者間ノ權利及義務

八 乗船地以外ノ地ニ於テ下船スル場合ノ送還ニ關スル取極

九 其ノ他契約ノ内容ヲ明ニシ得ヘキ事項

就職者未成年者ナルトキハ法定代理人ノ就職許可書ヲ徴シ之ヲ遞信局長ニ差出スヘキ前項ノ書面ニ添附スヘシ

第一項ノ書面外國語ヲ以テ作成セラレタルトキハ日本語ノ譯文ヲ附スヘシ

第十二條ノ二 船員職業紹介事業ヲ行フ者ハ其ノ事業所ノ名稱中ニ船員職業紹介所ナル文字ヲ用フルコトヲ得ス

第十三條 船員職業紹介事業ヲ行フ者ハ何等ノ方法ヲ以テスルヲ問ハス事實ヲ虛構シテ船員タルヘキコトヲ勸誘シ又ハ勸誘セシムルコトヲ得ス

第十四條 船員職業紹介事業ヲ行フ者ハ船員ノ下船又ハ雇傭契約ノ廢棄ヲ勸誘シ又ハ勸誘セシムルコトヲ得ス

第十五條 船員職業紹介事業ヲ行フ者及其ノ從業者ハ求人者又ハ求職者ト金品ノ授受貸借ヲ爲シ、求人者又ハ求職者ニ代リ金品ヲ授受シ又ハ求職者ノ所持スル物品ヲ買受ケ、擔保トシテ受取り若ハ質入賣却ノ周旋ヲ爲スヘカラズ但シ豫メ所轄遞信局長ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十六條 船員職業紹介事業ヲ行フ者及其ノ從業者ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル業務ヲ爲スコトヲ得ス但シ豫メ其ノ業務ヲ行ハムトスル地ヲ管轄スル遞信局長ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

- 一 兩替
 - 二 質屋
 - 三 酒類販賣
 - 四 日用品ノ販賣
 - 五 飲食店、宿泊所其ノ他類似ノ業務
- 船員職業紹介事業ヲ行フ者及其ノ從業者ハ前項各號ノ業務ヲ爲ス者ト通謀シテ利ヲ圖ルコトヲ得ス
- 第十七條** 船員職業紹介事業ニ從事スル者ハ故ナク其ノ業務上取扱ヒタルコトニ付知得タル人ノ秘密ヲ漏泄スルトヲ得ス

第十八條 船員職業紹介事業ヲ行フ者ハ正當ノ事由ナクシテ紹介ノ申込ヲ拒ムコトヲ得ス

第十九條 削除

第二十條 削除

第二十一條 求職ノ申込ハ申込ノ日ヨリ起算シ遞信局長ノ公示スル期間ヲ經過シタルトキハ其ノ效力ヲ失フ

前項ノ期間ハ申込者ニ於テ之ヲ更新スルコトヲ得

船員職業紹介事業ヲ行フ者ハ求職申込ノ有効期間満了前ニ於テ申込者ニ對シ期間更新ノ意思ヲ確ムルニ付適當ノ措置ヲ執ルヘシ

第二十二條 船員職業紹介事業ヲ行フ者ハ求人票及求職票ヲ備ヘ取扱ノ都度遲滞ナク之カ記入ヲ爲スヘシ

求人票及就職ノ契約成立シタル者ノ求職票ハ最後記入ノ日ヨリ二年間之ヲ保存スヘシ

第二十三條 船員職業紹介事業ヲ行フ者ハ毎月紹介成立シタルモノニ在リテハ其ノ求職票ノ寫ヲ、紹介成立セサルモノニ在リテハ第三號書式ノ報告書ヲ事業所毎ニ取纏メ翌月五日迄ニ所轄遞信局長ニ提出スヘシ

第三章

第二十四條乃至第三十條 削除

第四十條 則

第三十一條 船員職業紹介事業ヲ行フ者又ハ其ノ從業者正當ノ事由ナクシテ紹介ノ申込ヲ拒ミタルトキハ百圓以下第一號書式

ノ罰金ニ處ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第 號	經營者氏名 事業所在地 從業者氏名	船員職業紹介從業者證票 遞 信 局 印
--------	-------------------------	-------------------------------------

船員職業紹介法施行規則

備考
 縱 9.1 糎
 横 6.4 糎